宮古市公共施設再配置計画
（実施計画）

平 成 ２ ８ 年 ３ 月

岩 手 県 宮 古 市

【目　次】

全体編

１章　はじめに.....1
1 - 1　背景と目的.....1
1 - 2　計画の位置付け.....2
1 - 3　計画期間.....3
1 - 4　対象施設.....4
1 - 5　用語の定義.....10

２章　公共施設の現状と課題.....11
2 - 1　人口動向.....11
2 - 2　将来の歳入・歳出見通し.....15
2 - 3　公共施設の保有状況.....16
2 - 4　将来更新費用の見通し.....18

３章　公共施設再配置の目標と再配置方針.....21
3 - 1　目標と再配置方針.....21
3 - 2　将来更新費用の削減目標.....23
3 - 3　施設特性からみた再配置の検討の視点.....24
3 - 4　施設用途別の再配置の方向性.....25

４章　実施計画の検討.....27
4 - 1　検討の流れ.....27
4 - 2　二次評価の評価項目.....28
4 - 3　各施設の具体的な展開の設定.....30
4 - 4　施設分類別の具体的な展開一覧.....32

５章　再配置効果の試算.....33
5 - 1　施設の長寿命化の考え方.....33
5 - 2　将来更新費用の削減効果の試算条件.....35
5 - 3　将来更新費用の削減効果.....37
5 - 4　計画実施後の延床面積.....40

６章　公共施設再配置の推進.....43
6 - 1　公共施設の質の向上に関する取組み.....43
6 - 2　推進体制.....45
6 - 3　市民との情報共有・合意形成.....45
6 - 4　計画の進行管理と見直し.....46

個別編

■各施設の具体的な展開

１．　行政系施設 50
１-１　庁舎等 50
１-２　消防施設 51
１-３　その他行政系施設 55
２．　市民文化系施設 56
２-１　市民文化会館 56
２-２　集会施設 57
３．　産業系施設 63
４．　スポーツ・レクリエーション施設 64
４-１　観光施設 64
４-２　スポーツ施設 67
５．　社会教育系施設 68
５-１　図書館 68
５-２　博物館 69
５-３　公民館・生涯学習センター 70
６．　学校教育系施設 72
６-１　小学校 72
６-２　中学校 74
６-３　給食センター 75
７．　保健・福祉施設 76
７-１　福祉施設 76
７-２　保健施設 78
７-３　医療施設 79
８．　児童福祉施設 80
８-１　保育所 80
８-２　児童館 82
９．　子育て支援施設 83
９-１　学童の家 83
１０．　公営住宅 84
１１．　公園建屋 87
１２．　その他 90
１２-１　交通関連施設 90
１２-２　職員住宅 91
１２-３　その他施設 93
１３．　普通財産 94
１４．　新規整備施設(予定を含む) 96

■二次評価結果

１．　行政系施設.....98
１-１　庁舎等.....98
１-２　消防施設.....100
１-３　その他行政系施設.....109
２．　市民文化系施設.....111
２-１　市民文化会館.....111
２-２　集会施設.....111
３．　産業系施設.....125
４．　スポーツ・レクリエーション施設.....128
４-１　観光施設.....128
４-２　スポーツ施設.....133
５．　社会教育系施設.....135
５-１　図書館.....135
５-２　博物館.....136
５-３　公民館・生涯学習センター.....138
６．　学校教育系施設.....143
６-１　小学校.....143
６-２　中学校.....148
６-３　給食センター.....151
７．　保健・福祉施設.....152
７-１　福祉施設.....152
７-２　保健施設.....156
７-３　医療施設.....157
８．　児童福祉施設.....158
８-１　保育所.....158
８-２　児童館.....161
９．　子育て支援施設.....162
９-１　学童の家.....162
１０．　公営住宅.....166
１１．　公園建屋.....172
１２．　その他.....178
１２-１　交通関連施設.....178
１２-２　職員住宅.....181
１２-３　その他施設.....184
１３．　普通財産.....185
１４．　新規整備施設(予定を含む).....190

参考資料

1．検討体制.....193

全　体　編

１章　はじめに

１－１　背景と目的

１－１－１ 背　景

本市では、多くの公共施設が高度経済成長期に整備されており、これらの施設が一斉に老朽化し、大規模改修や建替えなどの更新時期を迎えつつあります。また、少子高齢化や人口減少の進展により、利用者の減少やニーズの変化も想定され、限られた財源の中でどのように施設の更新を進めていくかが大きな課題となっています。

さらに、宮古市・田老町・新里村・川井村の合併に伴い、地域間で機能の重複やサービス水準の差が生じており、市域全体で公共施設の配置とサービスの適正化を図る必要があります。

また、2011(H23)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって被災した公共施設についても、「宮古市東日本大震災復興計画」並びに「宮古市東日本大震災地区復興まちづくり計画」に沿って本格的な復旧が進められています。

こうした状況の中、平成 26 年 3 月に本市が保有している全ての公共施設を対象として、建物の状況や利用状況、運営状況、維持管理費等のコスト状況などの実態を調査し、施設用途別に実態と課題を整理した「宮古市公共施設白書（以下、「白書」という。)」を作成しました。白書の作成を通して、人口 1 人当たりの公共施設の量に地域差が見られることや今後の改修・建替え時期に財源が不足することなどの課題が明らかになりました。

白書のデータを基に、平成 27 年 3 月に「宮古市公共施設再配置計画（基本計画）（以下、「基本計画」という。)」を策定し、将来更新費用の削減目標や施設用途別の再配置の方向性、各施設の定量評価に基づく今後の検討の方向性を定めました。

また、国では、インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であるとの認識のもと、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しています。このような国の動きと歩調をあわせて公共施設等（インフラ含む）の総合的かつ計画的な管理を推進するために、平成 26 年 4 月に総務省が地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しており、公共施設等の実態を把握し、長期的な視点から計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行い、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置を実現する必要性を指摘しています。

以上より、今後の財政状況や市民ニーズに見合った効率的かつ質の高い公共施設の提供に向けて、白書で整理した実態と課題を踏まえ、真に必要な施設を選定し、複合化や集約化を図りながら今後の市域全体の公共施設の再配置を効率的に進めていく必要があります。

１－１－２ 目　的

公共施設再配置計画（実施計画）（以下、「実施計画」という。）は、平成 26 年度に定めた基本計画を具体的に推進していくために策定するものです。

実施計画では、基本計画で定めた今後の検討の方向性（継続活用施設／見直し対象施設）を基に、施設用途別の再配置の方向性や、地区・施設毎の特性や既存の関連計画などの定性的な事項を踏まえながら、各施設の具体的な展開（統廃合、複合化、建替え、民間活用など）を検討・決定します。

なお、公共施設再配置計画は、「公共施設等総合管理計画」のうち公共建築物分野に関する適正な配置および計画的な管理の推進に資するものです。

１−２　計画の位置付け

公共施設再配置計画は、「宮古市総合計画」の行財政運営の効率化施策を推進するための市有公共施設の適正配置に関する個別計画であり、その他の個別の関連計画とも整合を図りながら、各施設の今後のあり方を示します。

実施計画では、基本計画で定めた各施設の今後の検討の方向性や施設用途別の再配置の方向性を踏まえつつ、地域特性や施設特性、市の政策との関係性などの定性的な事項を考慮して、各施設の具体的な展開（統廃合、複合化、建替え、民間活用など）を定めます。

図　1−1　公共施設再配置計画の全体構成

■公共施設再配置計画（基本方針）

市が保有している公共施設の一覧を整理するとともに、今後の公共施設のあり方に関する目標と７つの基本方針を定めています。

目　標

今後の財政力に応じて施設の総量削減を図るとともに、利用者ニーズに応じた質の向上を図る。

基本方針

①「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の３原則の下で公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。
②今後も活用する建物については、耐震性の確保、バリアフリー化の推進、省エネ性の改善、計画的保全による長寿命化等により、耐用年数を伸ばします。
③複合化や統廃合により生じた土地・建物の処分・有効活用を進めます。
④防災拠点の防災力を強化します。
⑤まちづくりや公共交通に対する施策と連携した再配置計画の策定を進めます。
⑥民間の活用や市民との協働により、効果的・効率的なサービス提供に努めます。
⑦全庁的な視点により公共施設マネジメントを推進します。

▼

■公共施設白書

各施設の平成 24 年度の実態を調査し、施設用途別に建物の状況や利用状況、運営状況、維持管理費等のコスト状況などの詳細なデータと課題を整理しています。

▼

■公共施設再配置計画（基本計画）

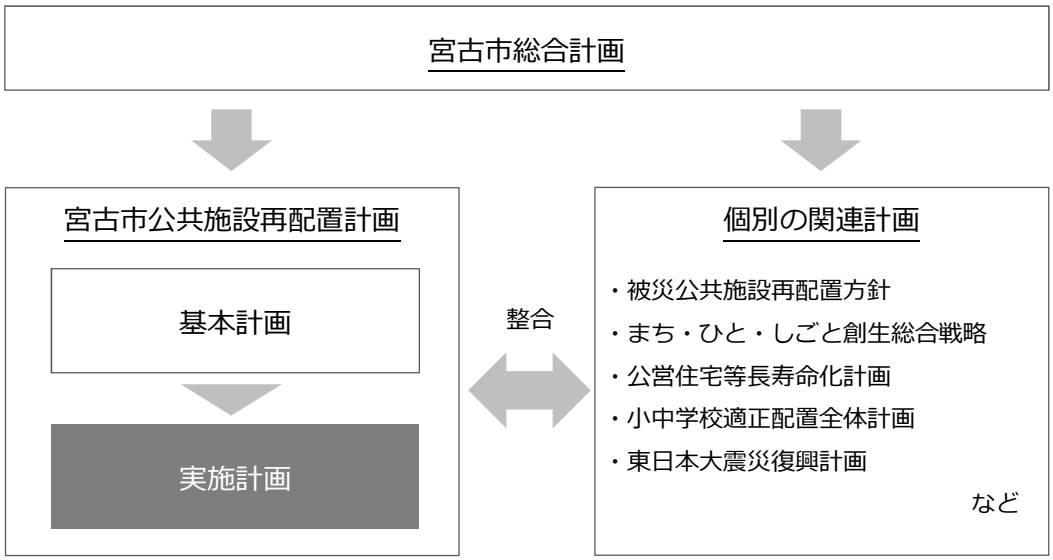
今後の財政負担可能額見込みを踏まえて、公共施設の将来更新費用の削減目標を定めます。
また、施設用途別の課題を踏まえ、施設用途別の再配置の方向性を定めます。
さらに、白書で整理した各種データを使用して、各施設のサービスと建物の状況について定量的な評価を行い、今後の検討の方向性として「継続活用施設」と「見直し対象施設」に分類します。

▼

■公共施設再配置計画（実施計画）

基本計画で分類した「継続活用施設」と「見直し対象施設」を基に、施設用途別の再配置の方向性や地区や施設の特性、既存の関連計画などの定性的な事柄を踏まえ、各施設の具体的な再配置の展開（統廃合、複合化、建替え、民間活用など）を検討・決定します。

図　1－2　上位・関連計画との関係図

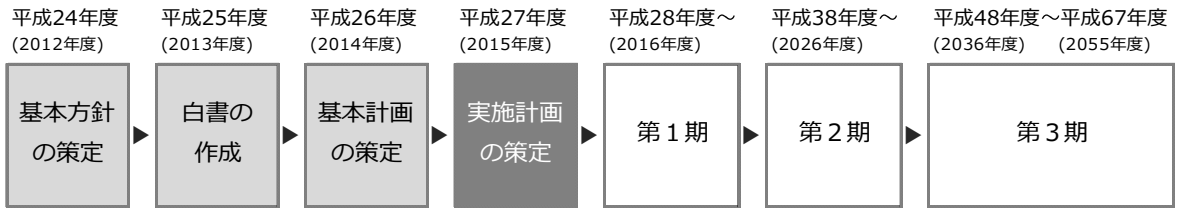


１－３　計画期間

本計画の計画期間は、平成 28 年度（2016 年度）から平成 67 年度（2055 年度）の 40 年間とします。また、計画期間を第 1 期（10 年間）、第 2 期（10 年間）、第 3 期（20 年間）に分けて、今後の社会情勢や財政状況の変化、実施計画の進捗状況を鑑み、適宜、見直しを図りながら推進していきます。

計画期間
平成 28 年度（2016 年度）～平成 67 年度（2055 年度）

図　1－3　計画スケジュール



１−４　対象施設

実施計画では、平成 27 年 1 月 1 日現在の市が保有または計画している 543 施設を対象とします。庁舎や公民館等の公共建築物と普通財産の中の建築物（いわゆるハコモノ）を対象とし、道路や橋りょうなど都市基盤施設（インフラ）を除いています。

図 １−４　対象施設の考え方

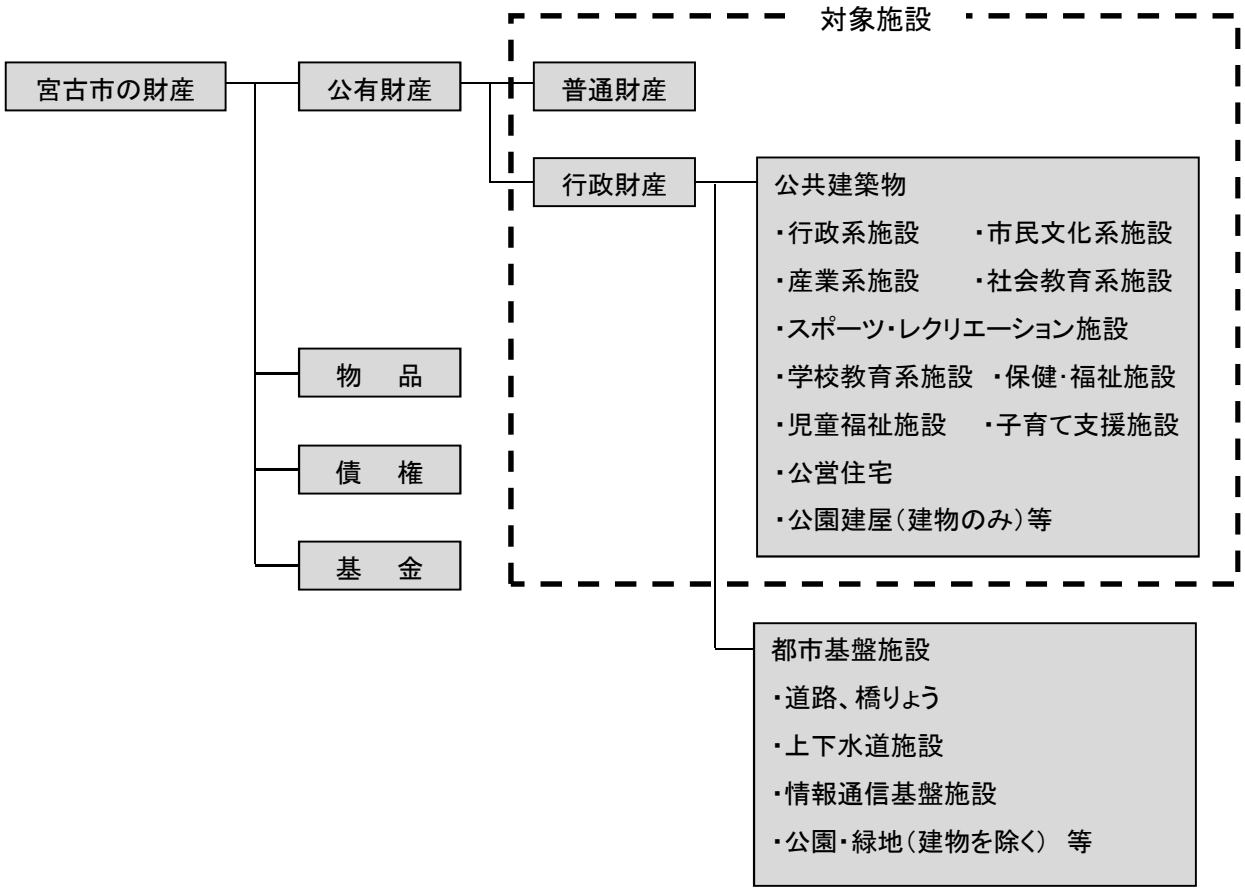


表１－１　　対象施設一覧

※灰色網掛：白書作成後に新たに整備した施設（計画含む）、◇印：被災公共施設再配置方針に基づき、大規模改修や建替えにより復旧した施設及び廃止した施設（予定含む）、〇印：被災公共施設再配置方針に基づき、修繕により復旧した施設（予定含む）

施設分類		No.	施設名称
大分類	小分類		
行政系施設	庁舎等	①	市役所本庁舎
		②	市役所分庁舎
		3	花輪出張所
		4	重茂出張所
		5	崎山出張所
		6	市役所田老庁舎
		7	市役所新里庁舎
		8	市役所川井庁舎
		9	小国出張所
		10	門馬出張所
		11	川内出張所
		◇12	津軽石出張所
		13	市役所本庁舎（中心市街地拠点施設）
	消防施設	1	防災会館
		②	第1分団　屯所
		3	第3分団　屯所（横町CS）
		④	第4分団　屯所
		⑤	第5分団　屯所（愛宕CS）
		6	第8分団　屯所（大通CS）
		7	第9分団　屯所
		8	第10分団　屯所
		9	第12分団　屯所（千徳CS）
		10	第13分団　屯所（近内CS）
		11	第14分団　屯所
		12	第15分団　屯所（白浜CS）
		13	第16分団　屯所
		14	第16分団　器具置場（箱石）
		15	第17分団　屯所
		16	第17分団　器具置場（松山）
		17	第18分団　屯所
		18	第19分団　屯所（老木CS）
		19	第19分団　器具置場（根城）
		20	第21分団　屯所
		21	第22分団　屯所（赤前CS）
		22	第23分団
		㉓	第25分団　屯所（千鶏CS）
		24	第27分団　屯所
		25	第29分団　器具置場（樫内）
		26	第30分団　器具置場（和野）
		27	第31分団　屯所
		28	第31分団　器具置場（重津部）
		29	第31分団　器具置場（青野滝）
		30	第32分団　屯所
		31	第32分団　器具置場（水沢）
		32	第32分団　器具置場（摂待和野）
		33	第32分団　器具置場（畑）
		34	第33分団　屯所
		35	第33分団　器具置場（青倉）
		36	第33分団　器具置場（小田代）
		37	第34分団　屯所（蟇目CS）
		38	第35分団　屯所（茂市CS）
		39	第36分団　屯所（腹帯CS）
		40	第37分団　屯所（刈屋CS）
		41	第38分団　屯所
		42	第39分団　屯所（和井内CS）
		43	第40分団　屯所（古田CS）
		44	第40分団　屯所（川井）
		45	第40分団　屯所（下川井）
		46	第41分団　屯所（箱石）
		47	第41分団　屯所（鈴久名）
		48	第42分団　屯所
		49	第42分団　器具置場（夏屋）
		50	第43分団　屯所（松草）
		51	第43分団　屯所（区界）
		52	第43分団　器具置場（平津戸）
		53	第44分団　屯所（大仁田CS）
		54	第44分団　屯所（末角CS）
		55	第44分団　屯所（湯沢CS）
		56	第45分団　屯所（向田CS）
		57	第45分団　屯所（江繋）
		58	第45分団　器具置場（尻石）
		◇59	第2分団　屯所
		◇60	第6分団　屯所
		◇61	第7分団　屯所
		◇62	第11分団　屯所（高浜CS）
		◇63	第16分団　器具置場（女遊戸）
		◇64	第20分団　屯所
		◇65	第24分団　仮設屯所
		◇66	第26分団　屯所
		◇67	第28分団　屯所（田老自治会研修センター）
		◇68	第29分団　屯所（田老CS）
		◇69	第30分団　屯所（荒谷防災センター）
	その他行政系施設	1	建設課車庫
		2	建設課運転手詰所
		3	建設課運転手詰所用トイレ
		4	愛宕倉庫（旧愛宕小学校）
		5	宮古市公害試験室
		6	リサイクル小山田詰所
		7	資源物保管庫
		8	田老現場事務所
		9	建設機械車庫
		10	車両等集中管理事務所
		11	広域総合交流促進施設イベント物品倉庫
		12	除雪車両格納倉庫
市民文化系施設	市民文化会館	◇1	市民文化会館
	集会施設	1	八木沢農村センター
		2	根城農村センター
		3	長沢農村センター
		4	南川目農村センター
		5	田鎖総合交流促進センター
		6	大野折壁交流センター
		7	重茂地区総合交流促進センター
		8	養呂地地区生活改善センター
		9	青野滝地区集会施設
		10	水沢地区集会施設
		11	摂待和野地区集会施設
		12	神田地区集会施設
		13	畑地区集会施設
		14	和野地区集会施設
		15	小堀内地区集会施設
		16	樫内地区集会施設
		17	青倉地区集会施設
		18	基幹集落センター
		19	刈屋地区生活改善センター
		20	五番地区総合センター

施設分類		No.	施設名称
大分類	小分類		
		21	腹帯地区生活改善センター
		22	北山地区総合センター
		23	四番地区総合センター
		24	下刈屋地区総合センター
		25	太長根地区総合センター
		26	中野地区総合センター
		27	丹野地区総合センター
		28	田代林業者センター
		29	花原市林業者センター
		30	大谷地林業者センター
		31	箱石林業者センター
		32	刈屋林業研修所
		33	和井内林産会館
		34	林業活力センター
		35	黒森ふれあい館
		36	西ヶ丘地区センター
		37	松山地区センター
		38	姉ヶ崎地区センター
		39	佐原地区センター
		40	八木沢地区センター
		41	小山田地区センター
		42	近内地区センター
		43	末前神楽伝承館
		44	新里福祉センター
		45	花輪農村文化伝承館
		46	和井内ふるさと会館
		47	川井地域振興センター
		48	箱石地域振興センター
		49	川内地域振興センター
		50	門馬地域振興センター
		51	江繋地域振興センター
		52	小国地域振興センター
		53	鈴久名集会所
		54	門馬集会所
		55	田代集会所
		56	区界集会所
		57	大久保集会所
		58	区界団地集会所
		59	上湯沢集会所
		60	土沢寺倉集会所
		61	永田集会所
		62	大畑集会所
		63	尻石集会所
		64	赤沢集会所
		65	桐内集会所
		66	繋集会所
		67	去石集会所
		68	松草集会所
		69	平津戸集会所
		70	川内集会所
		71	夏屋集会所
		72	蟹岡集会所
		73	横沢集会所
		74	岡村集会所
		75	片巣集会所
		76	上川井集会所
		77	下川井集会所
		78	袰岩集会所
		79	関根集会所
		80	北川目地区集会所
		81	南川目地区集会所
		82	佐羽根地区集会所

施設分類		No.	施設名称
大分類	小分類		
		83	田代地区集会所
		84	白浜地区集会所
		85	男女共生推進センター
		86	金浜農漁村センター
		87	漁村研修センター
		88	高浜地区センター
		89	堀内地区センター
		90	乙部地区自治会研修センター
		91	中心市街地拠点施設（(仮称)市民交流センター）
		92	女遊戸地区集会施設
産業系施設	産業系施設	1	勤労青少年ホーム
		2	田代ふれあい農園建物
		3	魚市場
		4	宮古職業訓練センター
		5	青倉農産物販売施設
		6	水沢地区直売所あずまや
		7	和井内養魚場
		8	新里牧野家畜保護施設看視舎
		9	和井内牧野家畜保護施設看視舎
		10	森林愛護訓練施設資材保管庫
		11	国産材需要開発センター（薬師塗工芸館）
		12	簡易農産物直売所
		13	まいたけ研究開発センター
		14	しそ塩蔵処理加工施設
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	1	宮古駅前総合観光案内所
		2	田代地区野外活動センター
		3	県道浄土ヶ浜線公衆便所
		4	月山公衆便所
		5	潮吹穴さわやかトイレ
		6	潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）
		7	潮里たろう情報発信基地交流館 （道の駅たろう内）
		8	グリーンピア三陸みやこ
		9	三王園地トイレ
		10	新里村総合案内施設
		11	交流促進センター（湯ったり館）
		12	ふれあいの森休憩所
		13	ポエムの森研修センター
		14	バンガロー村
		15	区界高原
		16	早池峰山荘
		17	横沢冷泉静峰苑
		18	宮古市岩手路区界中継基地 （道の駅区界高原内）
		19	宮古市地域農産物等活用型総合交流 促進施設（道の駅やまびこ館内）
		20	シートピアなあど
		21	浄土ヶ浜レストハウス
		22	藤の川海水浴場建物
		23	姉吉キャンプ場施設
		24	女遊戸さわやかトイレ
		25	たろう潮里ステーション
		26	真崎ビーチハウス
		27	田老港さわやかトイレ
		28	三王園地東屋
	スポーツ施設	1	総合体育館
		2	千徳地区体育館
		3	松山グランド便所
		4	神倉地区体育館
		5	へいがわ老木公園スポーツ交流会館
		6	白浜地区体育館
		7	姉ヶ崎サン・スポーツランド

施設分類 大分類	施設分類 小分類	No.	施設名称
		8	野球場管理棟他
		9	川井トレーニングセンター
		10	門馬屋内ゲートボール場
		11	小国屋内ゲートボール場
		◇12	市営総合グランド建物
		◇13	宮古運動公園野球場
		◇14	田老野球場
		15	宮古運動公園陸上競技場
社会教育系施設	図書館	1	市立図書館（本館）
		2	市立図書館（田老分室）
		3	市立図書館（新里分室）
		4	市立図書館（川井分室）
	博物館等	1	寄生木展示室
		2	黒森神楽展示室
		3	田代埋蔵文化財収蔵室
		4	小堀内収蔵室
		5	埋蔵文化財収蔵室
		6	西塔幸子記念館
		7	北上山地民俗資料館
		8	北上山地民俗資料館小国分館
		9	崎山貝塚縄文の森公園複合施設及び埋蔵文化財整理収蔵施設
		10	津波遺構施設【たろう観光ホテル】
	公民館・生涯学習センター	1	中央公民館
		2	中央公民館分館
		3	山口公民館
		4	宮町公民館
		⑤	磯鶏公民館
		6	千徳公民館
		7	花輪公民館
		8	重茂公民館
		9	崎山公民館
		⑩	田老公民館
		11	末前公民館
		12	小田代公民館
		13	畑公民館
		14	新里公民館
		15	新里生涯学習センター
		16	刈屋公民館
		17	和井内公民館
		18	川井生涯学習センター
		◇19	鍬ヶ崎公民館
		◇20	津軽石公民館
学校教育系施設	小学校	1	宮古小学校
		2	山口小学校
		3	亀岳小学校
		④	鍬ヶ崎小学校
		5	磯鶏小学校
		6	藤原小学校
		⑦	高浜小学校
		8	千徳小学校
		9	花輪小学校
		10	津軽石小学校
		11	赤前小学校
		12	重茂小学校
		13	崎山小学校
		14	田老第一小学校
		15	田老第三小学校
		16	茂市小学校
		17	摹目小学校
		18	刈屋小学校
		19	和井内小学校

施設分類 大分類	施設分類 小分類	No.	施設名称
		20	川井小学校
		21	川井西小学校
		22	門馬小学校
		23	江繋小学校
		24	小国小学校
		◇25	千鶏小学校
		◇26	鵜磯小学校
	中学校	1	第一中学校
		2	第二中学校
		3	河南中学校
		4	宮古西中学校
		5	花輪中学校
		6	津軽石中学校
		7	重茂中学校
		8	崎山中学校
		⑨	田老第一中学校
		10	新里中学校
		11	川井中学校
	給食センター	1	宮古市立学校重茂給食センター
		2	宮古市立学校田老給食センター
		3	宮古市立学校新里給食センター
		4	宮古市立川井地区給食センター
保健・福祉施設	福祉施設	1	田代地区介護予防拠点施設
		2	金浜老人福祉センター
		3	身体障害者福祉センター
		4	総合福祉センター
		5	千徳デイサービスセンター
		6	近内介護予防拠点施設
		7	長沢地区介護予防拠点施設
		8	養護老人ﾎｰﾑ･ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ（清寿荘）
		9	重茂北地区介護予防拠点施設
		10	老人憩の家小田代山荘
		11	新里高齢者コミュニティセンター
		12	老人憩の家安庭山荘
		13	高齢者生活福祉センター
		14	門馬デイサービスセンター
		15	小国デイサービスセンター
	保健施設	1	田老保健センター
		2	新里保健センター
		3	川井保健センター
		◇4	宮古保健センター
	医療施設	1	重茂診療所
		2	摂待出張診療所
		3	新里診療所
		4	川井診療所
		◇5	田老診療所
児童福祉施設	保育所	1	愛宕保育所
		2	山口保育所
		3	佐原保育所
		4	磯鶏保育所
		5	小山田保育所
		6	千徳保育所
		7	花輪保育所
		8	崎山保育所
		9	新里保育所
		10	小国保育所
		11	門馬保育所
		◇12	津軽石保育所
		◇13	田老保育所
	児童館	1	田代児童館
		②	高浜児童館
		3	重茂児童館

施設分類 大分類	施設分類 小分類	No.	施設名称
		4	川内児童館
子育て支援施設	学童の家	1	宮古学童の家
		2	山口学童の家
		3	鍬ヶ崎学童の家
		4	藤原学童の家
		5	磯鶏学童の家
		6	千徳学童の家
		7	花輪学童の家
		8	津軽石学童の家
		9	赤前学童の家
		10	崎山学童の家
		11	宮古養護学童の家
		12	田老学童の家
公営住宅	公営住宅	1	山口団地公営住宅
		2	舘合公営住宅
		3	中里団地公営住宅
		4	日の出町団地公営住宅
		5	佐原団地公営住宅
		6	八木沢団地公営住宅
		7	高浜公営住宅
		8	西ヶ丘団地公営住宅
		9	津軽石公営住宅
		10	赤前公営住宅
		11	新田平団地公営住宅
		12	長内公営住宅
		13	八坂団地公営住宅
		14	松原団地公営住宅
		15	日向団地公営住宅
		16	摹目団地公営住宅
		17	桜木団地公営住宅
		18	刈屋団地公営住宅
		19	和美団地公営住宅
		20	摹目第2団地公営住
		21	飛の沢団地公営住宅
		22	刈屋日向団地公営住宅
		23	飛の沢第2団地公営住宅
		24	定住化促進住宅(ひかげ住宅)
		25	区界団地住宅
		26	川井団地住宅
		27	江繋団地住宅
		28	定住化促進住宅(かわい住宅)
		29	和見町災害住宅
		30	黒田町災害住宅
		31	日の出町災害住宅
		32	港町災害住宅
		33	高浜災害住宅
		34	金浜災害住宅
		35	近内災害住宅
		36	西ヶ丘災害住宅
		37	赤前災害住宅
		38	重茂災害住宅
		39	崎山災害住宅
		40	田老三王災害住宅
		41	田老災害住宅
		42	西町災害住宅　2号棟
		43	西町災害住宅　1号棟
		44	本町災害住宅
		45	上村災害住宅
		46	津軽石災害住宅
公園建屋	公園建屋	1	西公園便所
		2	みどり公園建物
		3	つつじが丘公園便所

施設分類 大分類	施設分類 小分類	No.	施設名称
		4	もみじが丘公園便所
		5	南公園便所
		6	いずみ公園便所
		7	いちょう公園便所
		8	ひばり公園便所
		9	田の神公園便所
		10	寄生木公園便所
		11	舘合近隣公園便所
		12	八幡公園便所
		13	あゆみ公園便所
		14	愛宕公園トイレ
		15	わかば公園便所
		16	鍬ヶ崎児童遊園便所
		17	閉伊川河川公園(東屋)
		18	みた公園便所
		19	SL公園トイレ
		20	わむら公園トイレ
		21	八木沢公園トイレ
		22	松原公園トイレ
		23	磯の子公園トイレ
		24	かんぱな公園便所
		25	さくら公園トイレ
		26	げんき公園便所
		27	長町公園便所
		28	つくし公園便所
		29	板屋公園トイレ
		30	のぞみ公園便所
		31	にしがおか公園便所
		32	なかよし公園便所
		33	牛伏農村公園トイレ
		34	堀内公園便所
		35	津軽石漁村公園便所
		36	白浜農村公園トイレ
		37	荷竹農村公園トイレ
		38	茂市農村公園物置
		39	中川井地区農村公園トイレ
		40	下村地区農村公園トイレ
		41	区界地区農村公園トイレ
その他	交通関連施設	1	摂待駅前さわやかトイレ
		2	茂市バス待合所
		3	摹目バスストップポケットパーク
		4	刈屋永田地区バス待合所
		5	刈屋中野地区バス待合所
		6	摹目大平地区バス待合所
		7	刈屋丹野地区バス待合所
		8	腹帯地区バス待合所
		9	刈屋中里バス待合所
		10	和井内清水地区バス待合所
		11	摹目駅ふれあいトイレ
		12	腹帯駅ふれあいトイレ
		13	和井内駅便所
		14	川井地域バス車庫
		15	川井バス待合所
		16	箱石バス待合所
		17	区界バス待合所
		18	古田バス待合所
	職員住宅	1	亀岳小学校教員住宅
		2	副市長公舎
		3	千鶏小学校教員住宅
		4	重茂小学校教員住宅
		5	重茂中学校教員住宅
		6	田老診療所医師住宅

施設分類		No.	施設名称
大分類	小分類		
		7	田老第一小学校教員住宅
		8	田老第一中学校教員住宅
		9	田老第三小学校教員住宅
		10	茂市小学校教員住宅
		11	刈屋小学校教員住宅
		12	和井内小学校教員住宅
		13	摂目小学校教員住宅
		14	新里診療所歯科医師住宅
		15	新里診療所医師住宅
		16	川井診療所医師住宅
		17	川井小学校教員住宅
		18	川井西小学校教員住宅
		19	門馬小学校教員住宅
		20	小国小学校教員住宅
		21	江繋小学校教員住宅
		22	川井中学校教員住宅
	その他	1	黒田町さわやかトイレ
		2	臼木山生活環境保全林施設
		3	みやこ斎苑
		4	宮古市墓園管理棟
		5	十二神山自然観察教育林施設
		6	宿漁港公衆便所
		7	川井火葬場
普通財産	普通財産	1	山口三･四丁目自治会貸付建物
		2	元土地区画整理事業建物
		3	元衛生処理場
		4	月山アマチュア無線貸付建物
		5	モルデック貸付建物
		6	ユーエムアイ貸付建物
		7	旧水沢分校
		8	旧樫内分校
		9	旧腹帯小学校
		10	旧刈屋中学校
		11	旧摂目区民会館
		12	旧茂市児童館
		13	旧新里歯科診療所･歯科医師住宅
		14	旧新里民俗資料館
		15	旧新里中央公民館
		16	旧農林産物生産施設
		17	旧新里ふるさと物産センター
		18	旧廻立公民館
		19	元結いっこハウス
		20	旧新里村役場書庫
		21	旧箱石小学校校舎
		22	旧門馬児童館
		23	旧門馬診療所
		24	旧小国診療所
		25	旧小国出張所
		26	一般住宅（旧公務員宿舎）
		27	旧川井中学校教員住宅
		28	旧江繋小学校教員住宅
		29	工業用施設（川井）
		30	工業用施設（田代）
		31	旧消防屯所（6-1）
		32	倉庫（旧第3分団第2部屯所）
		33	旧村民バス車庫
		34	旧繁殖センター
		35	旧門馬牧野本部事務所
		36	旧シチズン工場
		37	板屋三丁目地区仮設工場施設

【基本計画対象施設（543 施設）】
白書作成時の 499 施設から、以下の増減を加え、543 施設を将来更新費用算定対象施設とします。
・白書作成後に解体及び解体が決定した施設を除きます。（6 施設）
・白書作成後に新たに整備した施設（計画含む）を含めます。（28 施設）
・情報通信施設はインフラとして取り扱うため除きます。（1 施設）
・消防施設は屯所と器具置場を同一施設として分団単位でまとめていましたが、立地が離れているため、それぞれを一つの施設として整理します。（46 施設→69 施設）

【評価対象施設（478 施設）】
実施計画対象 543 施設から、以下の施設を除き、478 施設を評価対象施設とします。
・白書作成後に新たに整備した施設（計画含む）を除きます。（28 施設）
・被災公共施設再配置方針に基づき、大規模な改修や建替えにより復旧した施設及び廃止した施設（予定含む）を除きます。（37 施設）

１−５　用語の定義

公共施設再配置計画に係る用語の定義は次のとおりとします。

表 １−２　公共施設再配置計画に係る用語の定義

No.	用語	定義
1	継続活用	現状の場所で、現状の規模及び行政サービスを維持すること。
2	適正配置	施設数、位置、規模等の適正化を図ること。
3	統廃合	統合※1 及び廃止※2 のこと。（例：2 施設を統合すると、1 施設は廃止となる。） ※1 統合：同様の行政サービスを提供している複数の施設をまとめること。 ※2 廃止：当該施設での行政サービスの提供を廃止すること。
4	複合化	１つの施設に、複数の行政サービス機能を持たせること。
5	減床	施設の規模（床面積）を減らすこと。
6	転用	廃止した施設や余裕スペース※3 を他の用途に変更して使用すること。 ※3 余裕スペース：施設利用度の低下等により、本来の用途として利用されていないスペース（面積）のこと。
7	移管	施設の管理・運営（経費負担を含む）を民間又は地域等に移すこと。
8	譲渡	施設を民間又は地域等へ譲り渡す（有償又は無償）こと。
9	処分	廃止した施設（建物）の解体撤去、または施設（建物、土地）を売却、譲渡すること。
10	修繕	建物や設備の損傷・劣化箇所を修復して、一時的に機能を回復させること。
11	大規模改修	経年劣化した建物の原状回復を図る工事や、建物の機能・性能を求められる水準まで引き上げる工事を行うこと。
12	建替え	既存の建物を建替えること。
13	長寿命化	計画的な保全（修繕や改修）を実施することにより、建物の構造的・機能的な寿命を延ばすこと。

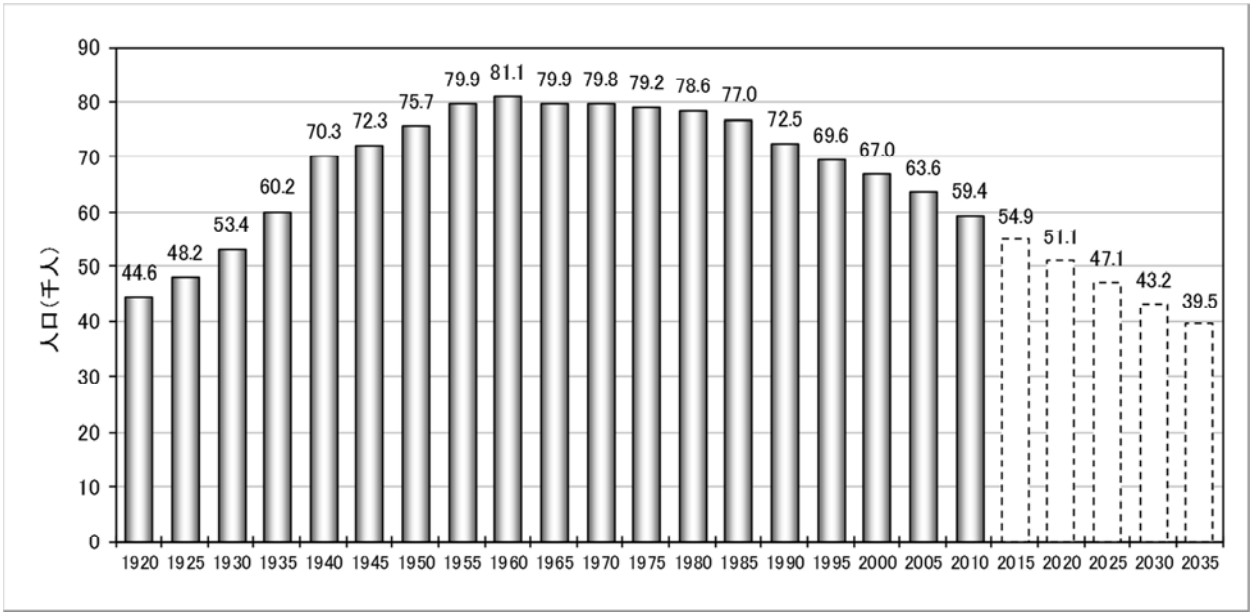
２章　公共施設の現状と課題

２－１　人口動向

２－１－１　国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口

・人口は 2010（H22）年に約５万９千人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の推計によると、2030（H42）年には４万４千人を切り、2010（H22）年よりも約１万６千人（▲27%）減少すると予測しています。
・地区により人口減少の傾向が異なり、新里地区や川井地区等の内陸部の方が、人口減少が進むと見込まれます。
・また、65 歳以上の老年人口は、2010（H22）年から 2030（H42）年にかけて８百人減少しますが、総人口に占める老年人口割合は 2010（H22）年の 31%から 41%に増加します。
・2010 年（平成 22 年）から 2030 年（H42）にかけて生産年齢人口（15～64 歳）は 36%、年少人口（15 歳未満）は 44%減少します。

図 ２－１　宮古市の人口推移



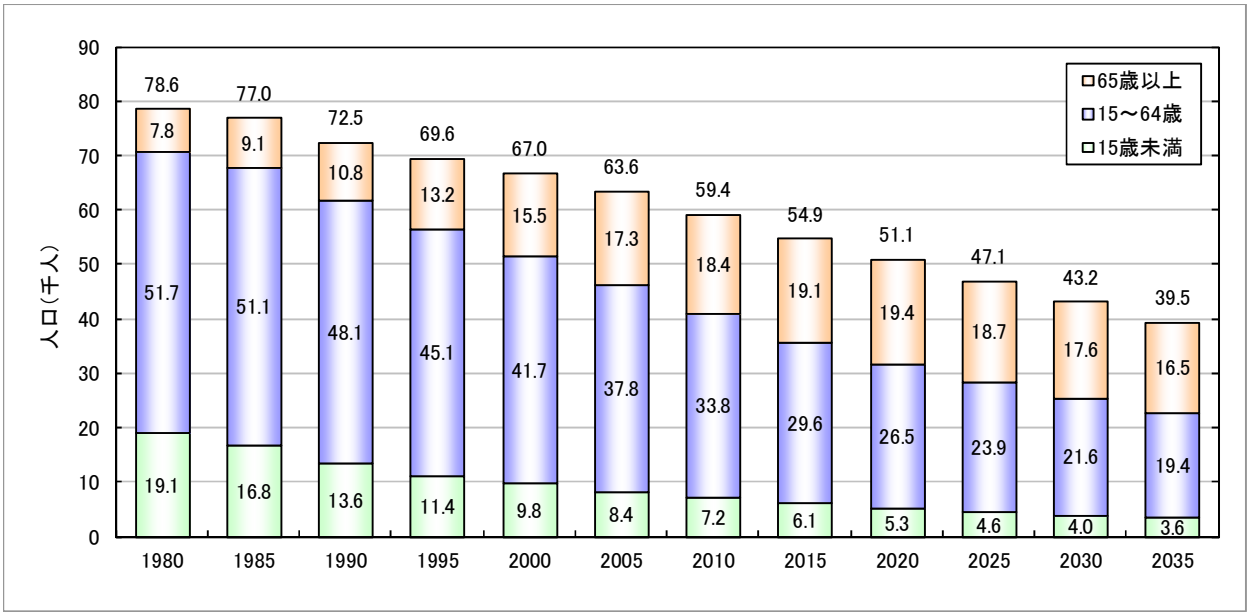
資料：2010 年以前は国勢調査、2015 年以降は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

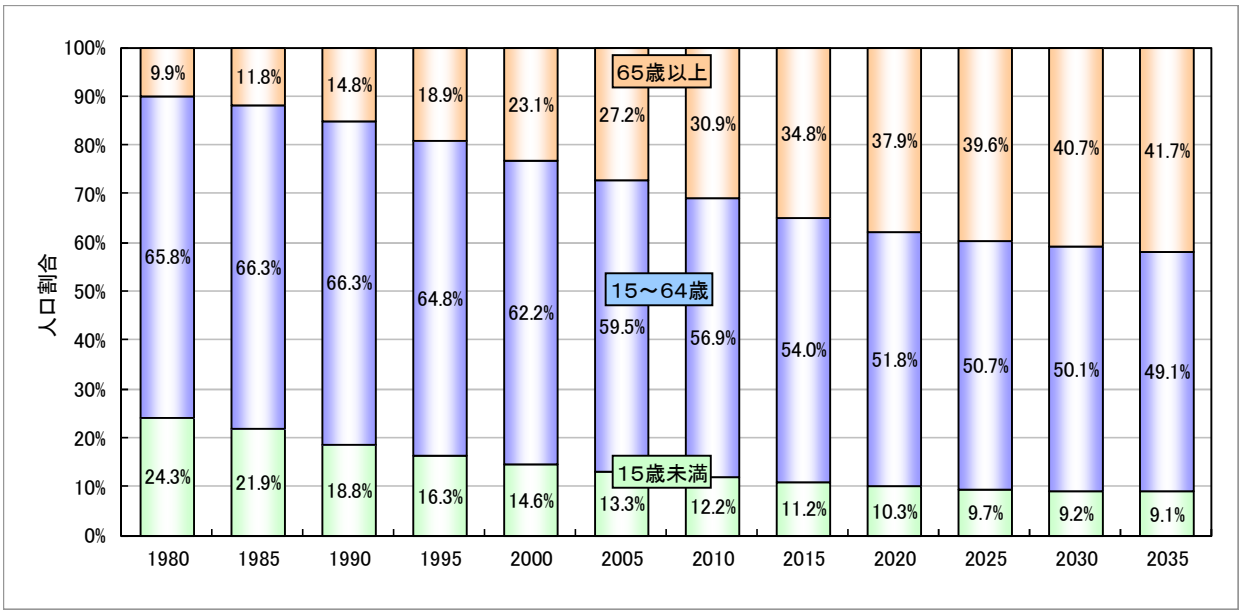
表 ２-１　宮古市の地区別将来人口の推移（2010 年（平成 22 年）→2030 年（平成 42 年））

	H22	H27	H32	H37	H42	H42/H22
宮古地区	49,145	45,648	42,744	39,685	36,596	74.5%
田老地区	4,302	3,924	3,609	3,293	2,999	69.7%
新里地区	3,073	2,741	2,464	2,204	1,943	63.2%
川井地区	2,910	2,556	2,259	1,965	1,703	58.5%
合計	59,430	54,869	51,076	47,148	43,240	72.8%

※『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき、本書で推計したものである。端数処理の関係上、表の各欄の値と合計値が合わないことがある。

図　2－2　宮古市の年齢階層別の人口推移



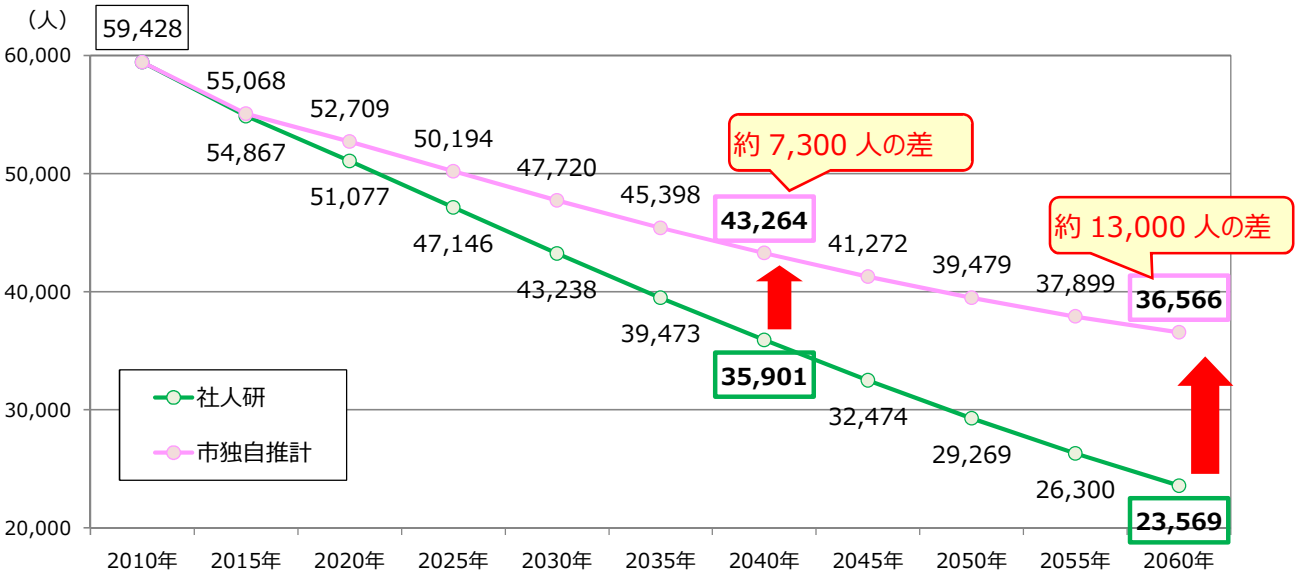


資料：2010 年以前は国勢調査、2015 年以降は『日本の地域別将来推計人口』（平成 25 年 3 月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

２－１－２　宮古市人口ビジョンにおける人口の将来展望

・宮古市人口ビジョンで示された人口の将来展望※によると、2040 年（H52）年に総人口は４万３千人になると推計されており、市の施策の効果が着実に反映された場合には、社人研の推計よりも７千人の人口減少が抑制されることになります。
・また、2060（H72）年には総人口は３万７千人になると推計され、社人研の推計よりも１万３千人の人口減少が抑制されることになります。
・人口構成比をみると、2060（H72）年には年少人口が 15.4%、生産年齢人口が 54.7%、老年人口が 29.9%と推計され、社人研の推計よりも少子高齢化が抑制されることになります。
・以上を踏まえて、宮古市人口ビジョンでは、宮古市の総人口を 2040（H52）年に４万３千人、2060（H72）年に３万６千人を確保する目標を掲げています。

図　２－３　総人口の将来展望



資料：宮古市人口ビジョン

※人口の将来展望（市独自推計）は、宮古市人口ビジョンで定められた５つの重点的な取り組みを進めて、人口減少速度を抑制した場合の推計値です。

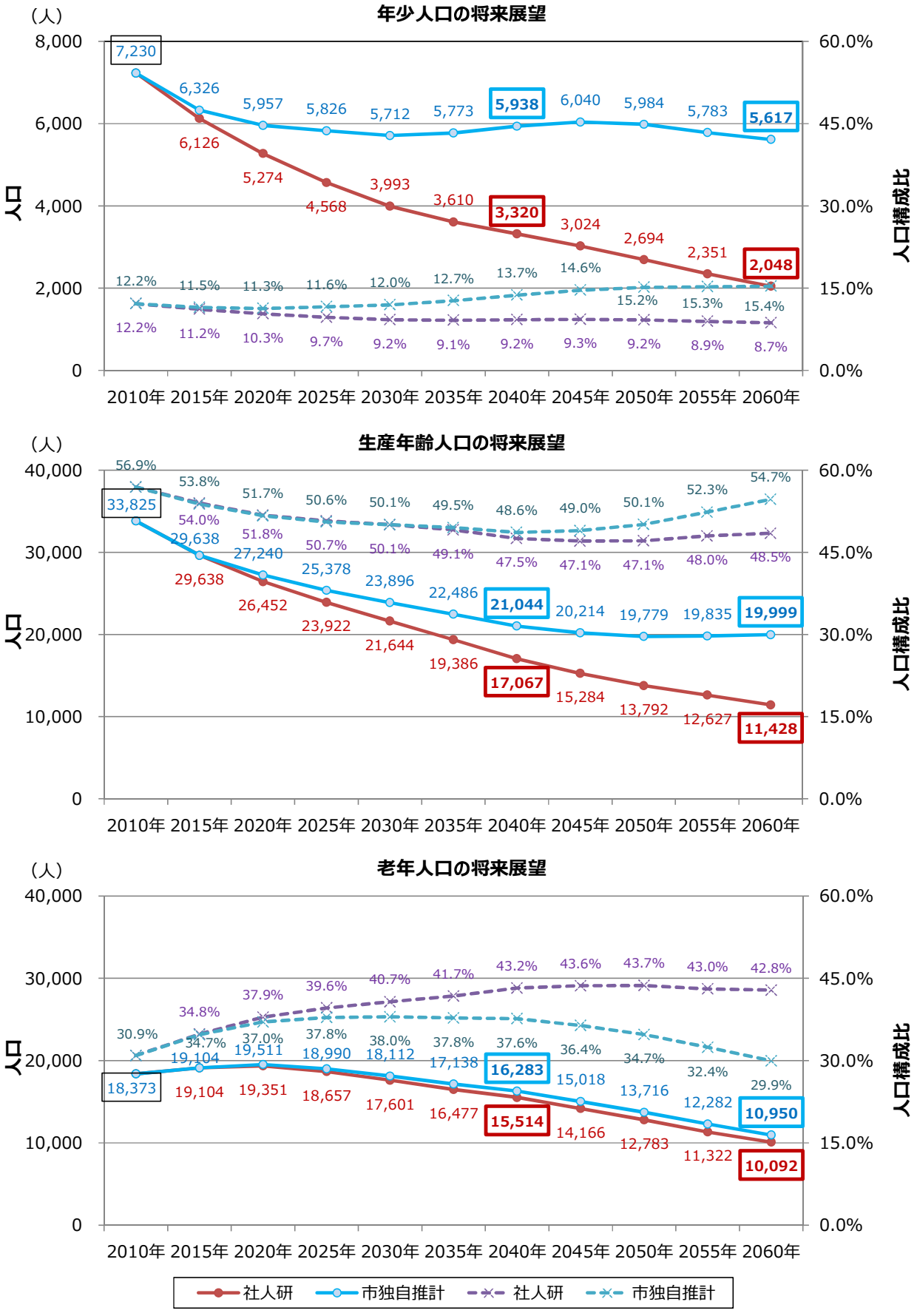
【人口ビジョンの目標】

だれもが、いつまでも住み続けたいまち、みやこ

【重点的な取り組み】

①安定した雇用環境の確保・充実　②子育て世代・若い世代の生活応援　③いつまでも住み、暮らせるまちづくり
④各地域にあった施策の展開　　⑤人口減少に対する意識の共有

図 2-4　年少人口、生産年齢人口、老年人口の将来展望



資料：宮古市人口ビジョン

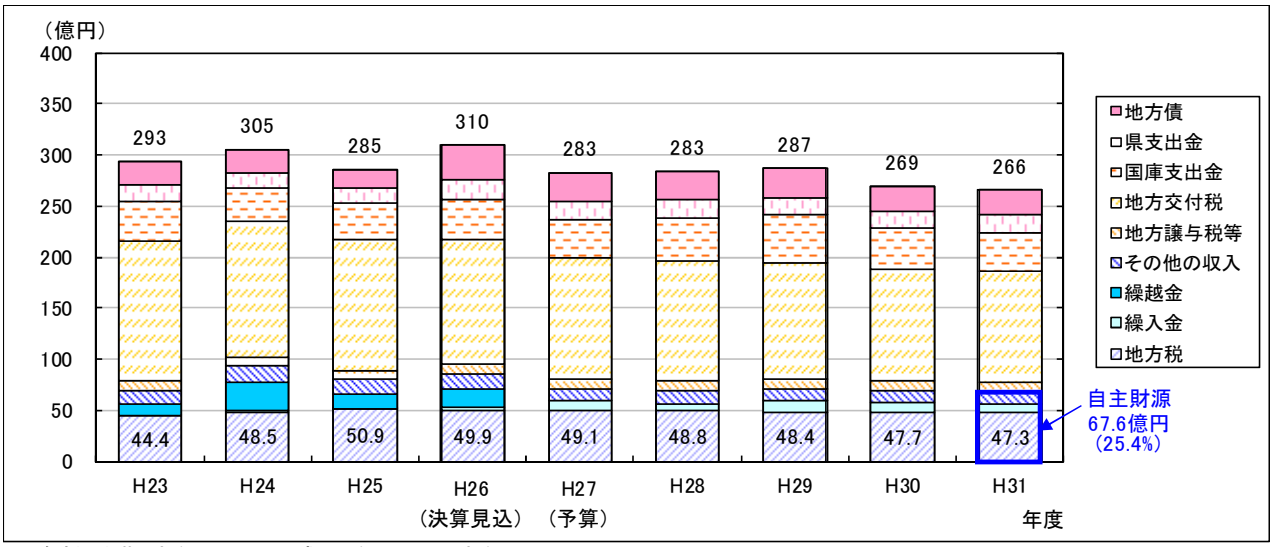
２－２　将来の歳入・歳出見通し

・2014（H26）年度の、災害復旧を含めない通常ベースの歳入は、310 億円程度となっています。今後、普通会計の予算規模は年々減少し、2019（H31）年度には 266 億円程度になるものと考えています。

・歳入では震災復興による地方税収入の回復を見込み、2019（H31）年度には、自主財源比率が 25.4%になると予測しています。

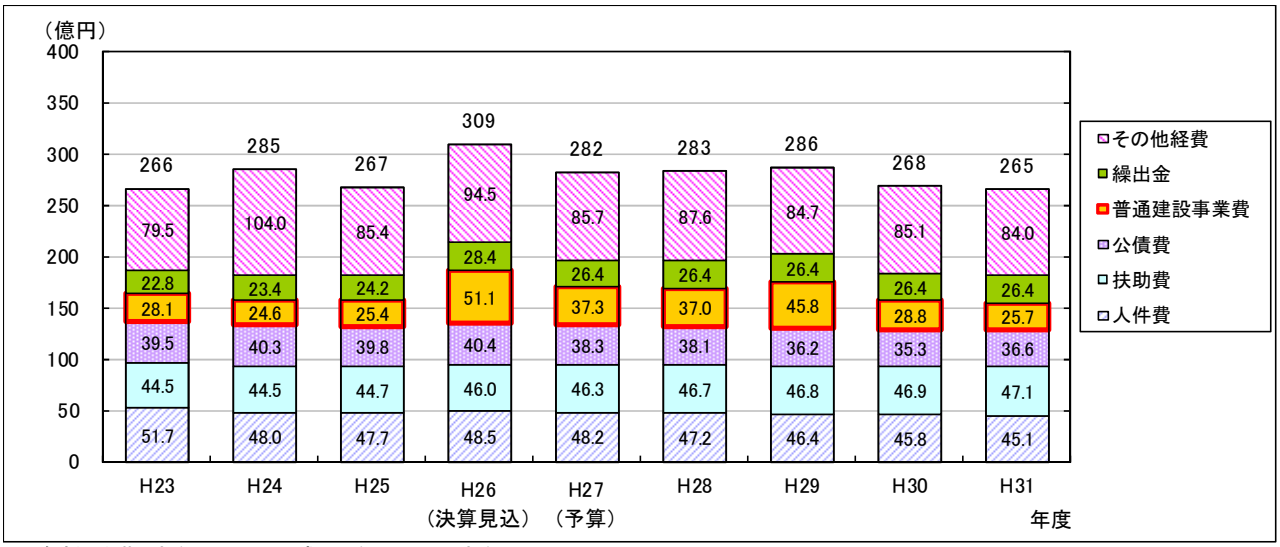
・歳出では歳入の減少、扶助費の増加等によって投資的経費（普通建設事業費）は、2019（H31）年度には 25.7 億円になると予測しています。

図　２－５　歳入（通常分）の見通し



資料：中期財政見通し（平成 26 年 10 月）財政課

図　２－６　歳出（通常分）の見通し



資料：中期財政見通し（平成 26 年 10 月）財政課

２－３　公共施設の保有状況

・平成 27 年１月現在、市が保有または計画している施設は、543 施設（総延床面積：約 46 万㎡）あります。
・震災復興事業などで新たに整備を計画する施設（平成 27 年度までに完成を含む）は、28 施設（総延床面積：約 5.6 万㎡）あります。
・学校教育系施設（小学校、中学校、給食センター）が最も多く、延床面積比で 30.6%、次いで公営住宅の 20.6%、スポーツ・レクリエーション施設（観光施設、スポーツ施設）の 12.5%となっています。
・市民１人当たりの公共施設の床面積※は、約 8.1 ㎡/人であり、全国平均（約 3.7 ㎡/人）、人口６万人規模の自治体の平均（約 4.3 ㎡/人）と比較しても、多くの資産を保有しています。

【宮古市の人口（平成 27 年１月１日現在）：56,795 人】

※他の自治体は平成 24 年度末時点、宮古市は平成 27 年 1 月現在のデータを使用しています。

資料：公共施設状況調経年比較表（H18～H24 年度）（総務省）、住民基本台帳

表 ２－２　宮古市の公共施設の保有量

施設用途		施設数	延床面積（㎡）
大分類	小分類		
行政系施設	庁舎等	13	24,878.95
	消防施設	69	9,500.51
	その他行政系施設	12	5,507.41
市民文化系施設	市民文化会館	1	5,515.00
	集会施設	92	24,916.44
産業系施設		14	20,891.51
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	28	36,646.63
	スポーツ施設	15	20,604.30
社会教育系施設	図書館	4	2,434.71
	博物館等	10	12,915.06
	公民館・生涯学習センター	20	12,167.88
学校教育系施設	小学校	26	86,817.65
	中学校	11	49,875.49
	給食センター	4	4,005.77
保健・福祉施設	福祉施設	15	10,424.21
	保健施設	4	2,351.37
	医療施設	5	3,087.42
児童福祉施設	保育所	13	5,117.83
	児童館	4	1,195.20
子育て支援施設	学童の家	12	1,632.60
公営住宅		46	94,373.98
公園建屋		41	659.90
その他	交通関連施設	18	506.24
	職員住宅	22	4,245.54
	その他	7	2,434.28
普通財産		37	16,510.98
合計		543	459,216.86

※平成 27 年 1 月現在

図　2－7　宮古市の公共施設の用途別床面積

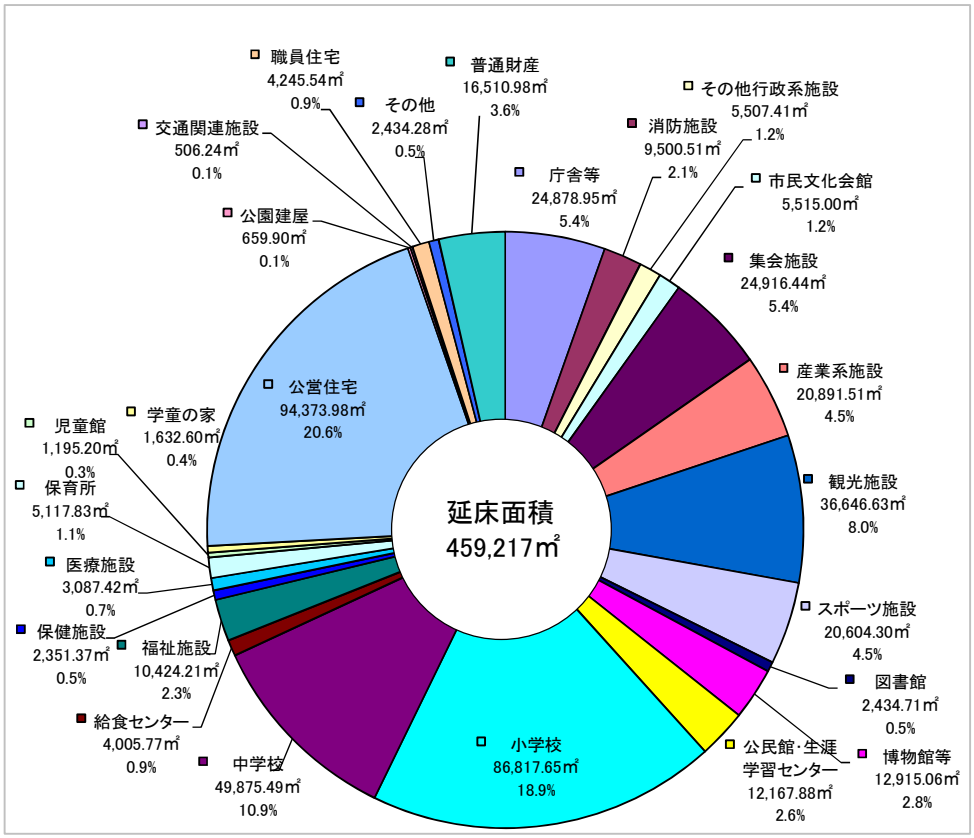
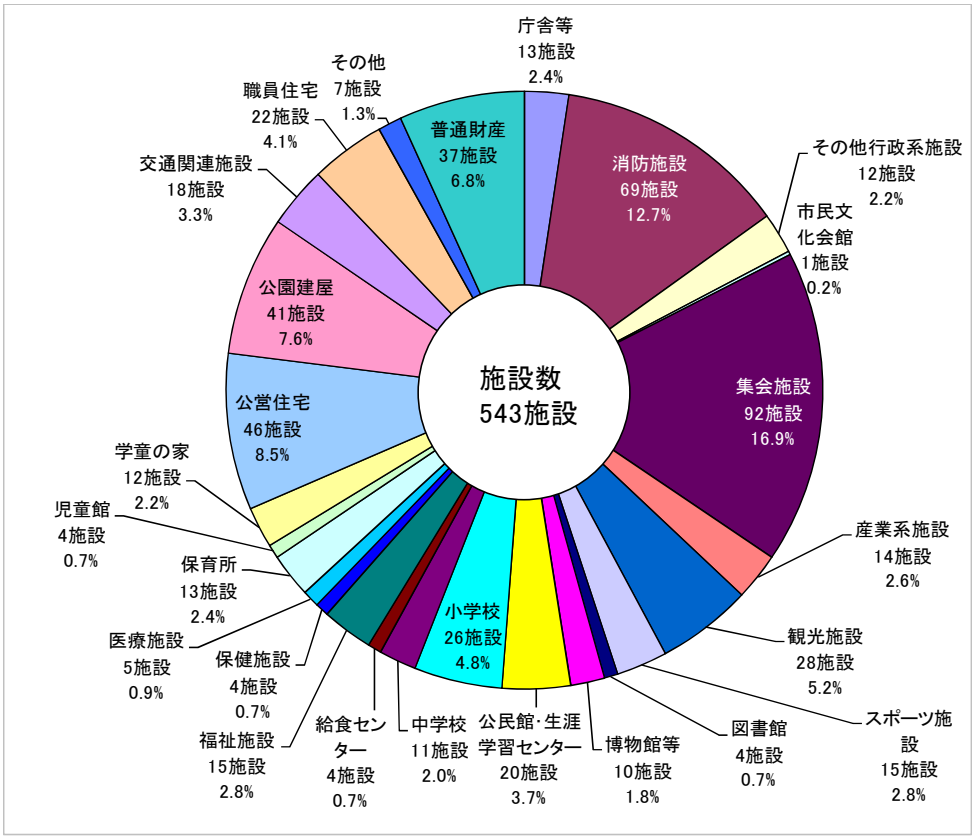


図　2－8　宮古市の公共施設の用途別施設数



２−４　将来更新費用の見通し

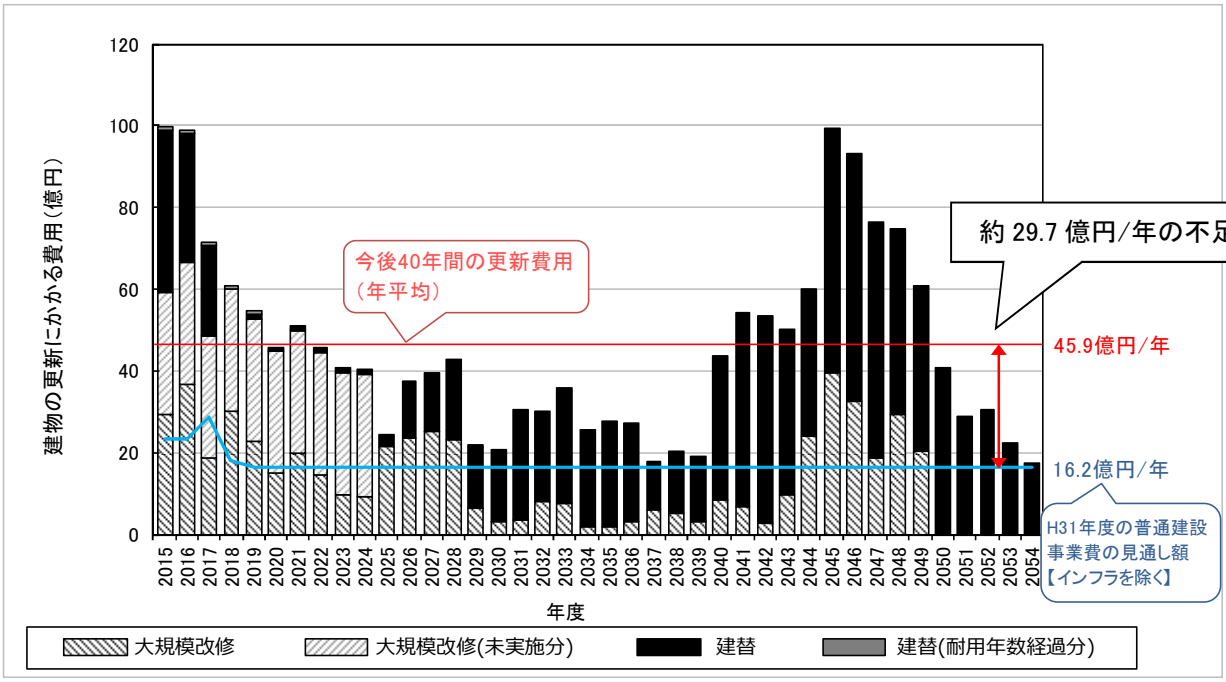
・公共施設 543 施設（総延床面積約 46 万㎡）を今後も保有し続ける場合、公共施設の更新（大規模改修・建替え）に必要となる将来コストは約 1,834.3 億円/40 年であり、年平均で約 45.9 億円と推計されます。
・平成 31 年の普通建設事業費（インフラを除く）の見通し額である約 16.2 億円/年と比較すると、約 29.7 億円/年が不足することになります。
・施設用途別の更新費用は、小学校が最も多く約 9.7 億円/年、次いで公営住宅が約 7.2 億円/年、中学校が約 5.8 億円/年、観光施設が約 4.1 億円/年、集会施設が約 3.4 億円/年となっています。
・今後 10 年間（2015 年～2024 年）は大規模改修が中心で、2040 年～2050 年に多くの施設が立替えの時期を迎え、同時に震災復興で整備した施設でも大規模改修が必要となります。
・また、維持管理費も含めた今後 40 年間の将来コストは約 2,424.7 億円/40 年であり、年平均で約 60.6 億円/年と推計されます。

表 ２−３　今後 40 年間の施設用途別の将来コスト推計値

施設分類		更新費用				維持管理費		維持・更新費用	
大分類	小分類	大規模改修費（億円/40年）	建替費（億円/40年）	合計（億円/40年）	年平均額（億円/年）	合計（億円/40年）	年平均額（億円/年）	合計（億円/40年）	年平均額（億円/年）
行政系施設	庁舎等	41.5	65.4	106.9	2.7	48.4	1.2	155.3	3.9
	消防施設	20.9	17.8	38.7	1.0	3.5	0.1	42.3	1.1
	その他行政系施設	13.8	18.5	32.3	0.8	2.0	0.0	34.2	0.9
市民文化系施設	市民文化会館	13.8	0.0	13.8	0.3	28.7	0.7	42.5	1.1
	集会施設	61.5	75.4	136.9	3.4	9.4	0.2	146.3	3.7
産業系施設		52.2	40.7	93.0	2.3	17.4	0.4	110.4	2.8
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	73.3	91.8	165.1	4.1	8.1	0.2	173.1	4.3
	スポーツ施設	34.5	25.8	60.2	1.5	14.4	0.4	74.6	1.9
社会教育系施設	図書館	6.1	9.7	15.8	0.4	11.0	0.3	26.8	0.7
	博物館等	31.0	30.3	61.3	1.5	5.1	0.1	66.4	1.7
	公民館・生涯学習センター	28.7	41.7	70.4	1.8	11.2	0.3	81.5	2.0
学校教育系施設	小学校	147.6	240.0	387.6	9.7	259.5	6.5	647.1	16.2
	中学校	84.8	147.8	232.6	5.8	68.4	1.7	301.0	7.5
	給食センター	6.8	0.0	6.8	0.2	29.0	0.7	35.8	0.9
保健・福祉施設	福祉施設	20.8	21.1	42.0	1.0	8.5	0.2	50.5	1.3
	保健施設	4.7	8.5	13.2	0.3	2.5	0.1	15.6	0.4
	医療施設	7.4	4.0	11.4	0.3	19.1	0.5	30.5	0.8
児童福祉施設	保育所	8.7	7.4	16.1	0.4	11.4	0.3	27.5	0.7
	児童館	2.0	2.3	4.3	0.1	0.1	0.0	4.5	0.1
子育て支援施設	学童の家	2.8	2.2	5.0	0.1	0.0	0.0	5.0	0.1
公営住宅		160.4	128.9	289.3	7.2	11.1	0.3	300.4	7.5
公園建屋		1.1	0.4	1.6	0.0	14.0	0.3	15.6	0.4
その他	交通関連施設	1.0	1.4	2.4	0.1	0.2	0.0	2.7	0.1
	職員住宅	8.1	14.1	22.3	0.6	2.3	0.1	24.6	0.6
	その他	4.9	0.5	5.4	0.1	4.8	0.1	10.2	0.3
普通財産		0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
合計		838.3	995.9	1,834.3	45.9	590.4	14.8	2,424.7	60.6

※維持管理費は白書で整理した施設経費（光熱水費、燃料費、修繕費、建物管理委託料、使用料及び賃貸料、地代、負担金、工事請負費、公有財産・物品購入費の合計）を使用しています。
※普通財産は維持管理のみを実施し、大規模改修や建替えを実施しないものとして推計しています。

図　2－9　今後 40 年間の公共施設の更新費用（大規模改修・建替）と将来の普通建設事業費の見通し額



※インフラを除く普通建設事業費の見通し額は、平成 18～平成 22 年度の投資的経費の公共施設分の平均割合（約 63%）を乗じて設定しています。

表　2－4　将来コストの推計条件

維持管理費	・　平成 24 年度の施設経費実績とする。 ・　施設経費とは、平成 24 年度実績調査における光熱水費、燃料費、修繕費、建物管理委託料、使用料及び賃貸料、地代、負担金、工事請負費、公有財産・備品購入費の合計である。 ・　新規に整備する施設は、表 2 - 5 に示す施設毎（小分類）の維持管理費実績の単価を用いる。ただし、新規に整備する施設で、小分類内の個々の施設内容が大きく異なる施設（その他行政系施設）については、建替前の同種施設の平成 24 年度の施設経費実績を用いる。 ・　市民文化会館については、他都市事例より想定単価を設定する。
改修費	・　用途別施設の延床面積に表 2 - 6 の改修単価を乗ずる。 ・　改修の実施年数は建設年次から 30 年毎、改修期間は 2 年とする。
建替費	・　用途別施設の延床面積に表 2 - 6 の建替単価を乗ずる。 ・　更新年数は建設年次から 60 年、建替期間は 3 年とする。

表 2-5　平成 24 年度維持管理費（施設経費）実績に基づく維持管理費単価の設定

施設分類		延床面積	維持管理費	単価	備考
大分類	小分類	（㎡）	（千円）	（千円/㎡）	
行政系施設	庁舎等	14,871.22	105,009	7.1	
	消防施設	8,427.85	16,686	2.0	
	その他行政系施設	5,325.77	4,897	0.9	
市民文化系施設	市民文化施設	5,304.93	0	0.0	他都市事例より13.0千円/㎡と設定
	集会施設	19,913.44	18,799	0.9	
産業系施設		13,435.91	30,541	2.3	
スポーツ・レクリエーション施設	観光施設	36,279.06	18,982	0.5	
	スポーツ施設	16,056.23	33,436	2.1	
社会教育系施設	図書館	2,434.71	27,445	11.3	
	博物館等	7,822.29	7,755	1.0	
	公民館・生涯学習センター	11,402.88	26,141	2.3	
学校教育系施設	小学校	86,928.87	648,693	7.5	
	中学校	49,875.49	170,951	3.4	
	給食センター	4,005.77	72,555	18.1	
保健・福祉施設	福祉施設	10,755.19	21,265	2.0	
	保健施設	1,401.37	4,732	3.4	
	医療施設	2,287.42	38,705	16.9	
児童福祉施設	保育所	5,117.83	28,458	5.6	
	児童館	1,381.11	364	0.3	
子育て支援施設	学童の家	1,632.60	0	0.0	
公営住宅		58,568.94	17,341	0.3	
公園建屋		659.90	35,000	53.0	
その他	交通関連施設	506.24	601	1.2	
	職員住宅	4,245.54	5,855	1.4	
	その他	2,501.97	12,305	4.9	
普通財産		16,730.36	2,238	0.1	

表 2-6　建替・改修単価

	建替単価(千円/㎡)	改修単価(千円/㎡)
市民文化系施設	400	250
社会教育系施設	400	250
スポーツ・レクリエーション施設	360	200
産業系施設	400	250
学校教育系施設	330	170
子育て支援施設	330	170
保健・福祉施設	360	200
医療施設	400	250
行政系施設	400	250
公営住宅	280	170
公園	330	170
供給処理施設	360	200
その他	360	200
上水道施設	360	200
下水道施設	360	200

資料：ふるさと財団　公共施設更新費用試算ソフト設定値（平成 25 年度）

３章　公共施設再配置の目標と再配置方針

３−１　目標と再配置方針

平成 24 年度に策定した公共施設再配置計画（基本方針）において、今後の公共施設のあり方に関する目標と７つの基本方針を次のとおり定めています。

公共施設再配置計画（基本計画及び実施計画）では、この目標と基本方針に基づき、具体的な施設配置の見直しを行います。

目　標

今後の財政力に応じて施設の総量削減を図るとともに、
利用者ニーズに応じた質の向上を図る。

●方針１　「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の３原則の下で公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。

人口減少に伴い全体的に公共施設の利用者が減少する一方、利用者のニーズが多様化しています。また、現在保有している公共施設の全てを改修・更新していくことは、多額の費用からみて極めて困難です。

このため、公共施設の改修・更新コストの増加に伴う財政負担の軽減と、管理運営費用の削減による財政の健全化を図るために、「複合利用の推進」「統廃合の推進」「新設の抑制」の３原則の下で、公共施設の総量（延床面積）の削減を進めます。ここでの「新設」とは、周辺施設との統廃合や有効活用を考慮しない単独での施設整備を意味します。

（施設総量削減に向けた３原則）

（ｉ）複合利用の促進

利用者の減少や施設の統廃合により余裕スペースが生じた建物を異なる機能を持つ複数の施設が利用すること（複合施設化）で、サービスの質を落とすことなく施設総量の削減を進めます。

（ⅱ）統廃合の推進

同種のサービスを提供している施設（市営住宅と民間賃貸住宅など）や機能が重複する施設（集会施設）、利用が少ない施設で統合や廃止を行い、公共施設の総量の削減を進めます。

（ⅲ）新設の抑制

長寿命化などの適正な管理手法の導入により、既存建物を長く有効に活用することで、新規の施設整備を抑制します。新規整備が必要な場合でも老朽施設の建替えや余裕スペースの活用など、既存延床面積の範囲内での整備を前提にします。

●方針２　今後も活用する建物については、耐震性の確保、バリアフリー化の推進、省エネ性の改善、計画的保全による長寿命化等により、耐用年数を伸ばします。

今後も活用を続ける建物については、長寿命化を図る戦略（長寿命化計画等）を策定し、建物の計画的な保全に努めます。

また、耐震性、バリアフリー、省エネ性等に問題のある場合は、施設の利用度や重要度を勘案しながら、優先順位付けを行い、逐次改善を進めます。

これらの施策を計画的にかつ着実に実施することで、30～40 年程度での建替えをなくし、建物のライフサイクルコストの削減を図ります。

●方針３　複合化や統廃合により生じた土地・建物の処分・有効活用を進めます。

公共施設の複合利用や統廃合により、空いた土地・建物は、売却（処分）や賃貸などの有効活用を進めることで、施設の改修・建替に係る財政負担の軽減を進めます。

土地・建物の処分に際しては、自治会等の地域へ譲渡・寄贈するなど、地域住民により運営・管理される地域活性化の拠点施設としての活用も考えます。

●方針４　防災拠点の防災力を強化します。

学校など災害時に避難所として重要な施設については、優先的に施設の耐震化を進めます。また、建物の補強等だけではなく、避難所としての機能を充実するなど、ﾊｰﾄﾞ・ｿﾌﾄの両面から進めます。

●方針５　まちづくりや公共交通に対する施策と連携した再配置計画の策定を進めます。

計画の実現性を高めていくため、総合計画や復興まちづくり計画、公共交通ビジョンなど、市が展開する様々な施策と十分に調整を図りながら、再配置計画の策定を進めます。特に、まちの姿が大きく変化する「今次津波の浸水区域」の復興まちづくり計画や、公共施設の統廃合に伴い利便性の低下が懸念される「自動車を運転しない人」に対する公共交通施策との調整を図ります。

●方針６　民間の活用や市民との協働により、効果的・効率的なサービス提供に努めます。

長期包括管理や指定管理者制度などの運営管理に関する民間委託の推進や、住民参加型の施設の運営管理の採用、民間施設の賃貸や民間施設との複合整備などによる施設の改修・更新費用の削減等を積極的に進め、施設利用者の満足度の維持･向上と行政負担の削減を同時に果たすことを目指します。

●方針７　全庁的な視点により公共施設マネジメントを推進します。

公共施設のマネジメントを効率的・効果的に実施していくためには、個別の組織に捉われず全庁的・横断的な視点から建物の再配置等を進めていく必要があります。

このため、これまで施設別に管理されていた運営管理に関する情報の一元管理（データベース化）や、建物の保守・点検の実施、建物の改修・更新に係る手続きの実施、施設間の使用調整、余剰施設の処分等に係る手続きの実施など、従来、各施設の所管課が個別に実施していた公共施設（土地・建物）に関するマネジメントを一元的に行う組織・手法も検討していきます。

３－２　将来更新費用の削減目標

基本計画において、今後の財政負担可能額見込みを踏まえて、本市が保有する公共施設の将来更新費用の削減目標を次のとおり定めました。

削減目標

今後40年間の公共施設の更新費用を、49%（約22.5億円/年）削減する。

■削減目標の設定の考え方

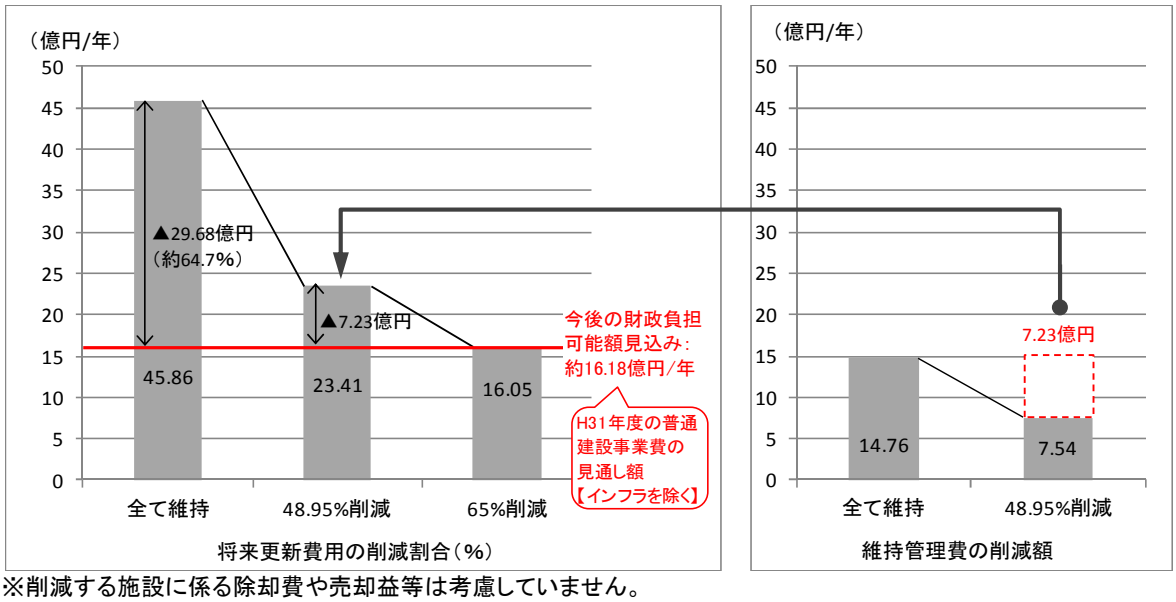
・平成 31 年の普通建設事業費の見通し額の約 25.7 億円のうち、インフラを除く公共施設分の割合は約 63%（※）の約 16.2 億円/年であり、今後の財政負担可能額見込みとして定めます。

・全ての公共施設を今後 40 年間にわたり維持した場合に必要となる将来更新費用（大規模改修・建替）は約 45.9 億円/年であり、今後の財政負担可能額見込みに対して約 29.7 億円/年が不足するため、公共施設の将来更新費用を約 65%削減する必要があります。

・一方で、公共施設の統合・複合化や廃止などを実施した場合、対象施設にかかる維持管理費も削減されます。その維持管理費の削減額を、将来更新費用の財源として充当する場合、削減が必要な将来更新費用の割合は 49%になります。

※インフラを除く公共施設分の約 63%とは、平成 18～平成 22 年度の投資的経費実績の公共施設分の平均割合です。

図　３－１　今後の財政負担可能額見込みと将来更新費用の削減割合の関係



※削減する施設に係る除却費や売却益等は考慮していません。
※全て維持する場合の将来更新費用と維持管理費は、表2-3で推計しています。
※維持管理費の削減額は、端数処理の関係上、合計が一致していません。

３−３　施設特性からみた再配置の検討の視点

公共施設は、用途に応じてサービスの提供範囲が異なるため、それぞれの提供範囲を考慮して再配置を検討する必要があります。

基本計画において、施設用途別にサービスの提供範囲を分類し、再配置の検討の視点を次のとおり定めました。

表 ３−１　サービス提供範囲に応じた再配置の検討の視点

サービスの提供範囲	施設用途	再配置の検討の視点
広域	市民文化会館	市域を超えた利用も考慮して、施設の再配置を検討するもの。
	観光施設	
市域	庁舎等（市役所本庁舎）	市域単位で、施設の再配置を検討するもの。
	産業系施設	
	スポーツ施設	
	図書館	
	博物館等	
	公営住宅	
旧行政区域（※）	庁舎等（その他庁舎・出張所）	旧行政区単位で、施設の再配置を検討するもの。
	給食センター	
	福祉施設	
	保健施設	
	医療施設	
学校区	公民館・生涯学習センター	学校区単位で、施設の再配置を検討するもの。
	小学校	
	中学校	
	保育所	
	児童館	
	学童の家	
地区	集会施設	自治会等の地区単位で、施設の再配置を検討するもの。
	消防施設	
その他	その他行政系施設	サービス提供範囲に依らず、各施設の特性に応じて再配置を検討するもの。
	公園建屋	
	交通関連施設	
	職員住宅	
	その他施設	
	普通財産	

※旧行政区域とは、合併前の旧市町村の範囲を指しています。

３−４　施設用途別の再配置の方向性

基本計画において、白書で整理した課題や市民アンケート調査結果を踏まえて、以下のとおり、施設用途別の再配置の方向性を定めました。

表 ３−２　施設用途別の再配置の方向性

施設用途		再配置の方向性
大分類	中分類	
行政系施設	庁舎等	地域における行政・地域振興・災害応急対策活動の拠点として、住民サービスの維持・向上に配慮しつつ行政機能等の集約・複合化や機能の見直しを進めます。
	消防施設	地域バランスを考慮して消防施設の適正配置を進めるとともに、屯所に併設されている集会機能については周辺の施設活用を基本とし、建替えに併せて減床を進めます。
	その他行政系施設	各施設の必要性を踏まえ、他の公共施設への集約を基本とし、統廃合を進めます。
市民文化系施設	集会施設	現在の配置を基本としますが、地域のコミュニティ活動拠点とし住民主体による管理運営を行います。今後の建替え時には、住民主体による建替えとし、市は建替えに伴う支援を行います。
	産業系施設	設置目的を達成するための有効活用を基本としますが、社会ニーズと活用実績を検証したうえで統廃合を進めます。
ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	観光施設	利用状況、施設の特性、地域性を考慮しながら統廃合を進めます。
	スポーツ施設	利用状況、施設の特性を踏まえ、学校（廃校を含む）施設を有効活用するなど施設の配置を見直します。
社会教育系施設	図書館	現状の配置を基本とし、他の公立図書館と連携などにより効率的な運営に努めます。
	博物館等	利用状況、施設の特性、地域性を考慮しながら統廃合を進めます。
	公民館・生涯学習ｾﾝﾀｰ	各施設の利用状況を踏まえ統廃合を進めるとともに、集会機能のみの施設は、集会施設と同様の方針とします。
学校教育系施設	小学校	将来的な児童数の減少を見据えて、統廃合により適正規模化を進めるとともに、一部を他の施設に転用するなど有効活用を図ります。また、避難所指定校については避難生活を支援する機能の向上を図ります。
	中学校	将来的な生徒数の減少を見据えて、統廃合により適正規模化を進めるとともに、一部を他の施設に転用するなど有効活用を図ります。また、避難所指定校については避難生活を支援する機能の向上を図ります。
	給食センター	現有施設の継続活用を基本としますが、小中学校の配置に併せて見直しを行います。
保健・福祉施設	福祉施設	将来的な高齢者人口の割合増加を見据え、利用状況、施設の特性を考慮し、他の公共施設との複合化や民間への譲渡、集会機能のみの施設は、集会施設と同様の方針とします。
	保健施設	継続活用を基本に、建替え時には他の公共施設との複合化を進めます。
	医療施設	現有施設の継続活用を基本としますが、建て替え時には社会ニーズと診療実績等から必要性を再検証します。

表 3-3　施設用途別の再配置の方向性（続き）

施設用途		再配置の方向性
大分類	中分類	
児童福祉施設	保育所	地域バランスや利用者ニーズを考慮し、他の施設との複合化や民間への譲渡も視野に入れ、施設の配置を見直します。
	児童館	利用状況や地域性を考慮し、他の施設との複合化を図るなど施設の配置を見直します。
子育て支援施設	学童の家	利用状況や地域性を考慮し、整備にあたっては他の公共施設等の活用を基本とします。
公営住宅	公営住宅	需要や地域性を考慮し、既存住宅の集約や他の施設との複合化を進めます。
公園建屋	公園建屋	地域バランスに配慮し配置を進めるとともに、施設のバリアフリー化を図ります。
その他	交通関連施設	利用者ニーズを考慮して配置を進めます。
	職員住宅	民間貸家等の利用を基本とし、老朽化が著しく補修困難な住宅は解体等の処分を進めます。
	その他	設置目的を達成するための有効活用を基本としますが、社会ニーズと活用実績を検証したうえで統廃合を進めます。
普通財産	普通財産	積極的に売却、譲渡、解体等の処分を進めます。

４章　実施計画の検討

４－１　検討の流れ

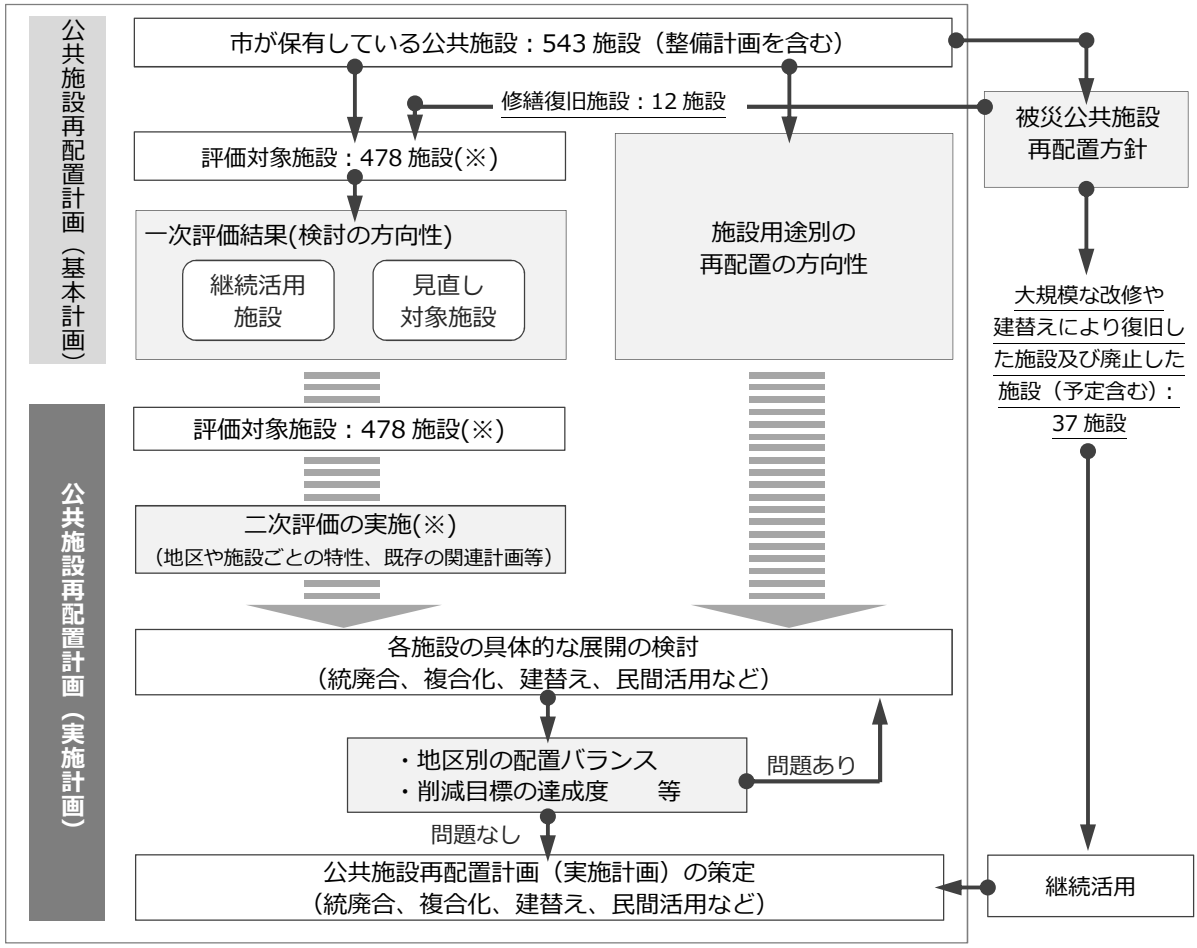
公共施設の具体的な再配置の検討は、基本計画と実施計画に分けて進めます。

基本計画では、白書で整理したデータを使用して一次評価（定量的な評価）を行い、今後の検討の方向性として「継続活用施設」または「見直し対象施設」に分類するとともに、施設用途別の再配置の方向性を定めました。

実施計画では、地区や施設ごとの特性や既存の関連計画などの定性的な事項を二次評価（定性的な評価）として実施し、一次評価結果や施設用途別の再配置の方向性も踏まえて、総合的な観点から、各施設の具体的な展開（統廃合、複合化、建替え、民間活用など）を検討・決定します。

なお、白書作成後に新たに整備した施設（計画含む）及び、被災公共施設再配置方針に基づき大規模な改修や建替えにより復旧した施設及び廃止した施設（予定含む）は、評価対象外としています。

図　４－１　検討の流れ



※白書作成後に新たに整備した施設(計画含む)については評価対象外としています。(28 施設)
※被災公共施設再配置方針に基づき、大規模な改修や建替えにより復旧した施設及び廃止した施設(予定含む)は評価対象外としています。(37 施設)

４－２　二次評価の評価項目

地区や施設ごとの特性、既存の関連計画などの定性的な事項を考慮し、以下のとおり、二次評価の評価項目を定めて評価しています。

■二次評価の評価項目

評価項目	説明
①サービスの代替性	近隣（※）に代替サービス（国、県、民間含む）を提供可能な施設があるかどうかを評価します。
②社会ニーズとの適合性	社会ニーズの変化に対して、現在提供しているサービスの効果や効率性が十分に発揮されているかどうかを評価します。
③風水害危険性	災害危険区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域等に指定されているかどうかを評価します。
④避難所の指定状況	避難所に指定されているかどうか、また、近隣に代替施設（避難所に指定されている施設や避難に適した設備を有する建物など）があるかどうかを評価します。
⑤交通利便性	バス停・鉄道駅との距離や便数、施設の駐車場の設置状況等を評価します。
⑥施設周辺の人口	施設の立地場所周辺の人口集積状況を評価します。
⑦市の施策との関連性	宮古市総合計画で策定された施策の方向を実現するために必要な施設かどうかを評価します。
⑧既存の関連計画との整合性	個別の関連計画で示された今後の方向との整合性を評価します。

※近隣とは、各サービスの提供範囲（広域、市域、旧行政区域、地区）を指します。

サービスの提供範囲	施設用途
広　域	市民文化会館、観光施設
市　域	市役所本庁舎、産業系施設、スポーツ施設、図書館、博物館等、公営住宅
旧行政区域	その他庁舎・出張所、給食センター、福祉施設、保健施設、医療施設
学校区	公民館・生涯学習センター、小学校、中学校、保育所、児童館、学童の家
地　区	集会施設、消防施設（屯所）
その他	その他行政系施設、公園建屋、交通関連施設、職員住宅、その他施設、普通財産

■二次評価の評価基準

評価項目	評価基準	評価結果の考え方
①サービスの代替性	近隣の代替施設（国、県、民間含む）の有無	近隣に代替施設が無い場合は継続活用を検討しますが、代替施設がある場合は、サービスの廃止や代替施設へのサービスの統合・複合化を検討する対象となります。
②社会ニーズとの適合性	社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果や効率性の状況	社会ニーズが高まり、現在のサービスでは不十分である場合は、サービスの拡充を検討します。一方、社会ニーズの低下により、現在のサービスの効果が減少している場合は、サービスの廃止や他施設への統合・複合化を検討する対象となります。
③風水害危険性	災害危険区域等の指定の有無	災害危険区域等に指定されていない場合は継続活用を検討しますが、指定されている場合は、サービスの廃止や他施設への統合・複合化を検討する対象となります。
④避難所の指定状況	避難所の指定の有無及び代替性	避難所に指定されている場合は、建物の維持を検討しますが、近隣に避難所に指定されている施設や避難に適した設備を有する建物がある場合は、建物の処分も検討する対象となります。
⑤交通利便性	バス停・鉄道駅から半径 300m圏内の立地（※１）、バス・鉄道の便数、施設の駐車場の設置状況	交通利便性が良い場合は、継続活用や当該建物への統合・複合化等を検討する対象となります。
⑥施設周辺の人口	立地場所周辺の人口集積状況（※２）	施設周辺に人口が集積している場合は、継続活用や当該建物への統合・複合化等を検討する対象となります。
⑦市の施策との関連性	総合計画の施策の方向との関連性の有無	総合計画で示された施策の方向と整合していない場合は、サービスの廃止を検討する対象となります。
⑧既存の関連計画との整合性	既存の関連計画（※３）の有無	個別の関連計画がある場合は、関連計画で示された方向と整合を図ります。

※1 「宮古市公共交通ビジョン」において、公共交通カバー圏と設定した範囲です。
※2 国勢調査 500mメッシュ人口 GIS データ（平成 22 年）を使用して、立地場所周辺の人口集積状況を判断します。
※3 公営住宅等長寿命化計画、小中学校適正配置全体計画など。

４－３　各施設の具体的な展開の設定

４－３－１　具体的な展開の分類

各施設の具体的な展開は、「サービス」と「建物」に分けて設定します。次のとおり、サービスを４種類、建物を６種類に分類します。

表 ４－１　各施設の具体的な展開の分類

サービス（４種類）	説明
サービス継続	質の向上を図りながら、現在のサービスを継続します。
複合化・統合	当該施設または他施設にサービスを集約します。 【複合化】異なる用途の施設と集約します。 【統　合】同じ用途の施設と集約します。
移　管	地域住民や団体等に維持管理・運営を移管します。
サービス再検討	現在のサービスのあり方を再検討します。

建物（6 種類）	説明
建物維持	計画的に修繕、改修、建替えを実施します。
建替え	老朽化が著しいものや耐震性の確保が困難なものは、早期に建替えを実施します。
転　用	現在のサービスを廃止し、他の用途に転用します。
建物処分①	軽微の修繕は行いますが、大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分（貸付、売却、除却等）します。
建物処分②	建物の貸付や売却、譲渡、除却を行います。
建物再検討	サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。

※本計画の計画期間中に建替えを実施する施設については、宮古市人口ビジョンの人口の将来展望を踏まえて、将来の延床面積を設定しています。

・公営住宅は、2055 年時点の総人口の減少割合 34.9%を使用して、将来の延床面積を試算しています。

・小中学校、保育所、児童館、学童の家は、2055 年時点の年少人口の減少割合 17.2%を使用して、将来の延床面積を試算しています。

■総人口・年少人口の推移（2012 年～2055 年）

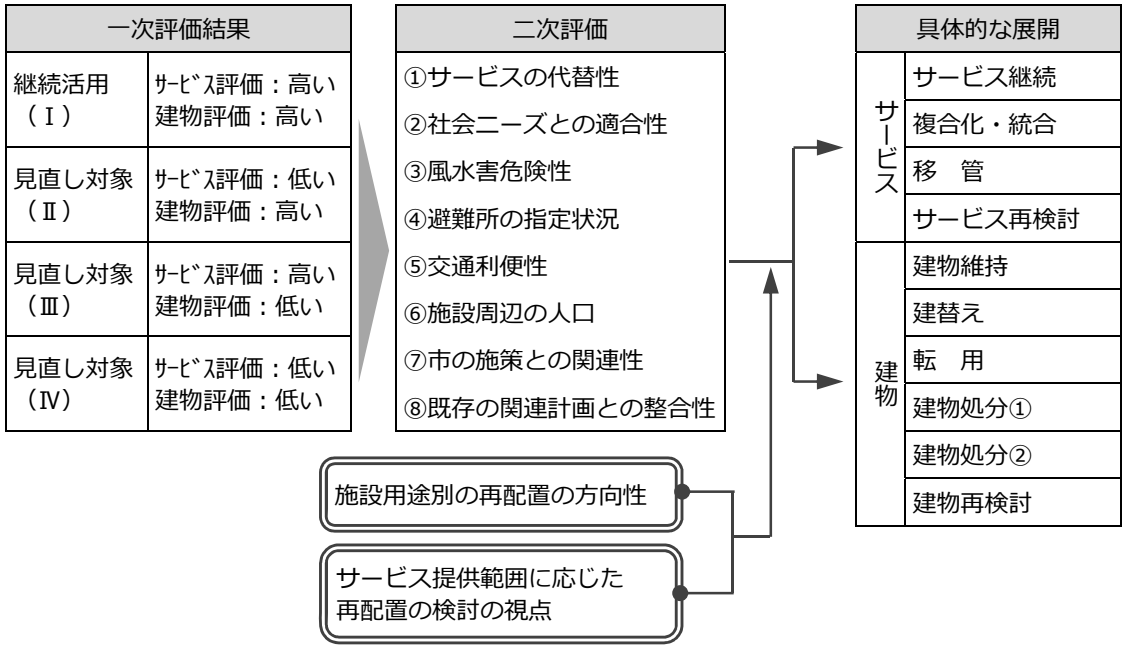
	2012年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
総人口	58,247	55,068	52,709	50,194	47,720	45,398	43,264	41,272	39,479	37,899
年少人口	6,784	5,957	5,826	5,712	5,773	5,938	6,040	5,984	5,783	5,617

資料：宮古市人口ビジョン、住民基本台帳(平成 24 年 10 月 1 日時点)
※白書のデータが平成 24 年度実績であるため、2012 年の人口を基準に 2055 年時点の減少割合を算出しています。
※2012 年の人口は、住民基本台帳の値を使用しています。

４－３－２　具体的な展開の設定の流れ

基本計画で整理した一次評価結果の４つの分類を基に、二次評価結果や施設用途別の再配置の方向性、サービス提供範囲に応じた再配置の検討の視点を踏まえながら、各施設の具体的な展開を検討・決定します。

図　４－２　具体的な展開の設定の流れ



４－３－３　実施時期の設定条件

各施設の具体的な展開の実施時期は、第１期（平成 28 年度～平成 37 年度）、第２期（平成 38 年度～平成 47 年度）、第３期（平成 48 年度～平成 67 年度）に分類します。

サービスの実施時期は、基本的に第１期とします。また、建物の実施時期は、「建築後の経過年数」と「耐震性の有無」を基に定めます。一般的に、建築後 20～30 年で、建物の大規模な改修が必要になるため、各実施時期の建築後の経過年数が 30 年以上かどうかを目安とします。また、耐震診断や耐震補強が未実施の施設は、原則的に第１期に実施します。

なお、既存の関連計画において実施時期が定められている場合は、その内容に従うものとします。

表　４－２　具体的な展開の実施時期の設定条件

実施時期	設定条件
第１期 H28～H37 年度	【ｻｰﾋﾞｽ】・基本的に第１期に実施する。 【建　物】・第１期の間に、建築後の経過年数が 30 年以上になる施設。 【建　物】・耐震診断や耐震補強を実施していない施設。
第２期 H38～H47 年度	【建　物】・第２期の間に、建築後の経過年数が 30 年以上になる施設。
第３期 H48～H67 年度	【建　物】・第３期の間に、建築後の経過年数が 30 年以上になる施設。

※既存の関連計画において実施時期が定められている場合は、その内容に従うものとします。

４－４　施設分類別の具体的な展開一覧

具体的な展開の設定の流れに沿って検討した結果、具体的な展開を次のとおり定めました。

サービスの具体的な展開は、「サービス継続」が 315 施設、「複合化・統合」が 49 施設、「移管」が 96 施設、「サービス再検討」が 46 施設です。

建物の具体的な展開は、「建物維持」が 323 施設、「建替え」が 11 施設、「建物処分①」が 120 施設、「建物処分②」が 43 施設、「建物再検討」が 45 施設です。

表 ４－３　施設分類別の具体的な展開一覧

施設分類		サービスの具体的な展開						建物の具体的な展開一覧						
大分類	中分類	サービス継続	複合化・統合	移管	サービス再検討	その他	計	建物維持	建替え	建物処分①	建物処分②	建物再検討	その他	計
行政系施設	庁舎等	6	7				13	8	2		3			13
	消防施設	68	1				69	68			1			69
	その他行政系施設	5	4	1	2		12	5		1	4	2		12
市民文化系施設	市民文化会館	1					1	1						1
	集会施設	10	3	79			92	11	1	79	1			92
産業系施設	産業系施設	5		3	6		14	5		3		6		14
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	観光施設	21			7		28	18	3			7		28
	スポーツ施設	11		2	2		15	11		2		2		15
社会教育系施設	図書館	4					4	4						4
	博物館等	6	4				10	8			2			10
	公民館･生涯学習センター	10	5	1	4		20	12		1	4	3		20
学校教育系施設	小学校	17	9				26	18			8			26
	中学校	11					11	11						11
	給食センター	4					4	4						4
保健･福祉施設	福祉施設	1	2	10	2		15	2		11		2		15
	保健施設	2	2				4	2		2				4
	医療施設	5					5	4					1	5
児童福祉施設	保育所	13					13	13						13
	児童館	4					4	4						4
	学童の家	12					12	12						12
公営住宅	公営住宅	27	12		7		46	30	5		4	7		46
公園建屋	公園建屋	41					41	41						41
その他	交通関連施設	18					18	18						18
	職員住宅	6			16		22	6				16		22
	その他施設	7					7	7						7
普通財産	普通財産					37	37			21	16			37
合計		315	49	96	46	37	543	323	11	120	43	45	1	543
%		58.0%	9.0%	17.7%	8.5%	6.8%	100%	59.5%	2.0%	22.1%	7.9%	8.3%	0.2%	100%

※各施設の具体的な展開の詳しい内容は、「個別編」に記載しています。

※既に用途廃止された普通財産や休止中の診療所を「その他」に分類しています。

５章　再配置効果の試算

５－１　施設の長寿命化の考え方

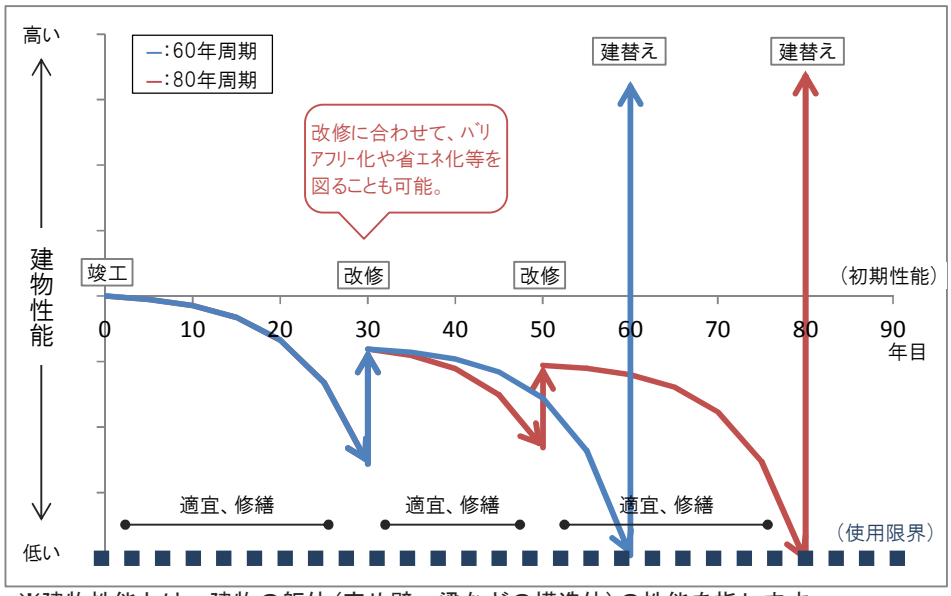
基本計画では「60 年周期」で建替えを実施すると設定していましたが、将来更新費用を抑制するために、今後も継続する施設のうち、耐震性が確保されている施設は長寿命化を図り、「80 年周期」で建替えを実施するものとします。

なお、長寿命化する場合の目標耐用年数は、「建築物の耐久計画に関する考え方(日本建築学会)」で示された構造別の目標耐用年数、および国や他都市の事例を踏まえて、RC 造、重量鉄骨造、ブロック造については「80 年」と設定します。軽量鉄骨造、木造については、基本計画と同様に「公共施設等更新費用試算ソフト（ふるさと財団)」の試算条件を使用して「60 年周期」で建替えを実施するものとします。

表　５－１　実施内容ごとの更新周期の考え方

	更新周期		説明	実施例
	60 年周期	80 年周期(長寿命化)		
修繕	適宜	適宜	◆日常の点検で損傷や劣化を発見した場合に、適宜、軽微な修復作業を実施する。	・手すりの再塗装 ・床フローリングの研磨 ・外壁タイルの部分張替え ・建具(サッシ、ドア等)の調整 ・設備(電灯、通信、給湯等)の部品交換　等
大規模改修	30 年目	30 年目及び 50 年目	◆60 年周期の場合は、建築後 30 年目に大規模改修を実施する。 ◆長寿命化する場合は、建築後 30 年目と 50 年目に大規模改修を実施する。	・屋根の葺き替え ・床材の貼り替え ・建具(サッシ、ドア等)の交換 ・設備(電灯、通信、給湯等)の交換　等
建替え	60 年目	80 年目	◆60 年周期の場合は、建築後 60 年目に建替えを実施する。 ◆長寿命化する場合は、建築後 80 年目に建替えを実施する。	―

図　５－１　60 年周期と 80 年周期(長寿命化)の実施イメージ



※建物性能とは、建物の躯体(床や壁、梁などの構造体)の性能を指します。

表 ５−２　建築物全体の望ましい目標耐用年数の級（Y。）

構造／用途	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造		鉄骨造			ﾌﾞﾛｯｸ造 れんが造	木造
			重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質の場合	普通品質の場合	高品質の場合	普通品質の場合			
学校 庁舎	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。60 以上
住宅 事務所 病院	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。40 以上
店舗 旅館 ホテル	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。100 以上	Y。60 以上	Y。40 以上	Y。60 以上	Y。40 以上
工場	Y。40 以上	Y。25 以上	Y。40 以上	Y。25 以上	Y。25 以上	Y。25 以上	Y。25 以上

級(Y。)	目標耐用年数の範囲
Y。100	80～120 年
Y。60	50～80 年
Y。40	30～50 年
Y。25	20～30 年

出典：建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）

表 ５−３　公共施設を長寿命化する際の目標耐用年数の設定値（国および他都市等の事例）

計画書名	策定年	目標耐用年数	備考
建築物の耐久計画に関する考え方	昭和 63 年	50～80 年	日本建築学会が作成
学校施設の長寿命化計画策定に係る手引	平成 27 年	70～80 年	文部科学省が策定
青森県県有施設長寿命化指針	平成 20 年	88 年	耐震性等を確保できるもの
名古屋市アセットマネジメント推進プラン	平成 24 年	80 年	
群馬県県有施設長寿命化指針	平成 25 年	65 年	RC、SRC、S 造を対象とする
西尾市公共施設再配置実施計画	平成 26 年	80 年	CB、木造等は 50 年
川崎市学校施設長期保全計画	平成 26 年	80 年	
宮古市公営住宅長寿命化計画	平成 25 年	70 年	耐火構造の目標管理期間

５－２　将来更新費用の削減効果の試算条件

将来更新費用の削減効果の試算条件は、以下のとおりです。

◆試算条件

①基本条件		
大規模改修費	60 年周期	80 年周期(長寿命化)
	・各施設の延床面積に、施設分類別の試算単価(大規模改修)を乗ずる。 ・大規模改修の実施年数は建設後 30 年目、改修期間は 2 年とする。 ・築 51 年以上の施設は、建替えのみを実施する。	・ 各施設の延床面積に、施設分類別の試算単価(大規模改修)を乗ずる。 ・ 大規模改修の実施年数は建設後 30 年目、50 年目、改修期間は 2 年とする。 ・ 築 31 年以上の施設は、50 年目の大規模改修のみを実施する。
建替え費	・各施設の延床面積に、施設分類別の試算単価(建替え)を乗ずる。 ・建替えの実施年数は建設後 60 年目、建替え期間は 3 年とする。	・ 各施設の延床面積に、施設分類別の試算単価(建替え)を乗ずる。 ・ 建替えの実施年数は建設後 80 年目、建替え期間は 3 年とする。
解体撤去費	・処分する施設の延床面積に、試算単価(解体撤去)を乗ずる。	
維持管理費	・平成 24 年度のそれぞれの施設の施設経費実績を用いる。 ・施設経費は、光熱水費、燃料費、修繕費、建物管理委託料、使用料及び賃貸料、地代、負担金、工事請負費、公有財産・備品購入費の合計である。 ・新規に整備する施設は、平成 24 年度施設経費実績から算出した試算単価(維持管理)を用いる。	

②具体的な展開の内容に応じた試算条件		
サービス	サービス継続	・ 40 年間に必要な大規模改修費や建替え費、維持管理費を計上する。
	複合化・統合	・ 複合化・統合の受け入れ側の施設は、40 年間に必要な大規模改修費や建替え費、維持管理費を計上する。 ・ 他の施設へ複合化・統合する場合は、複合化・統合するまでは現在の維持管理費を計上する。複合化・統合後は、維持管理費を計上しない。
	移　管	・ 地域等へ移管するまでは、現在の維持管理費を計上する。 ・ 地域等へ移管後は維持管理費を計上しない。また、大規模改修費と建替え費も計上しない。
	サービス再検討	【サービスを継続する場合】 ・ 40 年間に必要な大規模改修費や建替え費、維持管理費を計上する。 【サービスを廃止する場合】 ・ サービスを廃止する時期まで、現在の維持管理費を計上する。
建物	建物維持	・ 40 年間に必要な大規模改修費や建替え費、維持管理費を計上する。 ・ 建替え時に減床する場合は、減床後の延床面積に試算単価(維持管理)を乗ずる。
	建替え	・ 建替えを実施するまでは、現在の維持管理費を計上する。 ・ 建替え後は、建替え後の延床面積に試算単価(大規模改修・維持管理)を乗ずる。
	転用	・ 転用するまでは、現在の維持管理費を計上する。 ・ 転用後は、転用後の施設分類に応じた試算単価(維持管理)を延床面積に乗ずる。
	建物処分①	・ 大規模改修費、建替え費ともに計上しない。 ・ 大規模改修や建替えの時期に合わせて、解体撤去費を計上する。
	建物処分②	・ 大規模改修費、建替え費ともに計上しない。 ・ 建物を処分する時期に合わせて、解体撤去費を計上する。
	建物再検討	【サービスを継続する場合】 ・ 40 年間に必要な大規模改修費や建替え費、維持管理費を計上する。 【サービスを廃止する場合】 ・ 大規模改修費、建替え費ともに計上しない。 ・ サービスの廃止時期に合わせて、解体撤去費を計上する。

③具体的な展開の実施時期に応じた試算条件	
第1期 （平成 28～37 年度）	・　第1期に実施するものは、中間年の平成 32 年度を実施年度として設定する。
第2期 （平成 38～47 年度）	・　第2期に実施するものは、中間年の平成 42 年度を実施年度として設定する。
第3期 （平成 48～67 年度）	・　第3期に実施するものは、中間年の平成 57 年度を実施年度として設定する。

◆試算単価

施設分類		建替え	大規模改修	解体撤去	維持管理
大分類	中分類	単価 （千円/㎡）	単価 （千円/㎡）	単価 （千円/㎡）	単価 （千円/㎡）
行政系施設	庁舎等	400	250	27.9	7.1
	消防施設	400	250	27.9	2.0
	その他行政系施設	400	250	27.9	0.9
市民文化系施設	市民文化会館	400	250	21.4	13.0
	集会施設	400	250	21.4	0.9
産業系施設	産業系施設	400	250	21.4	2.3
スポーツ･レクリエーション施設	観光施設	360	200	21.4	0.5
	スポーツ施設	360	200	22.9	2.1
社会教育系施設	図書館	400	250	22.9	11.3
	博物館等	400	250	21.4	1.0
	公民館･生涯学習センター	400	250	21.4	2.3
学校教育系施設	小学校	330	170	22.9	7.5
	中学校	330	170	22.9	3.4
	給食センター	330	170	21.4	18.1
保健･福祉施設	福祉施設	360	200	29.2	2.0
	保健施設	360	200	29.2	3.4
	医療施設	400	250	21.4	16.9
児童福祉施設	保育所	330	170	29.2	5.6
	児童館	330	170	29.2	0.3
子育て支援施設	学童の家	330	170	29.2	0.0
公営住宅	公営住宅	280	170	23.7	0.3
公園	公園建屋	330	170	13.5	53.0
その他	交通関連施設	360	200	13.5	1.2
	職員住宅	360	200	26.6	1.4
	その他施設	360	200	21.4	4.9
	普通財産	360	200	21.4	0.1

資料：公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団））、公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果（平成 25 年 12 月）（総務省自治財政局地方債課）

※建替え単価と大規模改修単価は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定されています。

※建替え単価には、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等を含むものと想定されています。

※大規模改修単価は、通常、建替えの 50～60%であり、ここでは 60%と想定されています。

※解体撤去費単価は、平成 25 年 9 月時点で解体撤去工事を予定している公共施設の概算工事費を各自治体から集めて集計されたものです。概算工事費の算出方法は各自治体に一任されています。

※維持管理単価は、白書で整理した平成 24 年度の施設経費実績に基づき設定しています。但し、市民文化施設は被災により実績がないため、他都市の事例から単価を設定しています。

５－３　将来更新費用の削減効果

各施設の具体的な展開に基づき、次の４パターンで将来更新費用の削減効果を試算しました。なお、将来更新費用の不足額を補うために、移管などによる「維持管理費の削減額」と、複合化・統廃合などにより生じた「空地の売却収入」を、将来更新費用の財源として充当しています。

現状のまま全ての施設を維持する場合の不足額 29.7 億円/年に対して、A-1 では不足額 12.6 億円/年、A-2 では不足額 4.6 億円/年、B-1 では 8.4 億円/年、B-2 では 0.8 億円/年と推計されます。

財政負担可能額 16.2 億円/年をにらみながら、「サービス再検討」と評価した施設は、あり方の再検討を進めます。また、継続する施設は利用の促進を図るとともに、維持管理費や運営経費の抑制、未利用公有地の貸付・売却、利用者負担のあり方の見直しなどにより、将来更新費用の財源確保にも努めます。

A-1：【サービス再検討を継続する場合】＆【今後も継続する施設を長寿命化しない場合】
A-2：【サービス再検討を継続する場合】＆【今後も継続する施設を長寿命化する場合】
B-1：【サービス再検討を廃止する場合】＆【今後も継続する施設を長寿命化しない場合】
B-2：【サービス再検討を廃止する場合】＆【今後も継続する施設を長寿命化する場合】

表 ５－４　将来更新費用の削減効果の試算結果一覧

（億円/年）

削減案		現状のまま	A-1	A-2（長寿命化）	B-1	B-2（長寿命化）	算出式
①将来更新費用	大規模改修費	21.0	16.9	17.3	14.3	14.8	a
	建替え費	24.9	14.3	5.7	13.3	4.9	b
	解体撤去費	0.0	0.4	0.4	0.7	0.7	c
	①将来更新費用	45.9	31.6	23.4	28.4	20.4	d=a+b+c
	①財政負担可能額に対する不足額	-29.7	-15.5	-7.2	-12.2	-4.2	e=m-d
		▼	▼	▼	▼	▼	
②維持管理費の削減額を充当する	維持管理費	14.8	12.2	12.5	11.8	12.2	f
	維持管理費の削減額	0.0	2.6	2.2	3.0	2.6	g=14.8-f
	②将来更新費用（維持管理費の削減額を充当）	45.9	29.1	21.2	25.4	17.8	h=d-g
	②財政負担可能額に対する不足額	-29.7	-12.9	-5.0	-9.2	-1.6	i=m-h
		▼	▼	▼	▼	▼	
③土地の売却収入を充当する	土地の売却収入(想定)	0.0	0.4	0.4	1.0	1.0	j
	③将来更新費用（土地の売却収入の【8割】を充当）	45.9	28.7	20.8	24.6	17.0	k=h-(0.8*j)
	③財政負担可能額に対する不足額	-29.7	-12.6	-4.6	-8.4	-0.8	l=m-k

今後の財政負担可能額見込み（億円/年）（ｍ）	16.2

←平成31年度の普通建設事業費の見通し額【インフラを除く】

※③土地の売却収入は、全ての土地を売却できるとは限らないため、想定される売却収入の 8 割を充当しています。

図　５－２　現状のまま全ての施設を維持する場合の試算結果

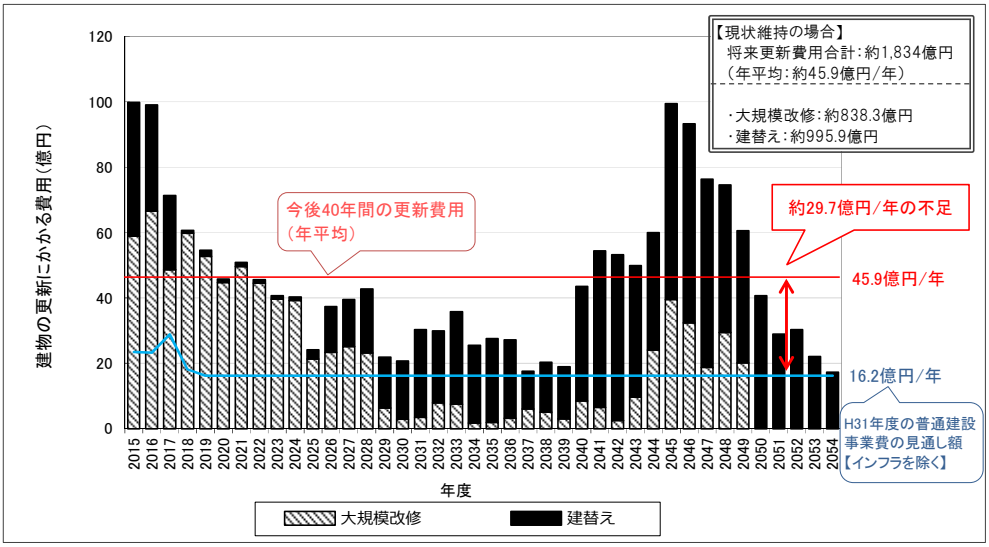


図　５－３　A-2：【サービス再検討を継続】＆【長寿命化する場合】の試算結果

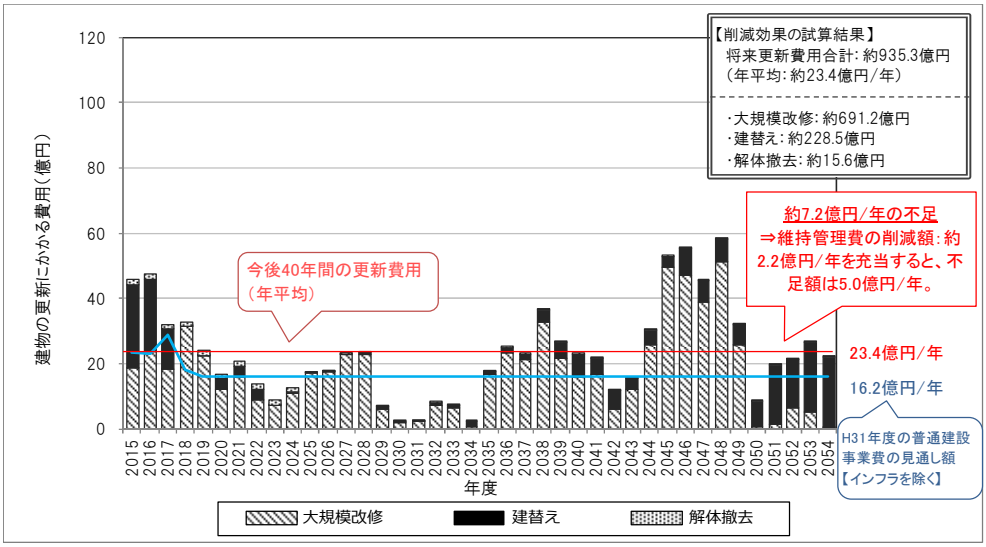
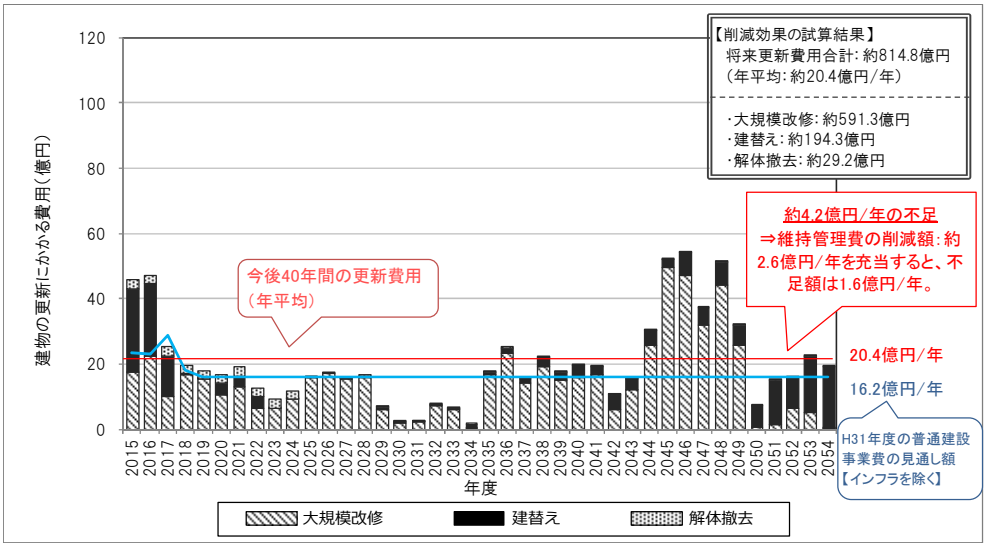


図　５－４　B-2：【サービス再検討を廃止】＆【長寿命化する場合】の試算結果



現状のまま全ての施設を維持した場合の将来更新費用 45.9 億円/年に対して、A-2 では 23.4 億円/年、B-2 では 20.4 億円/年と推計されます。B-2 を実施した場合の削減額は 25.5 億円/年（55.6%削減）となります。

施設分類別に、B-2 を実施した場合の将来更新費用の削減額をみると、小学校が 6.3 億円/年(65.0%削減)、公営住宅が 4.8 億円/年（66.8%削減)、中学校が 3.4 億円/年（58.8%削減)、集会施設が 2.4 億円/年（71.1%)、観光施設が 2.4 億円/年（57.7%）と推計されます。

表 5-5　施設分類別の将来更新費用の変化

（億円/年）

施設分類		更新費用（現状のまま）			更新費用（A-2実施後）				更新費用（B-2実施後）				増減（B-2実施後）	
大分類	小分類	大規模改修費	建替え費	計	大規模改修費	建替え費	解体撤去費	計	大規模改修費	建替え費	解体撤去費	計	増減額	(%)
行政系施設	庁舎等	1.04	1.64	2.67	0.58	0.97	0.01	1.57	0.58	0.97	0.01	1.57	▲ 1.10	▲ 41.2%
	消防施設	0.52	0.45	0.97	0.50	0.26	0.01	0.77	0.50	0.26	0.01	0.77	▲ 0.20	▲ 20.3%
	その他行政系施設	0.34	0.46	0.81	0.11	0.01	0.00	0.12	0.09	0.01	0.03	0.13	▲ 0.68	▲ 83.8%
市民文化系施設	市民文化会館	0.34	0.00	0.34	0.34	0.00	0.00	0.34	0.34	0.00	0.00	0.34	0.00	0.0%
	集会施設	1.54	1.89	3.42	0.64	0.26	0.08	0.99	0.64	0.26	0.08	0.99	▲ 2.43	▲ 71.1%
産業系施設	産業系施設	1.31	1.02	2.32	1.68	0.80	0.01	2.49	1.58	0.53	0.02	2.14	▲ 0.18	▲ 7.9%
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	観光施設	1.83	2.29	4.13	1.87	0.14	0.00	2.01	1.69	0.04	0.01	1.74	▲ 2.38	▲ 57.7%
	スポーツ施設	0.86	0.64	1.51	1.59	0.18	0.00	1.78	1.54	0.15	0.01	1.70	0.20	13.0%
社会教育系施設	図書館	0.15	0.24	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.40	▲ 100.0%
	博物館等	0.77	0.76	1.53	0.45	0.09	0.01	0.55	0.45	0.09	0.01	0.55	▲ 0.98	▲ 63.9%
	公民館･生涯学習ｾﾝﾀｰ	0.72	1.04	1.76	0.24	0.26	0.01	0.51	0.20	0.17	0.02	0.38	▲ 1.38	▲ 78.4%
学校教育系施設	小学校	3.69	6.00	9.69	2.01	1.29	0.10	3.40	2.01	1.29	0.10	3.40	▲ 6.29	▲ 65.0%
	中学校	2.12	3.70	5.82	2.02	0.37	0.00	2.39	2.02	0.37	0.00	2.39	▲ 3.42	▲ 58.8%
	給食センター	0.17	0.00	0.17	0.19	0.00	0.00	0.19	0.19	0.00	0.00	0.19	0.02	11.6%
保健･福祉施設	福祉施設	0.52	0.53	1.05	0.35	0.08	0.04	0.47	0.31	0.00	0.05	0.36	▲ 0.69	▲ 65.5%
	保健施設	0.12	0.21	0.33	0.05	0.00	0.01	0.06	0.05	0.00	0.01	0.06	▲ 0.27	▲ 82.5%
	医療施設	0.18	0.10	0.29	0.18	0.05	0.00	0.23	0.18	0.05	0.00	0.23	▲ 0.05	▲ 18.0%
児童福祉施設	保育所	0.22	0.19	0.40	0.26	0.15	0.00	0.41	0.26	0.15	0.00	0.41	0.01	1.5%
	児童館	0.05	0.06	0.11	0.04	0.05	0.00	0.09	0.04	0.05	0.00	0.09	▲ 0.02	▲ 15.9%
子育て支援施設	学童の家	0.07	0.05	0.12	0.08	0.02	0.00	0.10	0.08	0.02	0.00	0.10	▲ 0.02	▲ 19.8%
公営住宅	公営住宅	4.01	3.22	7.23	3.74	0.37	0.02	4.14	1.79	0.35	0.26	2.40	▲ 4.83	▲ 66.8%
公園建屋	公園建屋	0.03	0.01	0.04	0.03	0.00	0.00	0.04	0.03	0.00	0.00	0.04	▲ 0.00	▲ 7.0%
その他	交通関連施設	0.03	0.04	0.06	0.03	0.04	0.00	0.06	0.03	0.04	0.00	0.06	0.00	0.8%
	職員住宅	0.20	0.35	0.56	0.16	0.30	0.00	0.45	0.04	0.03	0.02	0.09	▲ 0.47	▲ 84.0%
	その他施設	0.12	0.01	0.13	0.12	0.01	0.00	0.13	0.12	0.01	0.00	0.13	0.00	0.3%
普通財産	普通財産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09	0.09	0.00	0.00	0.09	0.09	0.09	—
合計		20.96	24.90	45.86	17.28	5.71	0.39	23.38	14.78	4.86	0.73	20.37	▲ 25.49	▲ 55.6%

５－４　計画実施後の延床面積

各施設の具体的な展開に基づき、計画実施後の延床面積の変化を試算しました。

現在保有している総延床面積の約 46 万㎡に対して、A-2 の場合は約 35 万㎡（24%減少）、B-2 の場合は約 29 万㎡（37%減少）と推計されます。

また、一人当たり床面積をみると、現在の 8.06 ㎡/人に対して、A-2 の場合は 6.10 ㎡/人、B-2 の場合は 5.09 ㎡/人と推計され、全国平均や同規模自治体平均に近づくと予想されます。

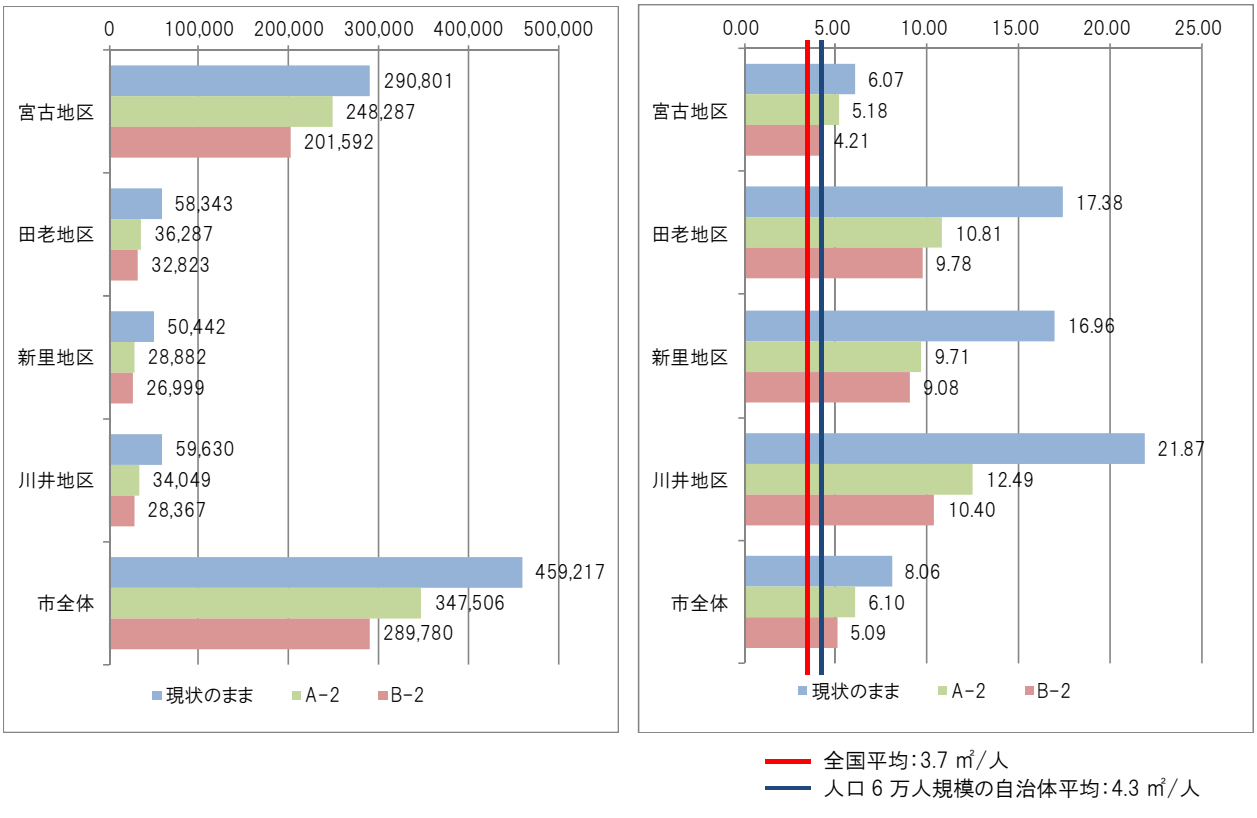
表 ５－６　旧行政区別の延床面積の変化

旧行政区	延床面積（現状のまま）（㎡）	延床面積(A-2)			延床面積(B-2)		
		（㎡）	増減（㎡）	増減（%）	（㎡）	増減（㎡）	増減（%）
宮古地区	290,801	248,287	▲ 42,515	▲ 14.6%	201,592	▲ 89,209	▲ 30.7%
田老地区	58,343	36,287	▲ 22,056	▲ 37.8%	32,823	▲ 25,520	▲ 43.7%
新里地区	50,442	28,882	▲ 21,560	▲ 42.7%	26,999	▲ 23,443	▲ 46.5%
川井地区	59,630	34,049	▲ 25,581	▲ 42.9%	28,367	▲ 31,264	▲ 52.4%
市全体	459,217	347,506	▲ 111,711	▲ 24.3%	289,780	▲ 169,437	▲ 36.9%

旧行政区	一人当たり床面積（現状のまま）（㎡/人）	一人当たり床面積(A-2)			一人当たり床面積(B-2)			人口（H26年10月）
		（㎡/人）	増減（㎡/人）	増減（%）	（㎡/人）	増減（㎡/人）	増減（%）	
宮古地区	6.07	5.18	▲ 0.89	▲ 14.6%	4.21	▲ 1.86	▲ 30.7%	47,910
田老地区	17.38	10.81	▲ 6.57	▲ 37.8%	9.78	▲ 7.60	▲ 43.7%	3,357
新里地区	16.96	9.71	▲ 7.25	▲ 42.7%	9.08	▲ 7.88	▲ 46.5%	2,975
川井地区	21.87	12.49	▲ 9.38	▲ 42.9%	10.40	▲ 11.46	▲ 52.4%	2,727
市全体	8.06	6.10	▲ 1.96	▲ 24.3%	5.09	▲ 2.97	▲ 36.9%	56,969

※一人当たり床面積は、平成 26 年 10 月現在の人口を使用して算出しています。

図 ５－５　旧行政区別の延床面積の比較（左：総延床面積、右：一人当たり床面積）

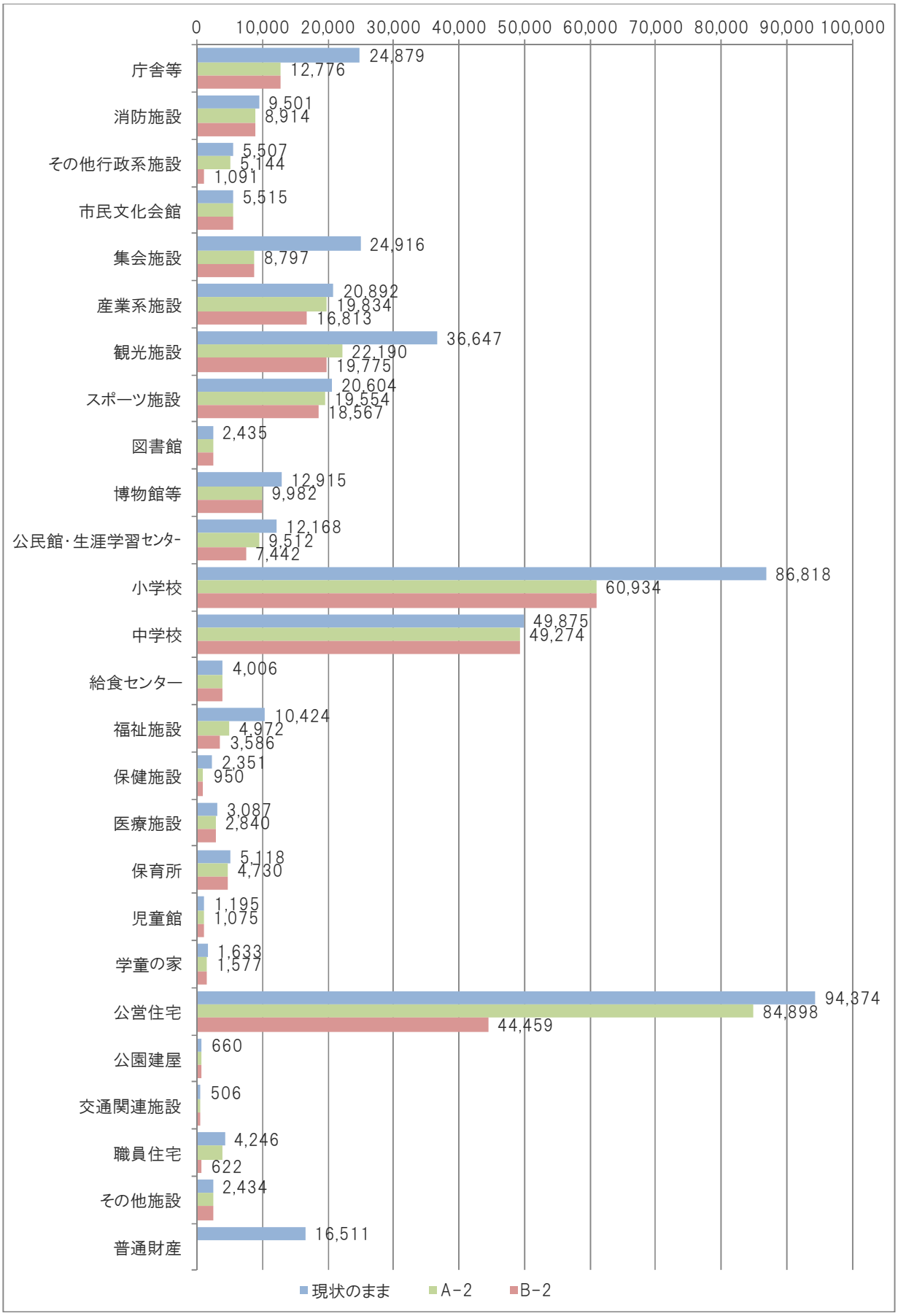


施設分類別に、B-2 を実施した場合の延床面積の減少量をみると、公営住宅が 49,915 ㎡（52.9%減少）、小学校が 25,883 ㎡（29.8%減少）、観光施設が 16,871 ㎡（46.0%減少）、普通財産が 16,511 ㎡（100%減少）、集会施設が 16,119 ㎡（64.7%減少）と推計されます。

表 5-7　施設分類別の延床面積の変化

施設分類		延床面積（現状のまま）（㎡）	延床面積(A-2)			延床面積(B-2)		
大分類	小分類		（㎡）	増減（㎡）	増減（%）	（㎡）	増減（㎡）	増減（%）
行政系施設	庁舎等	24,879	12,776	▲ 12,103	▲ 48.6%	12,776	▲ 12,103	▲ 48.6%
	消防施設	9,501	8,914	▲ 587	▲ 6.2%	8,914	▲ 587	▲ 6.2%
	その他行政系施設	5,507	5,144	▲ 363	▲ 6.6%	1,091	▲ 4,417	▲ 80.2%
市民文化系施設	市民文化会館	5,515	5,515	0	0.0%	5,515	0	0.0%
	集会施設	24,916	8,797	▲ 16,119	▲ 64.7%	8,797	▲ 16,119	▲ 64.7%
産業系施設	産業系施設	20,892	19,834	▲ 1,058	▲ 5.1%	16,813	▲ 4,079	▲ 19.5%
ｽﾎﾟｰﾂ･ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	観光施設	36,647	22,190	▲ 14,457	▲ 39.4%	19,775	▲ 16,871	▲ 46.0%
	スポーツ施設	20,604	19,554	▲ 1,051	▲ 5.1%	18,567	▲ 2,037	▲ 9.9%
社会教育系施設	図書館	2,435	2,435	0	0.0%	2,435	0	0.0%
	博物館等	12,915	9,982	▲ 2,933	▲ 22.7%	9,982	▲ 2,933	▲ 22.7%
	公民館･生涯学習ｾﾝﾀｰ	12,168	9,512	▲ 2,656	▲ 21.8%	7,442	▲ 4,726	▲ 38.8%
学校教育系施設	小学校	86,818	60,934	▲ 25,883	▲ 29.8%	60,934	▲ 25,883	▲ 29.8%
	中学校	49,875	49,274	▲ 601	▲ 1.2%	49,274	▲ 601	▲ 1.2%
	給食センター	4,006	4,006	0	0.0%	4,006	0	0.0%
保健･福祉施設	福祉施設	10,424	4,972	▲ 5,452	▲ 52.3%	3,586	▲ 6,838	▲ 65.6%
	保健施設	2,351	950	▲ 1,401	▲ 59.6%	950	▲ 1,401	▲ 59.6%
	医療施設	3,087	2,840	▲ 247	▲ 8.0%	2,840	▲ 247	▲ 8.0%
児童福祉施設	保育所	5,118	4,730	▲ 388	▲ 7.6%	4,730	▲ 388	▲ 7.6%
	児童館	1,195	1,075	▲ 120	▲ 10.0%	1,075	▲ 120	▲ 10.0%
	学童の家	1,633	1,577	▲ 55	▲ 3.4%	1,577	▲ 55	▲ 3.4%
公営住宅	公営住宅	94,374	84,898	▲ 9,476	▲ 10.0%	44,459	▲ 49,915	▲ 52.9%
公園建屋	公園建屋	660	660	0	0.0%	660	0	0.0%
その他	交通関連施設	506	506	0	0.0%	506	0	0.0%
	職員住宅	4,246	3,977	▲ 269	▲ 6.3%	622	▲ 3,624	▲ 85.4%
	その他施設	2,434	2,455	21	0.9%	2,455	21	0.9%
普通財産	普通財産	16,511	0	▲ 16,511	▲ 100.0%	0	▲ 16,511	▲ 100.0%
合計		459,217	347,506	▲ 111,711	▲ 24.3%	289,780	▲ 169,437	▲ 36.9%

図　5－6　施設分類別の延床面積の比較



６章　公共施設再配置の推進

６－１　公共施設の質の向上に関する取組み

今後も継続する公共施設については、社会情勢や利用者ニーズの変化に対応し、市民の利便性や提供サービスの水準を確保するために、公共施設の質の向上に関する以下の取組みを推進します。

表 ６－１　公共施設の質の向上に関する取組み

取組み内容
・省エネルギー化の推進 ・ユニバーサルデザイン対応 ・用途変更等に柔軟に対応できる建物構造の導入 ・予防保全による建物性能の維持 ・自然災害等に対する防災対策の強化 ・ICT（情報通信技術）の活用 ・市民ニーズの変化に対応したサービスの提供 ・民間活用や市民協働による施設の維持管理・運営　　など

■省エネルギー化の推進

地球規模で環境問題への関心が高まる中、自然と調和した、環境負荷の少ない持続可能な社会の実現が求められています。しかし、現在の多くの公共施設は十分な省エネ設備を有していません。

環境配慮型の設備への取り替えや建物の断熱化、節電・節水の実施、再生可能エネルギーの導入など、施設のライフサイクル（企画、設計、建設、運営維持、解体処分）を通じて省エネルギー化を推進します。

■ユニバーサルデザイン対応

様々な市民が利用する公共施設では、誰もが利用しやすい構造や設備を備えている必要がありますが、現在は十分な対応ができていません。

今後の大規模改修や建替え、新規整備に合わせて、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れて、誰でも利用しやすい施設づくりを推進します。

※ユニバーサルデザインとは、障がいの有無にかかわらず、すべての人にとって利用しやすいようにデザインすること。
例） 段差の解消、スロープの設置、多機能トイレの設置、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設など
参考：ユニバーサルデザインの考え方を導入した公共建築整備のガイドライン（国土交通省、平成 17 年度）

■用途変更等に柔軟に対応できる建物構造の導入

過去に建設された施設の多くは、時代の変化などに伴う将来的な用途転用等の可能性を考慮して企画・設計されておらず、複合化や用途転用等を進める際に、改修に多額の費用が掛かり、実行の妨げになる場合があります。

今後整備する施設では、将来的な用途変更等も見据えて、スケルトン・インフィル方式※や可動間仕切りの採用など、簡易な変更で必要なスペースを柔軟に創出できる建物構造の導入を推進します。

※スケルトン・インフィル方式とは、将来的に施設を転用や集約する可能性を考慮して「構造体」と「内装」を分離して設計する方式。

■予防保全による建物性能の維持

建物や設備に不具合が発生してから対症療法的に修繕する「事後保全」では、既に修繕が不可能な状態となり、建物の更新や解体を余儀なくされる場合があります。また、潜在的な劣化の進行により、大きな事故の発生につながる可能性も考えられます。

建物を安全で便利に使い続けるために、不具合が発生する前に計画的に修繕を実施する「予防保全」の考え方を取り入れて、定期的に建物や設備の点検・診断を行い、適宜、修繕を実施し、建物の長寿命化を推進します。

■自然災害等に対する防災対策の強化

近年、大規模な自然災害が多く発生しており、災害発生時においても、災害対策本部や避難所として、公共施設が十分に機能を発揮できるように維持管理することが求められています。

災害対策本部や避難所に指定されている施設については、建物の耐震化をはじめ、災害時にも使用できる再生可能エネルギー等の導入や災害備蓄倉庫の適切な維持管理、老朽化した設備や躯体のメンテナンス等を推進します。

■ICT（情報通信技術）の活用

近年、多くの人々が携帯電話やコンピュータを所有してインターネットを利用するなど、ICT が急速に普及しています。公共施設においても ICT を活用して、施設利用者の利便性の向上や施設の維持管理の効率化を推進します。

例） 公衆無線 LAN の設置、コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付、デジタルサイネージ（電子看板）の導入、公共施設管理データベースの構築、公共施設予約システムの導入など

■市民ニーズの変化に対応したサービスの提供

現状では、社会環境や市民ニーズの変化に上手く対応している公共施設は少なく、潜在的な利用ニーズと、施設の開館時間などの利用条件が合致していないことが考えられます。

各施設への意見箱の設置や定期的な利用者アンケートの実施などを通して、市民ニーズを把握し、施設の開館時間などの利用条件の適正化を推進します。

■民間活用や市民協働による施設の維持管理・運営

市民ニーズの多様化にあわせて、公共施設の維持管理・運営においても多様なニーズに柔軟に対応していくことが求められます。また、地域活性化に向けて、市民や民間企業との連携・協働を進めていくことが期待されています。

行政の視点だけでなく、民間企業や市民が有する視点やノウハウ、人材、資金などを活かしながら、多様なサービスの提供や効率的な施設の維持管理・運営を推進します。

例） PFI、指定管理者制度、アウトソーシング、ネーミングライツなど

６−２　推進体制

本計画の推進にあたっては、各所管部署が主体となって各施設の具体的な展開の実現に向けて行動します。また、庁内横断的な情報共有や意見調整、市民との合意形成、計画全体の進捗管理などを実施する必要があるため、それらを包括的に推進し、市全体の公共施設の再配置をトータルマネジメント／コーディネートするための体制を整備します。

なお、現在、国では統一的な基準による地方公会計（新地方公会計）の整備を進めており、平成 29 年度までに全ての地方自治体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

今後は、新地方公会計で作成される財務書類（行政コスト計算書、固定資産台帳）と、施設情報（利用状況、建物情報、運営コスト等）を連動させて、公共施設の現状把握や再配置計画の進捗管理を行っていきます。

６−３　市民との情報共有・合意形成

本市では自治基本条例によって市民の参画と協働を進めており、計画の推進にあたっては、市広報や市ホームページ等により市民に広く情報提供を行うとともに、意見交換会等を通じて地域の状況を踏まえながら、市民や関係団体と協議した上で計画を推進します。

６－４　計画の進行管理と見直し

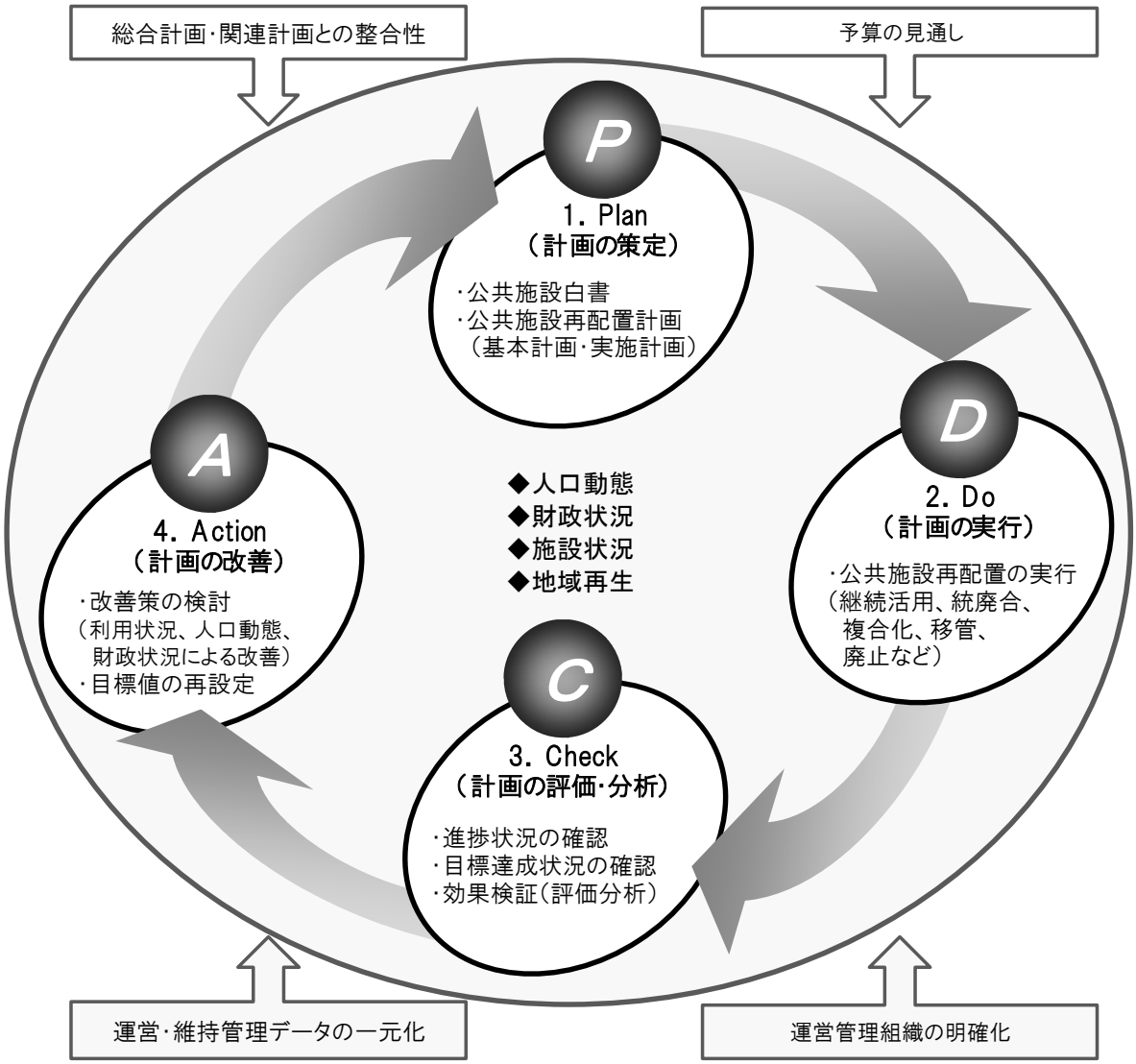
公共施設再配置計画（基本計画及び実施計画）は、長期的な視野に立った計画であり、今後の社会情勢の変化や各施設を取り巻く環境の変化等により、計画の見直しが必要になる場合があります。そのため、定期的に計画の進捗状況を確認するとともに、削減目標や計画内容が実情に即しているかを確認する必要があります。

そこで、PDCA サイクル※による計画の進行管理を実践し、再配置の進捗や削減目標の達成状況を把握、評価、計画の改善等を行っていきます。

また、計画の見直しは、概ね 10 年毎としますが、財務書類（行政コスト計算書、固定資産台帳）との整合や社会情勢の変化など必要に応じて見直しを図ります。

※PDCA サイクル：Plan（計画の策定）、Do（計画の実行）、Check（計画の評価・分析）、Action（計画の改善）の４段階を繰り返すことによって、計画を継続的に改善していく手法です。

図 ６－１　公共施設再配置計画に係る PDCA サイクルのイメージ



個　別　編

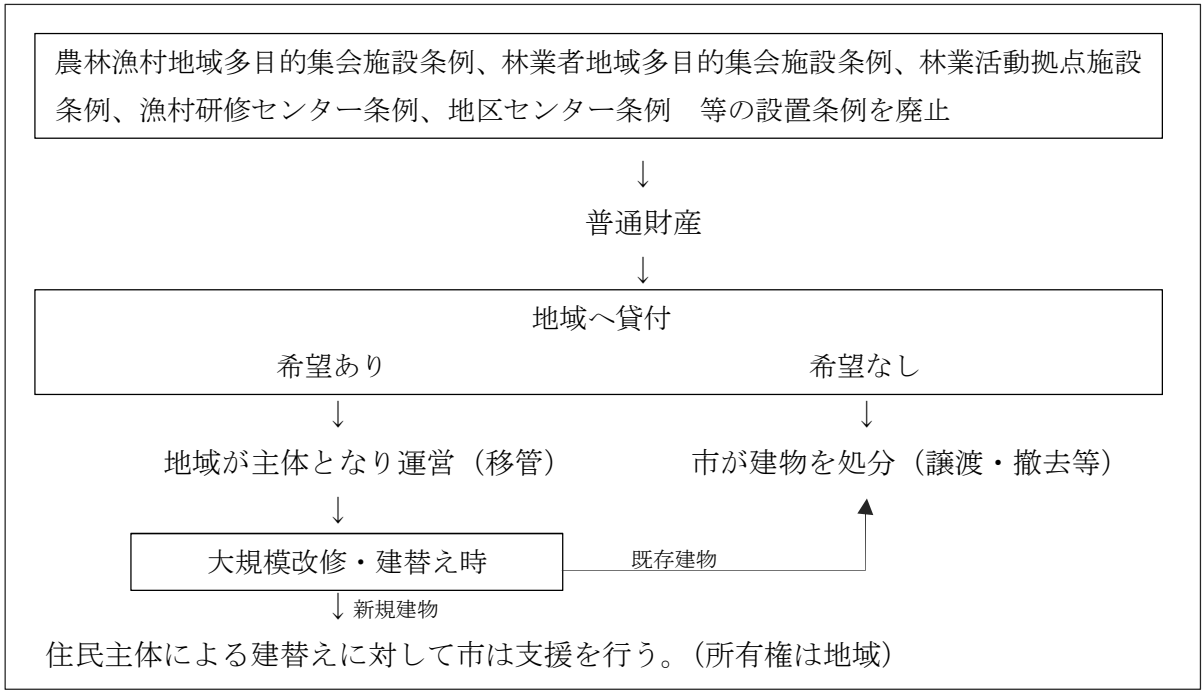
4 章の検討の流れに沿って各施設を評価し、各施設の具体的な展開と実施時期を定めました。

なお、「集会施設」「スポーツ施設（体育館）」「公民館・生涯学習センター等」については、施設用途別の再配置の方向性を踏まえながら、以下のとおり具体的な再配置の考え方を定めて、各施設の具体的な展開を検討しています。

■集会施設の再配置の考え方

・地域への移管（経費負担を含む）を進めます。
・経費負担については、「利用者負担」「市民協働」「設置者負担」の 3 つの観点から、あり方を見直します。
・今後の地域が主体となる建替えについては、世帯数の違いなど地域の実情を踏まえて補助制度の見直しを図るとともに、空き家や空き店舗などを集会施設として有効活用する場合の支援策についても検討を進めます。

集会施設、産業系施設などの移管の手法例



■スポーツ施設（体育館）の再配置の考え方

・総合体育館を核として、旧行政区に 1 施設を基本に再配置を進めます。なお、学校体育館の施設開放はこれらの体育館を補完する役割とします。

・また、集会施設及び廃校施設の体育館は、地域への移管を基本とします。

スポーツ施設（体育館）の再配置の考え方

施設No.	旧行政区域	施設名称	延床面積㎡	経過年数	具体的な展開
183	宮古	勤労青少年体育センター	867.75	45	サービス再検討
224		総合体育館	9,146.53	19	
225		千徳地区体育館	799.93	28	
227		神倉地区体育館	602.64	35	地域へ移管
229		白浜地区体育館	240.00	36	地域へ移管
138		近内地区センター多目的ホール	263.43	14	地域へ移管
211	田老	グリーンピア三陸みやこ体育館	1,291.50	32	
261		田老公民館体育棟	1,141.35	36	サービス再検討
234	新里	野球場管理等他（トレーニングセンター）	1,469.36	36	
266		新里生涯学習センター体育棟	462.07	48	サービス再検討
144	川井	川井トレーニングセンター	909.75	29	
合計			17,194.31		

・・・維持する施設（13,617.07 ㎡）

■公民館・生涯学習センター等の再配置の考え方

・（仮称）市民交流センターを核として、中学校区に 1 施設を基本としながら、地域性を考慮して再配置を進めます。

・なお、維持する施設で計画期間内に建替えの時期を迎える新里生涯学習センター、川井生涯学習センターの計画後の延床面積は、維持する施設（市民交流センターを除く）の平均的な延床面積である 1,000 ㎡と設定します。

公民館・生涯学習センターの再配置の考え方

施設No.	旧行政区域	中学校区	施設名称	延床面積㎡	経過年数	具体的な展開
182	宮古	宮古一	男女共生推進センター	663.25	38	公民館等と複合化
183			勤労青少年ホーム	1,502.30	45	サービス再検討
250			中央公民館	735.61	48	他の公民館と統合
251			中央公民館分館	732.80	50	他の公民館と統合
252			山口公民館	829.33	6	
253			宮町公民館	182.18	42	地域へ移管
519			（仮称）市民交流センター	4,410.00	0	
254		宮古二	鍬ヶ崎公民館	260.00	0	
255		河南	磯鶏公民館	360.11	33	
256		宮古西	千徳公民館	373.95	27	
257		花輪	花輪公民館	255.24	37	花輪農村文化伝承館に複合化
142			花輪農村文化伝承館	804.22	11	
258		津軽石	津軽石公民館	505.00	2	
259		重茂	重茂公民館	400.10	20	
260		崎山	崎山公民館	241.58	47	縄文の森施設と複合化
523			縄文の森施設	2,701.26	0	
261	田老	田老一	田老公民館	1,714.62	32	
262			末前公民館	229.49	51	サービス再検討
263			小田代公民館	573.93	37	サービス再検討
264			畑公民館	125.04	54	サービス再検討
141	新里	新里	新里福祉センター	1,311.59	36	新里生涯学習センターに複合化
217			ポエムの森研修センター	172.26	13	サービス再検討
266			新里生涯学習センター（新里公民館）	1,000.00	48	
267			刈屋公民館（基幹集落センター）	518.00	40	
268			和井内公民館（ふるさと会館）	998.64	14	
144	川井	川井	川井地域振興センター	319.24	32	
145			箱石地域振興センター	542.30	36	
146			川内地域振興センター	439.27	36	
147			門馬地域振興センター	257.54	38	
148			江繋地域振興センター	437.00	38	
149			小国地域振興センター	374.22	35	
269			川井生涯学習センター	1,000.00	43	
合計				24,970.07		

・・・維持する施設（18,244.80 ㎡）

各施設の具体的な展開

1．　行政系施設

1－1　庁舎等

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
1	市役所本庁舎	宮古	6,365.0	RC造	1972	44	耐震性なし	単独	7,577	0	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。 また、市役所分庁舎・防災会館を統合します。【受入側】	建替え	－	建替え	→	改修	建替えを実施します。 （建替え後の面積はNo.516）
2	市役所分庁舎	宮古	1,933.0	RC造	1962	54	診断未実施	単独	2,657	0	複合化・統合	複合化・統合			市役所本庁舎に統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
3	花輪出張所	宮古	46.4	SRC造	1979	37	診断未実施	複合（従）	509	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、花輪農村文化伝承館との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
4	津軽石出張所	宮古	45.0	仮設	2011	5	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	45.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
5	重茂出張所	宮古	40.0	SRC造	1996	20	耐震性あり	複合（従）	3,054	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	40.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
6	崎山出張所	宮古	44.5	木造	1969	47	診断未実施	複合（従）	814	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、崎山貝塚縄文の森公園複合施設との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
7	市役所田老庁舎	田老	2,288.4	RC造	1971	45	耐震性なし	単独	6,327	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建替え	180.0	建替え	→	改修	建替えを実施します。 また、建替え時に減床を図ります。
8	市役所新里庁舎	新里	2,608.1	RC造	1981	35	耐震性あり	単独	8,830	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。 また、新里保健センターとの複合化を図ります。 【受け入れ側】	建物維持	2,608.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
9	市役所川井庁舎	川井	1,415.9	RC造	1973	43	診断未実施	単独	7,200	0	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。 また、川井保健センターとの複合化を図ります。 【受け入れ側】	建物維持	730.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、建替え時に減床を図ります。
10	小国出張所	川井	92.6	RC造	2000	16	耐震性あり	複合（主）	2,445	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	92.6	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
11	門馬出張所	川井	－	木造	1978	38	診断未実施	複合（従）	6,111	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	40.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
12	川内出張所	川井	－	木造	1980	36	診断未実施	複合（従）	13,021	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	40.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１－２　　消防施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報 敷地面積（㎡）	土地情報 借地面積（㎡）	展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
13	防災会館	宮古	789.5	ブロック	1954	62	診断未実施	単独	—	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。市役所本庁舎との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
14	第1分団屯所	宮古	198.7	木造	2008	8	耐震性あり	単独	199	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
15	第2分団屯所	宮古	198.7	S造	2014	2	耐震性あり	単独	126	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	195.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
16	第3分団屯所（横町CS）	宮古	239.5	木造	1988	28	耐震性あり	単独	139	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	200.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
17	第4分団屯所	宮古	133.3	S造	1978	38	耐震性あり	単独	275	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	133.3	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
18	第5分団屯所（愛宕CS）	宮古	82.0	木造	2014	2	耐震性あり	単独	124	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
19	第6分団屯所	宮古	198.7	S造	2012	4	耐震性あり	単独	55	55	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
20	第7分団屯所	宮古	198.7	S造	2012	4	耐震性あり	単独	355	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
21	第8分団屯所（大通CS）	宮古	263.7	S造	1983	33	耐震性あり	単独	252	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	263.7	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
22	第9分団屯所	宮古	201.2	木造	2002	14	耐震性あり	単独	301	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	201.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
23	第10分団屯所	宮古	157.2	S造	1985	31	診断未実施	単独	234	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	157.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
24	第11分団屯所（高浜CS）	宮古	249.5	木造	2014	2	耐震性あり	単独	349	349	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	249.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
25	第12分団屯所（千徳CS）	宮古	163.7	木造	1993	23	耐震性あり	単独	83	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	170.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
26	第13分団屯所（近内CS）	宮古	185.5	木造	1994	22	耐震性あり	単独	198	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	190.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
27	第14分団屯所	宮古	49.7	S造	1982	34	耐震性あり	単独	135	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	49.7	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
28	第15分団屯所（白浜CS）	宮古	180.5	木造	1990	26	耐震性あり	単独	230	230	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	190.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
29	第16分団屯所	宮古	226.7	木造	2012	4	耐震性あり	単独	494	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	226.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
30	第16分団器具置場（女遊戸）	宮古	35.0	仮設	2012	4	診断未実施	単独	49	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
31	第16分団器具置場（箱石）	宮古	39.7	木造	1989	27	耐震性あり	単独	40	40	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
32	第17分団屯所	宮古	60.0	S造	1996	20	診断未実施	単独	475	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	60.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
33	第17分団器具置場（松山）	宮古	19.8	木造	1963	53	耐震性あり	単独	50	50	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
34	第18分団屯所	宮古	196.1	木造	2009	7	診断未実施	単独	654	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	196.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
35	第19分団屯所（老木CS）	宮古	164.0	木造	1996	20	耐震性あり	単独	393	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	164.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
36	第19分団器具置場（根城）	宮古	142.1	木造	1937	79	耐震性あり	単独	142	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
37	第20分団屯所	宮古	198.7	木造	2014	2	耐震性あり	単独	281	281	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
38	第21分団屯所	宮古	198.7	木造	2012	4	耐震性あり	単独	533	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
39	第22分団屯所（赤前CS）	宮古	154.8	木造	1992	24	耐震性あり	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	160.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
40	第23分団屯所	宮古	165.6	S造	1983	33	耐震性あり	単独	272	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	165.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
41	第24分団仮設屯所	宮古	198.7	仮設	2012	4	耐震性あり	単独	60	60	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
42	第25分団屯所（千鶏CS）	宮古	187.9	木造	1997	19	耐震性あり	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	187.9	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
43	第26分団屯所	宮古	198.7	仮設	2012	4	耐震性あり	単独	200	200	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
44	第27分団屯所	宮古	49.7	木造	1983	33	耐震性あり	単独	50	50	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
45	第28分団屯所（田老自治会研修センター）	田老	198.7	仮設	2012	4	耐震性あり	単独	306	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	198.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
46	第29分団屯所（田老CS）	田老	249.5	仮設	2012	4	耐震性あり	単独	78	78	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	249.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
47	第29分団器具置場（樫内）	田老	20.0	ブロック	1971	45	診断未実施	単独	54	54	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
48	第30分団屯所（荒谷防災センター）	田老	248.4	仮設	2012	4	耐震性あり	単独	306	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	248.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
49	第30分団器具置場（和野）	田老	33.2	ブロック	1967	49	診断未実施	単独	111	111	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
50	第31分団屯所	田老	96.0	木造	1977	39	診断未実施	単独	135	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
51	第31分団器具置場（重津部）	田老	58.0	ブロック	1969	47	診断未実施	単独	151	151	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
52	第31分団器具置場（青野滝）	田老	20.0	ブロック	1971	45	診断未実施	単独	28	28	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
53	第32分団屯所	田老	59.6	木造	1974	42	診断未実施	単独	147	147	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
54	第32分団器具置場（水沢）	田老	21.4	木造	1974	42	診断未実施	単独	44	44	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
55	第32分団器具置場（摂待和野）	田老	10.0	木造	1978	38	診断未実施	単独	20	20	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
56	第32分団器具置場（畑）	田老	10.1	木造	1978	38	診断未実施	単独	23	23	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
57	第33分団屯所	田老	79.2	ブロック	1969	47	診断未実施	単独	193	193	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
58	第33分団器具置場（青倉）	田老	39.7	木造	1981	35	診断未実施	単独	104	104	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
59	第33分団器具置場（小田代）	田老	31.3	木造	1976	40	診断未実施	単独	70	70	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
60	第34分団屯所（墓目CS）	新里	218.6	木造	1999	17	耐震性あり	単独	1,304	1,304	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	218.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
61	第35分団屯所（茂市CS）	新里	202.4	木造	1995	21	耐震性あり	単独	177	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	202.4	改修	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
62	第36分団屯所（腹帯CS）	新里	218.6	木造	1998	18	耐震性あり	単独	495	302	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	218.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
63	第37分団屯所（刈屋CS）	新里	221.9	木造	1997	19	耐震性あり	単独	630	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	221.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
64	第38分団屯所	新里	59.6	木造	1989	27	耐震性あり	単独	848	848	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
65	第39分団屯所（和井内CS）	新里	199.5	木造	1996	20	耐震性あり	単独	165	165	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	199.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
66	第40分団屯所（古田CS）	川井	141.2	木造	1988	28	耐震性あり	単独	532	532	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	150.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
67	第40分団屯所（川井）	川井	115.9	軽量鉄骨造	1996	20	耐震性あり	単独	300	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	115.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
68	第40分団屯所（下川井）	川井	48.0	木造	2001	15	耐震性あり	単独	104	104	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	48.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
69	第41分団屯所（箱石）	川井	132.5	木造	1975	41	耐震性あり	単独	185	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	140.0	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
70	第41分団屯所（鈴久名）	川井	76.2	木造	1999	17	耐震性あり	単独	213	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	76.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
71	第42分団屯所	川井	135.0	軽量鉄骨造	1985	31	耐震性あり	単独	294	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	140.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
72	第42分団器具置場(夏屋)	川井	29.0	木造	1993	23	耐震性あり	単独	89	89	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
73	第43分団屯所(松草)	川井	69.6	木造	1981	35	耐震性あり	単独	235	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
74	第43分団屯所(区界)	川井	106.8	木造	2009	7	耐震性あり	単独	291	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	106.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
75	第43分団器具置場(平津戸)	川井	33.1	木造	1984	32	耐震性あり	単独	205	205	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
76	第44分団屯所(大仁田CS)	川井	129.2	木造	1993	23	耐震性あり	単独	540	540	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	130.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
77	第44分団屯所(末角CS)	川井	125.0	不明	1989	27	耐震性あり	単独	889	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	130.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
78	第44分団屯所(湯沢CS)	川井	70.4	木造	1996	20	耐震性あり	単独	183	183	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	70.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
79	第45分団屯所(向田CS)	川井	122.6	木造	1990	26	耐震性あり	単独	354	354	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	130.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
80	第45分団屯所(江繋)	川井	106.8	木造	2009	7	耐震性あり	単独	528	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	106.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
81	第45分団器具置場(尻石)	川井	33.1	木造	1984	32	耐震性あり	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	35.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１－３　その他行政系施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
82	建設課車庫	宮古	-	-	-	—	耐震性あり	—	348	0	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、きれいなまち推進室（小山田）との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
83	建設課運転手詰所	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、きれいなまち推進室（小山田）との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
84	建設課運転手詰所用トイレ	宮古	4.1	木造	2012	4	不明	単独	—	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、きれいなまち推進室（小山田）との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
85	愛宕倉庫（旧愛宕小学校）	宮古	3,803.2	RC造	1976	40	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
86	宮古市公害試験室	宮古	150.8	木造	1989	27	診断未実施	単独	157	0	移管	移管			集会施設として地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
87	リサイクル小山田詰所	宮古	208.3	木造	1968	48	診断未実施	単独	10,329	0	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、きれいなまち推進室（小山田）に統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
88	資源物保管庫	宮古	443.4	軽量鉄骨造	2002	14	耐震性あり	単独	10,329	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	443.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
89	田老現場事務所	田老	402.5	S造	1989	27	耐震性あり	単独	2,900	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	402.5	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
90	建設機械車庫	川井	63.0	軽量鉄骨造	1972	44	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	63.0	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
91	車両等集中管理事務所	川井	250.5	軽量鉄骨造	2003	13	耐震性あり	単独	3,582	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。

２．　市民文化系施設

２－１　市民文化会館

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第１期	第２期	第３期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第１期	第２期	第３期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
92	市民文化会館	宮古	5,515.0	RC造	1976	40	耐震性あり	単独	7,234	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5,515.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

２－２　集会施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
93	八木沢農村センター	宮古	180.5	木造	1983	33	耐震性あり	単独	466	0	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
94	金浜農漁村センター	宮古	200.0	-	-	—	不明	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
95	根城農村センター	宮古	200.4	木造	1979	37	診断未実施	単独	926	926	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
96	長沢農村センター	宮古	236.9	木造	1981	35	診断未実施	単独	665	665	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
97	南川目農村センター	宮古	128.4	木造	1994	22	耐震性あり	単独	366	366	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
98	田鎖総合交流促進センター	宮古	355.0	S造	1996	20	耐震性あり	単独	475	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
99	大野折壁交流センター	宮古	216.1	木造	2005	11	耐震性あり	単独	516	108	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
100	重茂地区総合交流促進センター	宮古	440.0	S造	1996	20	耐震性あり	複合（従）	1,241	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	440.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
101	養呂地地区生活改善センター	田老	210.9	木造	1979	37	診断未実施	単独	468	468	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
102	青野滝地区集会施設	田老	168.1	木造	1979	37	診断未実施	単独	377	377	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
103	水沢地区集会施設	田老	238.2	木造	1979	37	診断未実施	単独	264	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
104	摂待和野地区集会施設	田老	175.6	木造	1979	37	診断未実施	単独	379	379	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
105	神田地区集会施設	田老	194.6	木造	1981	35	診断未実施	単独	914	914	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
106	畑地区集会施設	田老	79.7	木造	1982	34	耐震性あり	単独	249	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
107	和野地区集会施設	田老	183.0	木造	1987	29	耐震性あり	単独	575	575	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
108	小堀内地区集会施設	田老	237.7	木造	1987	29	耐震性あり	単独	4,996	0	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
109	樫内地区集会施設	田老	236.8	木造	1991	25	耐震性あり	単独	748	0	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
110	青倉地区集会施設	田老	135.5	木造	1995	21	耐震性あり	単独	872	872	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
111	基幹集落センター	新里	518.0	S造	1976	40	診断未実施	複合（主）	2,436	1,674	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	518.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
112	刈屋地区生活改善センター	新里	132.5	木造	1972	44	診断未実施	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
113	五番地区総合センター	新里	108.5	木造	1980	36	診断未実施	単独	520	520	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
114	腹帯地区生活改善センター	新里	214.3	木造	1981	35	診断未実施	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
115	北山地区総合センター	新里	79.5	木造	1994	22	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
116	四番地区総合センター	新里	143.7	木造	2001	15	耐震性あり	単独	597	597	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
117	下刈屋地区総合センター	新里	171.0	木造	2002	14	耐震性あり	単独	625	625	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
118	太長根地区総合センター	新里	69.6	木造	2002	14	耐震性あり	単独	159	159	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
119	中野地区総合センター	新里	196.3	木造	2003	13	耐震性あり	単独	658	658	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
120	丹野地区総合センター	新里	101.9	木造	2004	12	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
121	田代林業者センター	宮古	456.0	S造	1981	35	診断未実施	複合（主）	113	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
122	花原市林業者センター	宮古	67.0	木造	1993	23	耐震性あり	単独	330	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
123	大谷地林業者センター	宮古	68.6	木造	1987	29	耐震性あり	単独	439	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
124	箱石林業者センター	宮古	186.3	木造	1983	33	耐震性あり	単独	637	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
125	刈屋林業研修所	新里	106.6	木造	1978	38	診断未実施	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
126	和井内林産会館	新里	138.2	木造	1988	28	耐震性あり	単独	1,820	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
127	林業活力センター	新里	169.2	木造	1989	27	耐震性あり	単独	400	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
128	黒森ふれあい館	宮古	451.2	木造	1990	26	耐震性あり	単独	9,563	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
129	漁村研修センター	宮古	258.0	-	-	—	不明	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
130	高浜地区センター	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
131	西ヶ丘地区センター	宮古	281.1	木造	2007	9	耐震性あり	単独	1,145	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
132	松山地区センター	宮古	215.3	木造	2012	4	耐震性あり	単独	899	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
133	堀内地区センター	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
134	姉ヶ崎地区センター	宮古	102.7	木造	1975	41	診断未実施	単独	352	352	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
135	佐原地区センター	宮古	255.2	SRC造	1980	36	診断未実施	単独	516	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
136	八木沢地区センター	宮古	165.2	S造	1979	37	診断未実施	単独	527	527	移管	移管	→	→	地域へ移管します。	建替え	255.2	建替え	→	→	建替えを実施します。 また、大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
137	小山田地区センター	宮古	255.3	SRC造	1981	35	診断未実施	単独	496	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
138	近内地区センター	宮古	567.1	木造	1995	21	耐震性あり	単独	2,910	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
139	乙部地区自治会研修センター	田老	-	-	-	—	不明	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
140	末前神楽伝承館	田老	242.0	木造	2003	13	耐震性あり	単独	1,703	1,703	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
141	新里福祉センター	新里	1,311.6	RC造	1980	36	診断未実施	複合（主）	—	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、新里生涯学習センターとの複合化を図ります。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
142	花輪農村文化伝承館	宮古	804.2	木造	2005	11	耐震性あり	単独	2,859	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。また、花輪出張所、花輪公民館との複合化を図ります。【受け入れ側】	建物維持	804.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
143	和井内ふるさと会館	新里	998.6	S造	2002	14	耐震性あり	複合（主）	6,273	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	0.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積は№268に記載）
144	川井地域振興センター	川井	319.2	木造	1984	32	耐震性あり	単独	486	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	319.2	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
145	箱石地域振興センター	川井	542.3	木造	1980	36	診断未実施	単独	2,105	2,105	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	542.3	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
146	川内地域振興センター	川井	439.3	木造	1980	36	診断未実施	複合（主）	13,021	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	439.3	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
147	門馬地域振興センター	川井	257.5	木造	1978	38	診断未実施	複合（主）	6,111	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	257.5	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
148	江繋地域振興センター	川井	437.0	木造	1978	38	診断未実施	単独	527.715	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	437.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
149	小国地域振興センター	川井	374.2	木造	1981	35	診断未実施	単独	2,167	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	374.2	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
150	鈴久名集会所	川井	260.8	木造	1978	38	診断未実施	単独	1,829	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
151	門馬集会所	川井	125.0	木造	1984	32	耐震性あり	単独	794	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
152	田代集会所	川井	133.3	木造	1991	25	耐震性あり	単独	1,155	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積（㎡）	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
153	区界集会所	川井	119.9	木造	1987	29	耐震性あり	単独	2,424	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
154	大久保集会所	川井	121.4	木造	1993	23	耐震性あり	単独	491	491	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
155	区界団地集会所	川井	87.8	木造	1984	32	耐震性あり	単独	4,658	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
156	上湯沢集会所	川井	120.1	木造	1988	28	耐震性あり	単独	155	155	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
157	土沢寺倉集会所	川井	120.3	木造	1992	24	耐震性あり	単独	1,537	555	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
158	永田集会所	川井	120.2	木造	1990	26	耐震性あり	単独	810	810	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
159	大畑集会所	川井	103.0	木造	1982	34	耐震性あり	単独	1,001	591	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
160	尻石集会所	川井	120.4	木造	1991	25	耐震性あり	単独	1,084	122	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
161	赤沢集会所	川井	141.1	木造	1995	21	耐震性あり	単独	1,788	1,788	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
162	桐内集会所	川井	67.9	木造	1988	28	耐震性あり	単独	680	489	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
163	繋集会所	川井	121.7	木造	1985	31	耐震性あり	単独	409	409	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
164	去石集会所	川井	118.4	木造	1983	33	耐震性あり	単独	1,143	1,143	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
165	松草集会所	川井	66.0	木造	1989	27	耐震性あり	単独	1,752	294	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
166	平津戸集会所	川井	120.9	木造	1991	25	耐震性あり	単独	2,482	179	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
167	川内集会所	川井	120.1	木造	1988	28	耐震性あり	単独	1,033	1,033	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
168	夏屋集会所	川井	148.4	木造	1982	34	耐震性あり	単独	2,177	787	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
169	蟹岡集会所	川井	89.4	木造	1981	35	診断未実施	単独	720	92	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
170	横沢集会所	川井	120.0	木造	1988	28	耐震性あり	単独	729	666	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
171	岡村集会所	川井	96.9	木造	1982	34	耐震性あり	単独	297	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
172	片巣集会所	川井	93.5	木造	1981	35	診断未実施	単独	521	521	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
173	上川井集会所	川井	184.6	木造	1981	35	診断未実施	単独	593	593	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
174	下川井集会所	川井	120.0	木造	1986	30	耐震性あり	単独	364	360	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
175	袰岩集会所	川井	106.0	木造	2001	15	耐震性あり	単独	1,238	1,238	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
176	関根集会所	川井	149.9	木造	2003	13	耐震性あり	単独	1,017	1,017	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
177	北川目地区集会所	宮古	195.0	ブロック	1959	57	診断未実施	単独	604	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
178	南川目地区集会所	宮古	418.5	RC造	1980	36	診断未実施	単独	2,349	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
179	佐羽根地区集会所	宮古	128.9	ブロック	1961	55	診断未実施	単独	1,841	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
180	田代地区集会所	宮古	527.1	CB造	1970	46	診断未実施	単独	7,261	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
181	白浜地区集会所	宮古	120.0	S造	1979	37	診断未実施	単独	1,998	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
182	男女共生推進センター	宮古	663.3	RC造	1978	38	診断未実施	単独	1,814	0	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、公民館等との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。

３．　産業系施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
183	勤労青少年ホーム	宮古	1,502.3	RC造	1971	45	診断未実施	単独	1,508	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
184	田代ふれあい農園建物	宮古	312.2	木造	1996	20	耐震性あり	単独	11,318	13,318	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
185	魚市場	宮古	14,730.1	S造	1995	21	耐震性あり	単独	19,241	19,241	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	14,730.1	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
186	宮古職業訓練センター	宮古	1,265.3	S造	1985	31	耐震性あり	単独	4,649	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,265.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
187	青倉農産物販売施設	田老	127.9	木造	1997	19	耐震性あり	単独	1,178	1,178	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
188	水沢地区直売所あずまや	田老	45.3	木造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
189	和井内養魚場	新里	158.2	木造	1978	38	診断未実施	単独	8,008	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	158.2	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
190	新里牧野家畜保護施設看視舎	新里	63.6	木造	1994	22	耐震性あり	単独	64	64	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	63.6	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
191	和井内牧野家畜保護施設看視舎	新里	49.7	木造	1973	43	診断未実施	単独	50	50	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
192	森林愛護訓練施設資材保管庫	新里	34.0	木造	1988	28	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
193	国産材需要開発センター（薬師塗工芸館）	川井	595.6	木造	1994	22	耐震性あり	単独	2,393	2,393	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	595.6	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
194	簡易農産物直売所	川井	24.8	木造	1996	20	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
195	まいたけ研究開発センター	川井	1,097.8	木造	1991	25	耐震性あり	単独	12,038	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
196	しそ塩蔵処理加工施設	川井	884.8	S造	1992	24	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

４．　スポーツ・レクリエーション施設

４－１　観光施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
197	シートピアなあど	宮古	2,777.2	RC造	2003	13	耐震性あり	単独	17,182	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,777.2	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
198	宮古駅前総合観光案内所	宮古	158.4	木造	2008	8	耐震性あり	単独	403	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	158.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
199	田代地区野外活動センター	宮古	678.3	RC造	1986	30	耐震性あり	単独	25,671	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	678.3	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
200	浄土ヶ浜レストハウス	宮古	1,307.4	RC造	2010	6	耐震性あり	単独	10,451	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,307.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
201	県道浄土ヶ浜線公衆便所	宮古	33.0	RC造	1993	23	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
202	藤の川海水浴場建物	宮古	53.0	木造	2013	3	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	53.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
203	姉吉キャンプ場施設	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	53.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
204	月山公衆便所	宮古	25.4	木造	2000	16	耐震性あり	単独	117	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	25.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
205	女遊戸さわやかトイレ	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	10.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
206	潮吹穴さわやかトイレ	宮古	34.0	RC造	1995	21	診断未実施	単独	777	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	34.0	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
207	たろう潮里ステーション	田老	-	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建替え	259.0	建替え	→	改修	建替えを実施します。
208	潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）	田老	558.2	木造	1994	22	耐震性あり	単独	5,017	5,188	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建替え	326.6	建替え	→	改修	建替えを実施します。
209	潮里たろう情報発信基地交流館（道の駅たろう内）	田老	345.0	木造	1995	21	耐震性あり	単独	357	367	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建替え	-	建替え	→	改修	建替えを実施します。
210	真崎ビーチハウス	田老	-	-	-	—	不明	—	4,207	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
211	グリーンピア三陸みやこ	田老	22,415.4	SRC造	1985	31	耐震性あり	単独	3,543,074	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。ただし、収益施設については運営団体に移管します。	建物維持	9,962.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。ただし、収益施設(ホテル・センター施設(9,974.0㎡)、宴会場(ホテル増築部分)(1267.76㎡)、従業員宿舎(588.02㎡)、レストランマーメイド(184.3㎡)、屋外プール監視塔(78.5㎡)、機械室(センター棟増築)(24.4㎡))は建物処分①とします
212	田老港さわやかトイレ	田老	-	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	10.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
213	三王園地トイレ	田老	66.2	木造	2014	2	耐震性あり	単独	462	505	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	66.2	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
214	新里村総合案内施設	新里	54.9	木造	1975	41	診断未実施	単独	350,000	350,000	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
215	交流促進センター（湯ったり館）	新里	3,361.6	S造	1996	20	耐震性あり	単独	102,027	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。ただし、収益施設については運営団体に移管します。	建物維持	1,502.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。ただし、収益施設(交流促進センター棟(1784.87㎡)、牧庵鞭牛十角堂(9.7㎡)、リバーステーション(舟)(25.3㎡)、鞭牛窯(39.74㎡))は建物処分①とします。
216	ふれあいの森休憩所	新里	9.6	無筋コンクリート	2002	14	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	9.6	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
217	ポエムの森研修センター	新里	172.3	木造	2003	13	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
218	バンガロー村	川井	215.9	木造	1985	31	耐震性あり	単独	1,396	1,396	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
219	区界高原	川井	629.0	木造	1996	20	耐震性あり	単独	489	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	629.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
220	早池峰山荘	川井	240.1	木造	1972	44	診断未実施	単独	29,780	29,780	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
221	横沢冷泉静峰苑	川井	522.2	木造	1978	38	診断未実施	単独	3,562	3,562	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
222	宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原内）	川井	1,176.3	S造	1987	29	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
223	宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ館内）	川井	1,805.2	S造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,805.2	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

４－２　スポーツ施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報 敷地面積（㎡）	土地情報 借地面積（㎡）	展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
224	総合体育館	宮古	9,146.5	RC造	1997	19	耐震性あり	単独	19,802	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	9,146.5	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
225	千徳地区体育館	宮古	799.9	S造	1988	28	耐震性あり	単独	3,720	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	799.9	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
226	松山グランド便所	宮古	6.2	木造	2000	16	耐震性あり	単独	7,654	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
227	神倉地区体育館	宮古	602.6	S造	1981	35	診断未実施	単独	1,381	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
228	へいがわ老木公園スポーツ交流会館	宮古	281.4	木造	2000	16	耐震性あり	単独	467	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	281.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
229	白浜地区体育館	宮古	240.0	S造	1980	36	診断未実施	単独	1,998	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
230	市営総合グランド建物	宮古	-	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延べ床面積は№522に記載）
231	宮古運動公園野球場	宮古	2,124.8	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積は№522に記載）
232	姉ヶ崎サン・スポーツランド	宮古	1,432.0	S造	1988	28	耐震性あり	単独	30,345	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,432.0	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
233	田老野球場	田老	1,234.6	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,234.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
234	野球場管理棟他	新里	1,651.3	木造	1982	34	耐震性あり	単独	20,466	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,651.3	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
235	川井トレーニングセンター	川井	909.8	S造	1987	29	耐震性あり	単独	909	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	909.8	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
236	門馬屋内ゲートボール場	川井	499.5	木造	1994	22	耐震性あり	単独	608	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
237	小国屋内ゲートボール場	川井	487.0	木造	1994	22	耐震性あり	単独	608	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。

５．　社会教育系施設

５－１　図書館

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積（㎡）	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
238	市立図書館（本館）	宮古	2,434.7	RC造	1983	33	耐震性あり	複合（主）	3,342	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,434.7	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
239	市立図書館（田老分室）	田老	-	RC造	1984	32	耐震性あり	複合（従）	1,995	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積はNo.261田老公民館に含む。）
240	市立図書館（新里分室）	新里	-	RC造	1968	48	耐震性あり	複合（従）	12,615	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（No.265と同一建物）
241	市立図書館（川井分室）	川井	-	RC造	1994	22	耐震性あり	複合（従）	2,341	2,341	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積はNo.248北上山地民俗資料館に含む。）

５－２　博物館

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
242	寄生木展示室	宮古	83.6	木造	2010	6	耐震性あり	複合（従）	2,068	870	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	83.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
243	黒森神楽展示室	宮古	44.4	木造	2010	6	耐震性あり	複合（従）	2,068	870	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	44.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
244	田代埋蔵文化財収蔵室	宮古	771.9	CB造	1970	46	診断未実施	単独	7,261	—	複合化・統合	複合化・統合			埋蔵文化財収蔵室に統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
245	小堀内収蔵室	田老	534.3	補強CB	1962	54	診断未実施	単独	4,606	—	複合化・統合	複合化・統合			埋蔵文化財収蔵室に統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
246	埋蔵文化財収蔵室	新里	2,530.8	RC造	1984	32	耐震性あり	単独	70,011	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	他の埋蔵文化財収蔵室を統合し、サービスを継続します。【受け入れ側】	建物維持	2,530.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
247	西塔幸子記念館	川井	61.1	木造	1993	23	耐震性あり	単独	5,277	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	61.1	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
248	北上山地民俗資料館	川井	1,492.9	RC造	1994	22	耐震性あり	複合（主）	2,341	2,341	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,492.9	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
249	北上山地民俗資料館小国分館	川井	2,303.2	S造	1991	25	耐震性あり	単独	11,349	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（収蔵庫として）	建物維持	676.0	改修	→	改修	計画的に建物の改修、建替えを実施します(収蔵庫として必要な体育館(676㎡)のみ)。 体育館以外は建物処分①とします。

５－３　公民館・生涯学習センター

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
250	中央公民館	宮古	735.6	RC造	1968	48	診断未実施	単独	1,046	0	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、他の公民館と統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
251	中央公民館分館	宮古	732.8	RC造	1966	50	診断未実施	単独	1,292	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、他の公民館と統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
252	山口公民館	宮古	829.3	木造	2010	6	耐震性あり	複合（主）	2,068	870	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	829.3	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
253	宮町公民館	宮古	182.2	木造	1974	42	診断未実施	単独	173	—	移管	移管			集会施設として地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模な改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
254	鍬ヶ崎公民館	宮古	260.0	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	260.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
255	磯鶏公民館	宮古	360.1	SRC造	1983	33	耐震性あり	単独	661	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	360.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
256	千徳公民館	宮古	374.0	SRC造	1989	27	耐震性あり	単独	1,588	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	374.0	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
257	花輪公民館	宮古	255.2	SRC造	1979	37	診断未実施	複合（主）	509	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、花輪農村文化伝承館との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
258	津軽石公民館	宮古	505.0	-	-	—	不明	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	505.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
259	重茂公民館	宮古	400.1	SRC造	1996	20	耐震性あり	複合（主）	3,054	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	400.1	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
260	崎山公民館	宮古	241.6	木造	1969	47	診断未実施	複合（主）	814	—	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。 また、崎山貝塚縄文の森公園複合施設との複合化を図ります。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
261	田老公民館	田老	2,856.0	RC造	1984	32	耐震性あり	複合（主）	1,995	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。 ただし、体育館機能は再検討とします。	建物維持	1,714.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 ただし、体育棟（1141.35㎡）は再検討とします。
262	末前公民館	田老	229.5	ブロック	1965	51	診断未実施	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
263	小田代公民館	田老	573.9	ブロック	1959	57	診断未実施	単独	1,285	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
264	畑公民館	田老	125.0	ブロック	1962	54	診断未実施	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積（㎡）	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
265	新里公民館	新里	0.0	RC造	-	—	耐震性あり	複合（従）	12,615	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物維持	0.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延べ床面積はNo.266に記載）
266	新里生涯学習センター	新里	2,214.6	RC造	1968	48	耐震性あり	複合（主）	12,615	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。ただし、体育館機能は野球場管理棟他(トレーニングセンター)へ統合します。また、新里福祉センターとの複合化を図ります。【受け入れ側】	建物維持	1,000.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、建替え時に減床を図ります。ただし、体育館機能（462.07㎡）は建物処分①とします。
267	刈屋公民館	新里	0.0	S造	1976	40	診断未実施	複合（従）	2,436	1,674	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	0.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積はNo.111に記載）
268	和井内公民館	新里	0.0	S造	2002	14	耐震性あり	複合（従）	6,273	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	998.6	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
269	川井生涯学習センター	川井	1,293.0	RC造	1973	43	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,000.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、建替え時に減床を図ります。

６．　学校教育系施設

６－１　小学校

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
270	宮古小学校	宮古	8,341.9	RC造	1966	50	耐震性あり	複合（主）	23,121	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,306.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、児童数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
271	山口小学校	宮古	6,390.5	RC造	1971	45	耐震性あり	複合（主）	11,907	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,306.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、児童数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
272	亀岳小学校	宮古	1,785.6	木造	2006	10	耐震性あり	単独	9,306	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,785.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
273	鍬ヶ崎小学校	宮古	4,170.7	RC造	1973	43	耐震性あり	単独	15,020	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,598.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、児童数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
274	磯鶏小学校	宮古	4,523.8	RC造	1974	42	耐震性あり	複合（主）	16,315	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,800.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、児童数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
275	藤原小学校	宮古	5,397.2	RC造	1969	47	耐震性あり	複合（主）	14,549	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,982.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、児童数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
276	高浜小学校	宮古	2,836.9	RC造	1980	36	耐震性あり	単独	8,147	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,836.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
277	千徳小学校	宮古	7,155.0	RC造	1988	28	耐震性あり	複合（主）	31,772	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7,155.0	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
278	花輪小学校	宮古	3,290.7	RC造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,290.7	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
279	津軽石小学校	宮古	3,450.1	RC造	1975	41	耐震性あり	単独	11,345	11,345	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,450.1	改修	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
280	赤前小学校	宮古	2,656.8	RC造	1981	35	耐震性あり	単独	15,063	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,656.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積（㎡）	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
281	千鶏小学校	宮古	1,400.0	補強CB	1978	38	耐震性なし	単独	2,479	806	複合化・統合	複合化・統合			重茂小へ統合済みです。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。ただし、屋内運動場については建物処分①とします。※廃校後の転用について検討中
282	重茂小学校	宮古	3,292.7	RC造	2010	6	耐震性あり	複合（主）	7,998	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,292.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
283	鵜磯小学校	宮古	1,227.4	RC造	1968	48	耐震性なし	単独	3,061	—	複合化・統合	複合化・統合			重茂小へ統合済みです。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
284	崎山小学校	宮古	1,595.6	RC造	2013	3	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,595.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
285	田老第一小学校	田老	4,214.0	RC造	1982	34	耐震性あり	単独	13,869	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,214.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
286	田老第三小学校	田老	1,533.0	木造	1997	19	耐震性あり	単独	12,991	422	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,533.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
287	茂市小学校	新里	2,293.4	RC造	1989	27	耐震性あり	単独	13,380	1,764	複合化・統合	複合化・統合			刈屋小と統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
288	蟇目小学校	新里	2,597.4	RC造	1995	21	耐震性あり	単独	8,812	1,315	複合化・統合	複合化・統合			刈屋小と統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
289	刈屋小学校	新里	2,783.2	RC造	1987	29	耐震性あり	単独	17,854	5,116	複合化・統合	複合化・統合	→	→	茂市小、蟇目小、和井内小と統合します。【受け入れ側】	建物維持	2,783.2	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
290	和井内小学校	新里	1,790.3	RC造	1968	48	耐震性あり	単独	14,655	—	複合化・統合	複合化・統合			刈屋小と統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
291	川井小学校	川井	3,502.6	RC造	1991	25	耐震性あり	単独	13,944	4,182	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,502.6	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
292	川井西小学校	川井	2,761.1	RC造	1986	30	耐震性あり	単独	13,332	—	複合化・統合	→			川井小へ統合済みです。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
293	門馬小学校	川井	2,846.1	RC造	1988	28	耐震性あり	単独	18,361	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,846.1	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
294	江繋小学校	川井	2,112.1	RC造	1978	38	耐震性あり	単独	11,331	—	複合化・統合	→			川井小へ統合済みです。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※廃校後の転用について検討中
295	小国小学校	川井	2,869.5	木造	1990	26	耐震性あり	単独	9,797	—	複合化・統合	→			川井小へ統合済みです。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。※交流拠点施設への転用について検討中

６－２　中学校

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
296	第一中学校	宮古	7,662.0	RC造	1981	35	耐震性あり	単独	15,988	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7,662.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
297	第二中学校	宮古	5,119.7	RC造	1986	30	耐震性あり	単独	22,576	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5,119.7	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
298	河南中学校	宮古	7,438.4	RC造	1990	26	耐震性あり	単独	31,656	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7,438.4	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
299	宮古西中学校	宮古	5,361.6	RC造	1984	32	耐震性あり	単独	35,789	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5,361.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
300	花輪中学校	宮古	3,188.7	RC造	1993	23	耐震性あり	単独	41,352	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,188.7	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
301	津軽石中学校	宮古	3,158.2	RC造	1979	37	耐震性あり	単独	19,105	169	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,158.2	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
302	重茂中学校	宮古	2,493.2	RC造	1971	45	耐震性あり	単独	13,193	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,288.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、生徒数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
303	崎山中学校	宮古	2,340.3	RC造	1982	34	耐震性あり	単独	22,283	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,340.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
304	田老第一中学校	田老	5,065.0	RC造	1974	42	耐震性あり	単独	25,987	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,669.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、生徒数の推移に合わせて建替え時に減床を図ります。
305	新里中学校	新里	4,017.5	RC造	2002	14	耐震性あり	単独	40,807	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,017.5	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
306	川井中学校	川井	4,030.9	RC造	1985	31	耐震性あり	単独	30,834	9,736	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,030.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

６−３　給食センター

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
307	宮古市立学校重茂給食センター	宮古	304.4	S造	2010	6	耐震性あり	単独	1,181	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	304.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
308	宮古市立学校田老給食センター	田老	1,032.1	S造	2009	7	耐震性あり	単独	2,719	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,032.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
309	宮古市立学校新里給食センター	新里	2,205.9	S造	2010	6	耐震性あり	単独	6,239	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,205.9	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
310	宮古市立川井地区給食センター	川井	463.4	S造	2001	15	耐震性あり	単独	948	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	463.4	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

７．　保健・福祉施設

７－１　福祉施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第１期	第２期	第３期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第１期	第２期	第３期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
311	田代地区介護予防拠点施設	宮古	46.0	S造	1981	35	診断未実施	複合（従）	113	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
312	金浜老人福祉センター	宮古	490.0	RC造	1981	35	診断未実施	単独	12,678	0	複合化・統合	複合化・統合			サービスを継続します。また、身体障害者福祉センターとの複合化を図ります。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
313	身体障害者福祉センター	宮古	460.0	RC造	1982	34	耐震性あり	複合（主）	12,604	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	サービスを継続します。また、金浜老人福祉センターとの複合化を図ります。【受け入れ側】	建物維持	460.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
314	総合福祉センター	宮古	3,126.3	RC造	1995	21	耐震性あり	複合（主）	6,158	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,126.3	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
315	千徳デイサービスセンター	宮古	538.3	RC造	2000	16	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
316	近内介護予防拠点施設	宮古	151.7	木造	2003	13	耐震性あり	単独	—	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
317	長沢地区介護予防拠点施設	宮古	33.2	木造	1981	35	診断未実施	複合（従）	665	665	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
318	養護老人ホーム・デイサービスセンター（清寿荘）	宮古	2,110.8	RC造	1992	24	耐震性あり	単独	9,615	1,602	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
319	重茂北地区介護予防拠点施設	宮古	43.2	木造	2002	14	耐震性あり	単独	229	229	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
320	老人憩の家小田代山荘	田老	688.8	木造	1979	37	診断未実施	単独	1,856	1,856	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
321	新里高齢者コミュニティセンター	新里	427.2	S造	1984	32	耐震性あり	単独	2,945	2,001	移管	移管			集会施設として地域へ移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
322	老人憩の家安庭山荘	新里	696.7	RC造	1974	42	診断未実施	単独	5,832	3,042	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
323	高齢者生活福祉センター	川井	1,000.3	RC造	1992	24	耐震性あり	単独	5,317	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積（㎡）	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
324	門馬デイサービスセンター	川井	196.4	RC造	1998	18	耐震性あり	複合（主）	—	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
325	小国デイサービスセンター	川井	415.4	RC造	2000	16	耐震性あり	複合（従）	2,445	—	移管	移管			運営団体に移管します。	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

７－２　保健施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
326	宮古保健センター	宮古	950.0	仮設	-	—	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	950.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
327	田老保健センター	田老	-	RC造	-	—	耐震性あり	複合（従）	1,995	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	-	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。（延床面積はNo.261田老公民館に含む。）
328	新里保健センター	新里	696.4	RC造	1991	25	耐震性あり	単独	—	—	複合化・統合	複合化・統合			市役所新里庁舎において、サービスを継続します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
329	川井保健センター	川井	705.0	RC造	1992	24	耐震性あり	単独	—	—	複合化・統合	複合化・統合			市役所川井庁舎において、サービスを継続します。	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

７－３　医療施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
330	重茂診療所	宮古	165.6	木造	1971	45	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	48.2	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
331	摂待出張診療所	田老	130.0	CB造	不明	—	耐震性あり	単独	598	598	サービス継続	→	→	→	（休止中）	—	—				—
332	田老診療所	田老	800.0	仮設	1985	31	耐震性あり	複合（従）	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	800.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
333	新里診療所	新里	661.2	木造	1993	23	耐震性あり	単独	—	1,309	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	661.2	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
334	川井診療所	川井	1,330.6	RC造	2007	9	耐震性あり	単独	1,905	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,330.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

８．　児童福祉施設

８－１　保育所

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準								サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
335	愛宕保育所	宮古	301.4	木造	1967	49	診断未実施	単独	496	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	249.6	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
336	山口保育所	宮古	459.6	木造	1974	42	診断未実施	単独	1,498	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	380.5	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
337	佐原保育所	宮古	424.0	木造	1976	40	診断未実施	単独	1,611	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	351.1	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
338	磯鶏保育所	宮古	382.6	木造	1978	38	診断未実施	単独	1,755	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	316.8	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
339	小山田保育所	宮古	916.8	S造	2009	7	耐震性あり	単独	2,179	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	916.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
340	千徳保育所	宮古	427.0	木造	1996	20	耐震性あり	単独	921	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	427.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
341	花輪保育所	宮古	301.4	木造	1972	44	診断未実施	単独	2,401	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	249.6	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
342	津軽石保育所	宮古	188.5	仮設	2011	5	耐震性あり	単独	324	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	188.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
343	崎山保育所	宮古	386.7	木造	1982	34	耐震性あり	単独	1,850	1,850	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	320.2	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。(約17%減床)
344	田老保育所	田老	314.7	仮設	2011	5	耐震性あり	単独	3,969	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	314.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
345	新里保育所	新里	693.8	S造	2001	15	耐震性あり	単独	4,622	4,622	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	693.8	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
346	小国保育所	川井	203.8	RC造	2000	16	耐震性あり	複合（従）	2,445	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	203.8	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
347	門馬保育所	川井	117.5	木造	1998	18	耐震性あり	複合（主）	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	117.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

８－２　児童館

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
348	田代児童館	宮古	172.0	ブロック	1972	44	診断未実施	単独	902	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	142.4	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約17%減床）
349	高浜児童館	宮古	309.7	木造	1976	40	診断未実施	単独	1,047	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	256.4	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約17%減床）
350	重茂児童館	宮古	498.7	木造	2008	8	耐震性あり	単独	899	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	498.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
351	川内児童館	川井	214.8	木造	1968	48	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	177.9	改修	建替え	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約17%減床）

９．　子育て支援施設

９－１　学童の家

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
352	宮古学童の家	宮古	230.4	RC造	1966	50	耐震性なし	複合（従）	23,121	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（宮古小学校内）	建物維持	190.8	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約17%減床）
353	山口学童の家	宮古	172.8	RC造	2000	16	耐震性あり	複合（従）	10,697	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（山口小学校内）	建物維持	172.8	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
354	鍬ヶ崎学童の家	宮古	190.7	軽量鉄骨造	2005	11	耐震性あり	単独	15,020	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（鍬ヶ崎小学校内）	建物維持	190.7	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
355	藤原学童の家	宮古	90.0	RC造	1969	47	耐震性あり	複合（従）	23,691	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	74.5	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約17%減床）
356	磯鶏学童の家	宮古	169.5	軽量鉄骨造	2004	12	耐震性あり	複合（従）	16,315	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	169.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
357	千徳学童の家	宮古	343.5	RC造	1988	28	耐震性あり	複合（従）	31,772	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（千徳小学校内）	建物維持	343.5	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
358	花輪学童の家	宮古	66.0	軽量鉄骨造	2005	11	耐震性あり	単独	19,286	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	66.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
359	津軽石学童の家	宮古	66.0	軽量鉄骨造	2006	10	耐震性あり	単独	12,758	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	66.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
360	赤前学童の家	宮古	66.0	軽量鉄骨造	2006	10	耐震性あり	単独	619	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	66.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
361	崎山学童の家	宮古	98.5	軽量鉄骨造	2004	12	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	98.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
362	宮古養護学童の家	宮古	139.1	木造	2007	9	耐震性あり	単独	25,946	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	139.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
363	田老学童の家	田老	0.0	RC造	1984	32	耐震性あり	複合（従）	1,995	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	0.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１０．　公営住宅

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報 敷地面積（㎡）	土地情報 借地面積（㎡）	展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
364	山口団地公営住宅	宮古	8,274.8	RC造	1997	19	耐震性あり	単独	11,952	—	サービス再検討	→	再検討		サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	→	再検討		サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
365	舘合公営住宅	宮古	1,775.1	RC造	1981	35	耐震性あり	単独	3,927	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
366	中里団地公営住宅	宮古	7,571.6	RC造	1988	28	耐震性あり	単独	16,025	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
367	日の出町団地公営住宅	宮古	3,993.7	RC造	1983	33	耐震性あり	単独	9,382	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
368	佐原団地公営住宅	宮古	5,848.0	ブロック	1971	45	診断未実施	単独	10,754	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,022.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。ただし、11～17号棟は用途廃止します。
369	八木沢団地公営住宅	宮古	11,301.8	RC造	1980	36	耐震性あり	単独	32,223	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
370	高浜公営住宅	宮古	570.0	ブロック	1969	47	診断未実施	単独	1,610	—	複合化・統合	複合化・統合			高浜地区の災害公営住宅へ統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
371	西ヶ丘団地公営住宅	宮古	7,174.5	RC造	1987	29	耐震性あり	単独	12,695	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
372	津軽石公営住宅	宮古	347.9	ブロック	1970	46	診断未実施	単独	1,552	—	サービス再検討	再検討			サービスを津軽石地区の県営住宅へ移転することも含めて、サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
373	赤前公営住宅	宮古	884.2	ブロック	1970	46	診断未実施	単独	4,020	—	複合化・統合	複合化・統合			赤前地区の災害公営住宅へ統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
374	新田平団地公営住宅	田老	1,858.4	ブロック	1965	51	診断未実施	単独	4,195	4,195	複合化・統合	複合化・統合			田老地区の災害公営住宅へ統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
375	長内公営住宅	田老	612.8	木造	1985	31	耐震性あり	単独	2,621	—	複合化・統合	複合化・統合			田老地区の災害公営住宅へ統合します。	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
376	八坂団地公営住宅	新里	810.3	ブロック	1966	50	診断未実施	単独	3,743	3,743	複合化・統合	複合化・統合	→	→	摹目地区内での集約を図ります。	建替え	527.5	建替え	→	改修	集約を図りながら、建替えを行います。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準								サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
377	松原団地公営住宅	新里	691.2	ブロック	1965	51	診断未実施	単独	2,920	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	刈屋・茂市地区内での集約を図ります。	建替え	450.0	建替え	→	改修	集約を図りながら、建替えを行います。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
378	日向団地公営住宅	新里	749.0	ブロック	1972	44	診断未実施	単独	4,212	4,212	複合化・統合	複合化・統合	→	→	刈屋・茂市地区内での集約を図ります。	建替え	487.6	建替え	→	改修	集約を図りながら、建替えを行います。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
379	蟇目団地公営住宅	新里	779.4	ブロック	1973	43	診断未実施	単独	3,765	3,765	複合化・統合	複合化・統合	→	→	蟇目地区内での集約を図ります。	建替え	507.4	建替え	→	改修	集約を図りながら、建替えを行います。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
380	桜木団地公営住宅	新里	1,092.0	ブロック	1979	37	診断未実施	単独	8,081	8,081	複合化・統合	複合化・統合	→	→	刈屋・茂市地区内での集約を図ります。	建替え	710.9	建替え	→	改修	集約を図りながら、建替えを行います。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
381	刈屋団地公営住宅	新里	299.5	木造	1989	27	耐震性あり	単独	2,175	2,175	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	194.9	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
382	和美団地公営住宅	新里	299.5	木造	1989	27	耐震性あり	単独	2,136	2,136	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	194.9	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
383	蟇目第2団地公営住宅	新里	179.7	木造	1990	26	耐震性あり	単独	1,309	1,309	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	117.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
384	飛の沢団地公営住宅	新里	311.4	木造	1991	25	耐震性あり	単独	3,199	3,199	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	202.7	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
385	刈屋日向団地公営住宅	新里	268.3	木造	1992	24	耐震性あり	単独	2,140	2,140	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	174.7	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
386	飛の沢第2団地公営住宅	新里	389.2	木造	1994	22	耐震性あり	単独	3,199	3,199	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	253.4	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
387	定住化促進住宅（ひかげ住宅）	新里	357.9	S造	1980	36	診断未実施	単独	560	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	357.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
388	区界団地住宅	川井	2,080.8	木造	1984	32	耐震性あり	単独	14,416	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,354.6	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。 また、人口推移に合わせて建替え時に減床を図ります。（約35%減床）
389	川井団地住宅	川井	777.9	木造	1999	17	耐震性あり	単独	1,833	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	777.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
390	江繋団地住宅	川井	388.9	木造	2002	14	耐震性あり	単独	3,053	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	388.9	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
391	定住化促進住宅（かわい住宅）	川井	279.1	木造	2001	15	耐震性あり	単独	605	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	279.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１１．　公園建屋

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
392	西公園便所	宮古	15.1	木造	1991	25	耐震性あり	単独	4,033	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	15.1	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
393	みどり公園建物	宮古	17.2	RC造	1989	27	耐震性あり	単独	2,101	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	17.2	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
394	つつじが丘公園便所	宮古	13.7	RC造	1991	25	耐震性あり	単独	2,026	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	13.7	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
395	もみじが丘公園便所	宮古	25.0	木造	1996	20	耐震性あり	単独	1,203	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	25.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
396	南公園便所	宮古	12.6	木造	1991	25	耐震性あり	単独	3,108	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	12.6	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
397	いずみ公園便所	宮古	14.6	ブロック	1993	23	耐震性あり	単独	1,975	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	14.6	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
398	いちょう公園便所	宮古	8.3	RC造	1993	23	耐震性あり	単独	2,689	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	8.3	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
399	ひばり公園便所	宮古	26.5	木造	1996	20	耐震性あり	単独	2,837	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	26.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
400	田の神公園便所	宮古	16.0	補強CB	1971	45	診断未実施	単独	1,600	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	16.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
401	寄生木公園便所	宮古	22.8	木造	2000	16	耐震性あり	単独	2,150	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	22.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
402	舘合近隣公園便所	宮古	13.5	木造	2000	16	耐震性あり	単独	12,355	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	13.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
403	八幡公園便所	宮古	18.8	木造	2013	3	診断未実施	単独	1,471	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	18.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
404	あゆみ公園便所	宮古	22.8	木造	1999	17	診断未実施	単独	2,190	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	22.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
405	愛宕公園トイレ	宮古	21.7	木造	2009	7	診断未実施	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	21.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
406	わかば公園便所	宮古	17.6	木造	2000	16	診断未実施	単独	2,171	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	17.6	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
407	鍬ヶ崎児童遊園便所	宮古	11.4	木造	2001	15	診断未実施	単独	1,639	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	11.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
408	閉伊川河川公園(東屋)	宮古	16.0	木造	1995	21	診断未実施	単独	98,000	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	16.0	改修	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
409	みた公園便所	宮古	6.6	RC造	1993	23	診断未実施	単独	2,799	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.6	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
410	SL公園トイレ	宮古	12.4	木造	2010	6	診断未実施	単独	2,123	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	12.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
411	わむら公園トイレ	宮古	20.5	木造	2009	7	診断未実施	単独	2,300	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	20.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
412	八木沢公園トイレ	宮古	19.2	木造	2010	6	診断未実施	単独	2,203	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	19.2	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
413	松原公園トイレ	宮古	24.8	木造	2008	8	診断未実施	単独	3,744	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	24.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
414	磯の子公園トイレ	宮古	28.5	木造	2009	7	診断未実施	単独	2,585	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	28.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
415	かんぱな公園便所	宮古	6.9	RC造	1992	24	診断未実施	単独	1,516	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.9	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
416	さくら公園トイレ	宮古	63.8	木造	1996	20	診断未実施	単独	24,907	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	63.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
417	げんき公園便所	宮古	6.9	RC造	1990	26	診断未実施	単独	1,536	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.9	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
418	長町公園便所	宮古	24.8	木造	2005	11	診断未実施	単独	1,637	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	24.8	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
419	つくし公園便所	宮古	24.8	木造	2007	9	診断未実施	単独	1,808	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	24.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
420	板屋公園トイレ	宮古	24.8	木造	2007	9	診断未実施	単独	3,129	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	24.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
421	のぞみ公園便所	宮古	25.0	木造	2004	12	診断未実施	単独	1,186	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	25.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
422	にしがおか公園便所	宮古	11.6	RC造	1989	27	診断未実施	単独	2,079	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	11.6	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
423	なかよし公園便所	宮古	7.1	RC造	1990	26	診断未実施	単独	2,601	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7.1	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
424	牛伏農村公園トイレ	宮古	2.4	PCコンクリート	1998	18	診断未実施	単独	1,000	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2.4	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
425	堀内公園便所	宮古	7.0	PCパネル造	1997	19	診断未実施	—	3,542	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7.0	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
426	津軽石漁村公園便所	宮古	12.7	PCパネル造	1998	18	診断未実施	単独	2,963	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	12.7	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
427	白浜農村公園トイレ	宮古	5.0	PCコンクリート	1991	25	診断未実施	単独	4,170	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5.0	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
428	荷竹農村公園トイレ	宮古	3.5	PCコンクリート	1997	19	診断未実施	単独	2,060	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3.5	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
429	茂市農村公園物置	新里	22.4	木造	2003	13	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	22.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
430	中川井地区農村公園トイレ	川井	2.3	木造	1997	19	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
431	下村地区農村公園トイレ	川井	1.2	PCコンクリート	1992	24	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1.2	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
432	区界地区農村公園トイレ	川井	2.3	木造	1992	24	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2.3	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１２．　その他

１２−１　交通関連施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
433	摂待駅前さわやかトイレ	田老	24.3	木造	1995	21	耐震性あり	単独	771	734	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	24.3	改修	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
434	茂市バス待合所	新里	7.6	S造	1993	23	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7.6	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
435	蟇目バスストップポケットパーク	新里	6.2	SRC造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.2	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
436	刈屋永田地区バス待合所	新里	3.3	木造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
437	刈屋中野地区バス待合所	新里	3.3	木造	1998	18	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
438	蟇目大平地区バス待合所	新里	3.3	木造	1999	17	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
439	刈屋丹野地区バス待合所	新里	3.3	木造	1999	17	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
440	腹帯地区バス待合所	新里	4.5	RC造	2000	16	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4.5	→	改修	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
441	刈屋中里バス待合所	新里	9.1	木造	2001	15	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	9.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
442	和井内清水地区バス待合所	新里	6.3	木造	2001	15	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	6.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
443	蟇目駅ふれあいトイレ	新里	5.0	木造	1999	17	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
444	腹帯駅ふれあいトイレ	新里	5.0	木造	1999	17	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5.0	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
445	和井内駅便所	新里	7.5	木造	2004	12	耐震性あり	単独	208	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	7.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
446	川井地域バス車庫	川井	391.7	木造	1979	37	耐震性あり	単独	1,876	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	391.7	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
447	川井バス待合所	川井	5.5	木造	2000	16	耐震性あり	単独	1,905	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5.5	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
448	箱石バス待合所	川井	4.1	木造	2001	15	耐震性あり	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
449	区界バス待合所	川井	12.3	木造	2002	14	耐震性あり	単独	538	4	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	12.3	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
450	古田バス待合所	川井	4.1	木造	2002	14	耐震性あり	単独	142.577	4	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4.1	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１２-２　職員住宅

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
451	亀岳小学校教員住宅	宮古	86.1	木造	1968	48	耐震性あり	単独	579	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
452	副市長公舎	宮古	76.7	木造	1971	45	耐震性あり	単独	245	0	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
453	千鶏小学校教員住宅	宮古	139.8	木造	1964	52	耐震性あり	単独	420	420	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
454	重茂小学校教員住宅	宮古	181.7	木造	1978	38	耐震性あり	単独	405	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
455	重茂中学校教員住宅	宮古	120.3	木造	1980	36	耐震性あり	単独	313	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
456	田老診療所医師住宅	田老	101.6	木造	1985	31	耐震性あり	単独	270	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	101.6	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
457	田老第一小学校教員住宅	田老	579.7	木造	1990	26	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
458	田老第一中学校教員住宅	田老	82.8	CB造	1976	40	診断未実施	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
459	田老第三小学校教員住宅	田老	43.6	CB造	1960	56	診断未実施	単独	240	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
460	茂市小学校教員住宅	新里	430.8	CB造	1972	44	耐震性あり	単独	98	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
461	刈屋小学校教員住宅	新里	252.4	CB造	1974	42	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
462	和井内小学校教員住宅	新里	69.6	木造	1994	22	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
463	蟇目小学校教員住宅	新里	123.1	CB造	1976	40	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
464	新里診療所歯科医師住宅	新里	65.4	木造	1999	17	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	65.4	→	改修	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
465	新里診療所医師住宅	新里	105.2	木造	2009	7	診断未実施	単独	105	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	105.2	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
466	川井診療所医師住宅	川井	99.4	木造	2008	8	耐震性あり	単独	1,039	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	99.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
467	川井小学校教員住宅	川井	186.4	ブロック	1967	49	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	100.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
468	川井西小学校教員住宅	川井	149.3	木造	1978	38	耐震性あり	単独	584	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
469	門馬小学校教員住宅	川井	299.9	木造	1985	31	耐震性あり	単独	—	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
470	小国小学校教員住宅	川井	549.6	木造	1980	36	耐震性あり	単独	1,770	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
471	江繋小学校教員住宅	川井	170.0	木造	1991	25	耐震性あり	単独	912	—	サービス再検討	再検討			サービスのあり方を再検討します。	建物再検討	0.0	再検討			サービス再検討に合わせて、建物の展開を再検討します。
472	川井中学校教員住宅	川井	332.3	木造	1976	40	耐震性あり	単独	4,780	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。（門馬小学校教員住宅分を含む）	建物維持	150.0	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１２−３　その他施設

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
473	黒田町さわやかトイレ	宮古	23.6	木造	1995	21	耐震性あり	単独	—	0	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	23.6	改修	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
474	臼木山生活環境保全林施設	宮古	14.4	RC造	1989	27	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	14.4	改修	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
475	みやこ斎苑	宮古	2,215.5	SRC造	2007	9	耐震性あり	単独	11,900	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,215.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
476	宮古市墓園管理棟	宮古	59.1	木造	2006	10	耐震性あり	単独	12,807	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	59.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
477	十二神山自然観察教育林施設	宮古	54.9	木造	1985	31	診断未実施	単独	70	70	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	54.9	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
478	宿漁港公衆便所	宮古	20.7	木造	2014	2	耐震性あり	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	20.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
479	川井火葬場	川井	66.9	木造	1978	38	診断未実施	単独	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	66.9	改修	→	建替え	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

１３．　普通財産

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
480	山口三･四丁目自治会貸付建物	宮古	10.8	ブロック	1968	48	耐震性あり	単独	108	0	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
481	元土地区画整理事業建物	宮古	109.3	木造	不明	—	耐震性あり	単独	552	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
482	元衛生処理場	宮古	110.2	木造	1966	50	耐震性あり	単独	438	0	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
483	月山アマチュア無線貸付建物	宮古	3.3	木造	不明	—	耐震性あり	単独	3	0	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
484	モルデック貸付建物	宮古	1,103.6	ブロック	1967	49	耐震性あり	単独	4,711	0	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
485	ユーエムアイ貸付建物	田老	802.0	木造	1977	39	耐震性あり	単独	2,052	0	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
486	旧水沢分校	田老	167.4	ブロック	1961	55	耐震性あり	単独	2,548	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
487	旧樫内分校	田老	229.0	ブロック	1960	56	耐震性あり	単独	893	893	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
488	旧腹帯小学校	新里	479.0	木造	1964	52	耐震性あり	単独	1,953	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
489	旧刈屋中学校	新里	2,114.6	RC造	1967	49	耐震性あり	単独	12,493	4,607	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
490	旧蟇目区民会館	新里	231.3	RC造	1971	45	耐震性あり	単独	189	0	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
491	旧茂市児童館	新里	233.5	不明	1972	44	耐震性あり	単独	3,400	3,400	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
492	旧新里歯科診療所･歯科医師住宅	新里	310.7	木造	1971	45	耐震性あり	単独	538	538	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
493	旧新里民俗資料館	新里	230.2	RC造	1979	37	耐震性あり	単独	280	280	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
494	旧新里中央公民館	新里	596.8	RC造	1970	46	耐震性あり	単独	2,143	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
495	旧農林産物生産施設	新里	881.2	S造	不明	—	耐震性あり	単独	2,890	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
496	旧新里ふるさと物産センター	新里	378.1	木造	1989	27	耐震性あり	単独	2,307	2,307	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
497	旧廻立公民館	新里	102.8	木造	不明	—	耐震性あり	単独	171	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
498	元結いっこハウス	新里	33.8	木造	2002	14	耐震性あり	単独	151	—	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
499	旧新里村役場書庫	新里	138.4	不明	1972	44	耐震性あり	単独	1,002	0	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
500	旧箱石小学校校舎	川井	1,678.0	木造	1937	79	診断未実施	単独	4,158	—	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
501	旧門馬児童館	川井	214.8	木造	1973	43	診断未実施	単独	1,412	—	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
502	旧門馬診療所	川井	66.0	木造	1968	48	診断未実施	単独	638	—	－				－	建物処分①	0.0	→	処分		大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
503	旧小国診療所	川井	181.0	木造	1980	36	診断未実施	単独	576	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
504	旧小国出張所	川井	361.0	木造	1959	57	診断未実施	単独	347	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
505	一般住宅（旧公務員宿舎）	川井	379.0	木造	1991	25	耐震性あり	単独	978	—	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
506	旧川井中学校教員住宅	川井	49.7	木造	1979	37	診断未実施	単独	4,158	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
507	旧江繋小学校教員住宅	川井	169.0	木造	1978	38	診断未実施	単独	3,861	—	－				－	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
508	工業用施設（川井）	川井	927.5	木造	1982	34	診断未実施	単独	2,138	2,050	－				－	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
509	工業用施設（田代）	川井	122.6	軽量鉄骨造	1985	31	診断未実施	単独	5,606	—	－				－	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
510	旧消防屯所（6-1）	川井	86.6	軽量鉄骨造	1988	28	診断未実施	単独	1,059	1,059	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
511	倉庫（旧第3分団第2部屯所）	川井	33.0	木造	1981	35	診断未実施	単独	601	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
512	旧村民バス車庫	川井	81.2	木造	1975	41	診断未実施	単独	651,257	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
513	旧繁殖センター	川井	529.2	木造	不明	—	診断未実施	単独	991	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
514	旧門馬牧野本部事務所	川井	2,873.4	木造	1980	36	診断未実施	単独	13,726	—	－				－	建物処分②	0.0	処分			建物を処分します。
515	旧シチズン工場	川井	104.3	軽量鉄骨造	不明	—	診断未実施	単独	165	—	－				－	建物処分①	0.0	処分			大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

１４．　新規整備施設(予定を含む)

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積(㎡)	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積(㎡)	借地面積(㎡)											
516	市役所本庁舎(中心市街地拠点施設)	宮古	9,000.0	—	—	—	—	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	市役所本庁舎・分庁舎の機能を統合します。【受け入れ側】	建物維持	9,000.0	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
517	広域総合交流促進施設イベント物品倉庫	宮古	74.5	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	74.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
518	除雪車両格納倉庫	宮古	107.1	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	107.1	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
519	中心市街地拠点施設((仮称)市民交流センター)	宮古	4,410.0	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	4,410.0	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
520	女遊戸地区集会施設	宮古	135.0	—	—	—	—	—	—	—	移管	移管			地域へ移管します。	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。
521	三王園地東屋	田老	8.3	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	8.3	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
522	宮古運動公園野球場陸上競技場	宮古	1,188.7	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	3,105.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
523	崎山貝塚縄文の森公園複合施設及び埋蔵文化財整理収蔵施設	宮古	2,701.3	—	—	—	—	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	崎山出張所、崎山公民館との複合化を図ります。【受け入れ側】	建物維持	2,701.3	建替え	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
524	津波遺構施設【たろう観光ホテル】	田老	2,391.5	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,391.5	→	→	→	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
525	和見町災害住宅	宮古	2,079.8	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,916.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
526	黒田町災害住宅	宮古	2,296.6	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,914.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
527	日の出町災害住宅	宮古	1,786.6	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,814.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
528	港町災害住宅	宮古	2,437.1	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,594.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
529	高浜災害住宅	宮古	904.8	—	—	—	—	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	高浜公営住宅を統合します。【受け入れ側】	建物維持	919.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
530	金浜災害住宅	宮古	793.5	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	826.2	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
531	近内災害住宅	宮古	4,977.8	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	5,154.9	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
532	西ヶ丘災害住宅	宮古	1,823.7	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,694.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。

No.	施設名称	基本情報 ※経過年数は2016年基準									サービスの具体的な展開					建物の具体的な展開					
		旧行政区	延床面積（㎡）	施設構造	設置年	建築後の経過年数	耐震性の有無	単独/複合	土地情報		展開	第1期	第2期	第3期	説明	展開	計画実施後の延床面積(㎡)	第1期	第2期	第3期	説明
									敷地面積（㎡）	借地面積（㎡）											
533	赤前災害住宅	宮古	911.4	—	—	—	—	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	赤前公営住宅を統合します。【受け入れ側】	建物維持	911.1	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
534	重茂災害住宅	宮古	231.9	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	220.6	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
535	崎山災害住宅	宮古	1,909.9	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,666.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
536	田老三王災害住宅	田老	計画中	—	—	—	—	—	—	—	複合化・統合	複合化・統合	→	→	新田平団地公営住宅を統合します。【受け入れ側】	建物維持	500.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
537	田老災害住宅	田老	2,521.2	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,665.8	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
538	西町災害住宅2号棟	宮古	2,226.5	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,668.7	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
539	西町災害住宅1号棟	宮古	2,121.6	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,068.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
540	本町災害住宅	宮古	2,508.2	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,652.9	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
541	上村災害住宅	宮古	1,852.0	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	1,590.5	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
542	津軽石災害住宅	宮古	3,024.7	—	—	—	—	—	—	—	サービス継続	→	→	→	サービスを継続します。	建物維持	2,678.4	→	→	改修	計画的に改修等を行い、建物を維持します。
543	板屋三丁目地区仮設工場施設	宮古	388.8	—	—	—	—	—	—	—	-				-	建物処分①	0.0	→	→	処分	大規模改修や建替えが必要になった時点で建物を処分します。

二次評価結果

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
1	庁舎等	市役所本庁舎	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政サービス提供の本拠として、行政機能の中枢を担う役割を果たしている。	無	-	無	無	-	217（岩手県北バス信用金庫前バス停）	81	有	90台分の駐車場があるが、各種説明会や受付等を行う場合には不足する。	バス停から217mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市東日本大震災復興計画（推進計画）において、災害対策本部機能や災害に強い拠点施設として再整備するとしている。	有	宮古市中心市街地拠点整備事業基本構想及び基本計画において、中心市街地で防災拠点の整備及び行政機能の集約を図ることとしている。	宮古市中心市街地拠点施設整備事業により中心市街地へ移転する。 行政機能を集約し、より充実した行政サービスを提供する。					
2	庁舎等	市役所分庁舎	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政サービス提供の本拠として、行政機能の中枢を担う役割を果たしている。	無	-	無	無	-	172（岩手県北バス信用金庫前バス停）	81	有	27台分の駐車場があるが、各種説明会や受付等を行う場合には不足する。	バス停から172mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	507	134	378.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市中心市街地拠点整備事業基本構想及び基本計画により、本庁舎に集約する予定である。	本庁舎に集約することにより、より充実した行政サービスを提供する。					
3	庁舎等	花輪出張所	総合窓口課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	花輪農村文化伝承館	本庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	有	花輪農村文化伝承館	5（岩手県北バス花輪四所バス停）	8	有	5台分の駐車場があり、業務執行に必要な十分なスペースがある。ただし、地区公民館と併設施設であることから、公民館j事業の開催時、満車になることがある。	バス停から5mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	18	134	13.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設機能を存続させることが必要である。					
4	庁舎等	津軽石出張所	総合窓口課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																									
5	庁舎等	重茂出張所	総合窓口課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	本庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	有	重茂地区総合交流センター	200（岩手県北バス重茂漁協前）	4	有	20台分の駐車場があり、業務執行に必要な十分なスペースがある。ただし、交流センターと併設施設であることから、交流センターj事業の開催時、満車になることがある。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	196	134	146.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設を存続させることが必要である。					
6	庁舎等	崎山出張所	総合窓口課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	本庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	有	崎山公民館	30（岩手県北バス八鬼山バス停）	24	有	10台分の駐車場があり、業務執行に必要な十分なスペースがある。ただし、地区公民館と併設施設であることから、公民館事業の開催時、満車になることがある。	バス停から30mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	230	134	171.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設を存続させることが必要である。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																							
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
7	庁舎等	市役所田老庁舎	田老総合事務所	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	田老地域の行政サービス提供の拠点として、行政機能の中枢を担う役割を果している。	無	-	無	有	田老第一小学校	200（岩手県北バス中町バス停）	13	有	窓口の利用客などが過不足なく利用している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	47	1072.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	窓口業務、地区内の道路や河川の維持管理、地域振興事業の実施など地元に密着したサービスを提供しているので、サービスの継続が望ましい。
8	庁舎等	市役所新里庁舎	新里総合事務所	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	新里地域の行政サービス提供の拠点として、行政機能の中枢を担う役割を果している。	無	-	無	有	新里福祉センター	10（岩手県北バス新里総合事務所前バス停）	5	有	来客用15台、職員用64台、公用車用30台があり過不足なく利用している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	96	134	71.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	窓口業務、地区内の道路や河川の維持管理、地域振興事業の実施など地元に密着したサービスを提供しているので、サービスの継続が望ましい。
9	庁舎等	市役所川井庁舎	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	川井地域の行政サービス提供の拠点として、行政機能の中枢を担う役割を果している。	有	土石流危険区域	無	無	-	200（岩手県北バス川井バス停）	17	有	職員駐車場20台、公用車8台、来客者用25台駐車でき、平常時は充足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	窓口業務、地区内の道路や河川の維持管理、地域振興事業の実施など地元に密着したサービスを提供しているので、サービスの継続が望ましい。
10	庁舎等	小国出張所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	川井庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	無	-	300（川井地域バス小国バス停）	5	有	過不足なく利用できる状況である。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設を存続させることが必要である。
11	庁舎等	門馬出張所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	川井庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	無	-	150（JR山田線松草駅）	6	有	過不足なく利用できる状況である。	駅から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設を存続させることが必要である。
12	庁舎等	川内出張所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	川井庁舎から遠距離に居住する市民が求める行政サービスの提供に効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1000（JR山田線川内駅）	6	有	過不足なく利用できる状況である。	駅から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	継続し地域の窓口行政サービスを維持するものとし、施設を存続させることが必要である。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
13	消防施設	防災会館	危機管理課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	防災資機材等の保管場所として活用している。 東日本大震災の避難者数の実態を踏まえた想定避難者数の毛布や生活必需品と3日分に相当する食料や飲料水の備蓄を目標としており、これらを備蓄する倉庫等の必要性は高い。	有	洪水浸水想定区域	無	無	-	180（岩手県北バス西町一丁目バス停）	14	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から180mであり、利便性が確保されている。	1,011	134	755.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「Ⅲ-1防災・危機管理体制の充実」と関連あり。	有	宮古市中心市街地復興拠点施設整備事業基本計画において、防災資機材等を保管する倉庫の配置について検討するとしている。	東日本大震災の経験を踏まえ、災害発生直後から飲料水、食料、生活必需品等の流通が確保されるまでの間、被災者の生活を支えるため、必要な物資を備蓄する機能の必要性が高い。
14	消防施設	第1分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	中央公民館	100（岩手県北バス築地二丁目バス停）	205	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
15	消防施設	第2分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								
16	消防施設	第3分団屯所（横町CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	宮古小学校	240（岩手県北バス末広町バス停）	102	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から240mであり、利便性が確保されている。	882	134	658.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
17	消防施設	第4分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	藤原小学校	60（岩手県北バス藤原一丁目バス停）	92	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から60mであり、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
18	消防施設	第5分団屯所（愛宕CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	旧愛宕小学校	180（岩手県北バス築地二丁目バス停）	110	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から180mであり、利便性が確保されている。	507	134	378.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
19	消防施設	第6分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								
20	消防施設	第7分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
21	消防施設	第8分団屯所（大通CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	第一中学校	70（岩手県北バス大通三丁目バス停）	100	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から70mであり、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
22	消防施設	第9分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	第一中学校	20（岩手県北バス栄町バス停）	74	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
23	消防施設	第10分団屯所	消防対策課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	磯鶏小学校	280（岩手県北バス市民会館前バス停）	84	有	3台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から280mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	618	134	461.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
24	消防施設	第11分団屯所（高浜CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																									
25	消防施設	第12分団屯所（千徳CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	千徳小学校、千徳公民館	110（岩手県北バス千徳バス停）	56	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から110mであり、利便性が確保されている。	424	134	316.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
26	消防施設	第13分団屯所（近内CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	近内地区センター	20（岩手県北バス近内バス停）	18	有	4台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から20mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	436	134	325.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
27	消防施設	第14分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	亀岳小学校	70（岩手県北バス田代バス停）	6	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から70mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	6	134	4.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
28	消防施設	第15分団屯所（白浜CS）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	海幸園、旧白浜分校	30（岩手県北バスコミュニティーセンター前バス停）	10	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から30mであり、利便性が確保されている。	69	134	51.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
29	消防施設	第16分団屯所	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	崎山小学校、崎山中学校	170（岩手県北バス崎山バス停）	51	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から170mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	230	134	171.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
30	消防施設	第16分団器具置場（女遊戸）	消防対策課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
31	消防施設	第16分団器具置場（箱石）	消防対策課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	470（三陸鉄道一の渡駅）	22	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	62	134	46.3%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
32	消防施設	第17分団屯所	消防対策課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	田鎖総合交流センター（屯所と併設）	100（岩手県北バス上田鎖バス停）	16	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	164	134	122.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
33	消防施設	第17分団器具置場（松山）	消防対策課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	松山地区センター	100（岩手県北バス技術専門校前バス停）	3	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	293	134	218.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
34	消防施設	第18分団屯所	消防対策課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	長沢農村センター	20（岩手県北バス屯所前バス停）	16	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から20mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	35	134	26.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価 ①サービスの代替性 ◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		②社会ニーズとの適合性 ◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	③風水害危険性 ◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		④避難所の指定状況 ◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			⑤交通利便性 バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況(利用率や過不足など)		⑤交通利便性のまとめ	⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲 500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	⑦市の施策との関連性 ◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		⑧既存の関連計画との整合性 ◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		二次評価結果(①～⑧の内容を踏まえて)
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
35	消防施設	第19分団屯所(老木CS)	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	根城農村センター、第19分団根城器具置場	1,800(岩手県北バス花原市バス停)	44	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から1800mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
36	消防施設	第19分団器具置場(根城)	消防対策課	宮古	見直し(Ⅳ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	根城農村センター	770(岩手県北バス花原市バス停)	44	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から770mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	63	134	47.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
37	消防施設	第20分団屯所	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	【評価対象外】																					
38	消防施設	第21分団屯所	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	津軽石小学校、津軽石中学校	10(岩手県北バス中央新町バス停)	64	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	186	134	138.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
39	消防施設	第22分団屯所(赤前CS)	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	赤前小学校	70(岩手県北バス赤前小学校前バス停)	10	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から70mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	314	134	234.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
40	消防施設	第23分団屯所	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	荷竹集会場	120(岩手県北バス下荷竹バス停)	18	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から120mであり、利便性が確保されている。	297	134	221.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
41	消防施設	第24分団仮設屯所	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	【評価対象外】																					
42	消防施設	第25分団屯所(千鶏CS)	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	千鶏仮設住宅集会所	350(岩手県北バス千鶏川向バス停)	8	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から350mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
43	消防施設	第26分団屯所	消防対策課	宮古	継続(Ⅰ)	【評価対象外】																					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																							
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
44	消防施設	第27分団屯所	消防対策課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	北地区公民館	50（岩手県北バス上加村バス停）	0（※現在休止中）	無	-	路線バスは休止中であり、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
45	消防施設	第28分団屯所（田老自治会研修センター）	消防対策課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																							
46	消防施設	第29分団屯所（田老CS）	消防対策課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																							
47	消防施設	第29分団器具置場（樫内）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	樫内地区集会施設	0（岩手県北バス樫内屯所前バス停）	12	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停に近接し、駐車場も設置しており、利便性が確保されている。	119	47	254.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
48	消防施設	第30分団屯所（荒谷防災センター）	消防対策課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																							
49	消防施設	第30分団器具置場（和野）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	和野地区集会施設	760（岩手県北バス真崎入口バス停）	20	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から760mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	63	47	134.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
50	消防施設	第31分団屯所	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	グリーンピア三陸みやこ、小堀内地区集会施設	130（岩手県北バス向新田バス停）	34	有	1台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から70mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	55	47	117.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
51	消防施設	第31分団器具置場（重津部）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	重津部集会所（併設）	1,670（岩手県北バスつかの峠バス停）	20	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	18	47	38.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容							
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
52	消防施設	第31分団器具置場（青野滝）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	青野滝地区集会施設	2,600（岩手県北バス青野滝バス停）	20	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	45	47	96.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
53	消防施設	第32分団屯所	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	摂待出張診療所	200（三陸鉄道摂待駅）	22	無	隣接地に水門遠隔操作制御所があり、2台程度の駐車スペースがあり、利用している。	駐車場を設置していないが、駅から200mであり、利便性が確保されている。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
54	消防施設	第32分団器具置場（水沢）	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	水沢地区集会施設	450（岩手県北バス水沢バス停）	14	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	24	47	51.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
55	消防施設	第32分団器具置場（摂待和野）	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	摂待出張診療所	1,550（岩手県北バス摂待バス停）	14	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	3	47	6.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
56	消防施設	第32分団器具置場（畑）	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	4,340（岩手県北バス摂待バス停）	14	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
57	消防施設	第33分団屯所	消防対策課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	神田地区集会施設	270（岩手県北バス神田バス停）	9	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から270mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	84	47	179.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
58	消防施設	第33分団器具置場（青倉）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	青倉地区集会施設	4,670（岩手県北バスふれあい荘前バス停）	6	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	18	47	38.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容					
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
59	消防施設	第33分団器具置場（小田代）	消防対策課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	養呂地地区生活改善センター	1,500（岩手県北バスふれあい荘前バス停）	6	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	38	47	81.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
60	消防施設	第34分団屯所（蟇目CS）	消防対策課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	新里高齢者コミュニティーセンター、蟇目小学校	200（JR山田線蟇目駅）	9	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	88	30	289.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
61	消防施設	第35分団屯所（茂市CS）	消防対策課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	新里福祉センター、新里保健センター、茂市小学校	30（JR山田線茂市駅）	14	無	屯所前空地に駐車しているのが現状である。	バス停から30mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
62	消防施設	第36分団屯所（腹帯CS）	消防対策課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	腹帯生活改善センター	70（JR山田線腹帯駅）	9	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から70mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	33	30	108.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
63	消防施設	第37分団屯所（刈屋CS）	消防対策課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	基幹集落センター、新里中学校、刈屋小学校	50（岩手県北バス基幹集落センター前バス停）	10	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					
64	消防施設	第38分団屯所	消防対策課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	林業活力センター	380（岩手県北バス中里バス停）	10	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から380mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	60	30	197.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																					
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数／日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
65	消防施設	第39分団屯所（和井内CS）	消防対策課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	和井内ふるさと会館、和井内林産会館、和井内小学校	160（岩手県北バス和井内バス停）	10	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から160mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	62	30	203.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
66	消防施設	第40分団屯所（古田CS）	消防対策課	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	300（岩手県北バス古田バス停）	34	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
67	消防施設	第40分団屯所（川井）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	有	川井生涯学習センター、川井小学校	480（岩手県北バス川井バス停）	34	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から480mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	4	16	25.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
68	消防施設	第40分団屯所（下川井）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	無	-	1,000（岩手県北バス川井バス停）	34	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	26	16	163.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
69	消防施設	第41分団屯所（箱石）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	箱石地域振興センター	160（岩手県北バス箱石バス停）	34	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から160mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	69	16	433.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
70	消防施設	第41分団屯所（鈴久名）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	480（岩手県北バス鈴久名バス停）	34	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から480mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	14	16	88.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
71	消防施設	第42分団屯所	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	有	川内地域振興センター	750（岩手県北バス川内バス停）	34	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価 ①サービスの代替性 ◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		②社会ニーズとの適合性 ◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	③風水害危険性 ◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		④避難所の指定状況 ◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			⑤交通利便性 バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲 500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	⑦市の施策との関連性 ◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		⑧既存の関連計画との整合性 ◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		二次評価結果 （①～⑧の内容を踏まえて）
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
72	消防施設	第42分団器具置場（夏屋）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	夏屋集会所（隣接）	2,850（岩手県北バス川内バス停）	34	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
73	消防施設	第43分団屯所（松草）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	門馬出張所	200（JR山田線松草駅）	5	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	駅から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	6	16	37.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
74	消防施設	第43分団屯所（区界）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	10（岩手県北バス区界住宅前バス停）	34	有	3台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	70	16	439.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
75	消防施設	第43分団器具置場（平津戸）	消防対策課	川井	見直し（Ⅲ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	有	平津戸集会所	50（JR山田線平津戸駅）	5	有	2台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	13	16	81.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
76	消防施設	第44分団屯所（大仁田CS）	消防対策課	川井	見直し（Ⅱ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	76（川井地域バス大仁田バス停）	3	有	3台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から76mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
77	消防施設	第44分団屯所（末角CS）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	無	－	85（川井地域バス小国バス停）	21	有	3台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から85mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
78	消防施設	第44分団屯所（湯沢CS）	消防対策課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	4（川井地域バス上湯沢バス停）	3	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から4mであり、利便性が確保されている。	9	16	56.6%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価 ①サービスの代替性 ◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		②社会ニーズとの適合性 ◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	③風水害危険性 ◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		④避難所の指定状況 ◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			⑤交通利便性 バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況(利用率や過不足など)		⑤交通利便性のまとめ	⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲 500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	⑦市の施策との関連性 ◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		⑧既存の関連計画との整合性 ◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		二次評価結果(①～⑧の内容を踏まえて)
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
79	消防施設	第45分団屯所(向田CS)	消防対策課	川井	見直し(Ⅲ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害特別警戒区域	無	無	-	996(川井地域バス江繋バス停)	13	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	50	16	314.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
80	消防施設	第45分団屯所(江繋)	消防対策課	川井	継続(Ⅰ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	無	-	310(川井地域バス上大久保バス停)	13	有	5台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から310mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	38	16	238.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
81	消防施設	第45分団器具置場(尻石)	消防対策課	川井	見直し(Ⅲ)	無	-	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,760(川井地域バス尻石口バス停)	13	有	1台程度の駐車スペースがあり、駆付け団員が利用している。	バス停から1760mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	6	16	37.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-3消防・救急体制の充実」と関連あり。	有	宮古市地域防災計画で、消防団の施設・設備の充実強化を積極的に推進するとしている。	地域における消防防災の中核として重要な役割を担う消防団の活動拠点施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
82	その他行政系施設	建設課車庫	建設課	宮古	見直し(Ⅳ)	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設	無	-	無	無	-	120(岩手県北バス築地二丁目バス停)	122	有	建設課運転手詰所と供用	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設であり、機動性を考慮した場所への移転を検討することが望ましい。
83	その他行政系施設	建設課運転手詰所	建設課	宮古	見直し(Ⅳ)	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設	無	-	無	無	-	120(岩手県北バス築地二丁目バス停)	122	有	4台分を公用車用として使用	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設であり、機動性を考慮した場所への移転を検討することが望ましい。
84	その他行政系施設	建設課運転手詰所用トイレ	建設課	宮古	見直し(Ⅲ)	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設	無	-	無	無	-	120(岩手県北バス築地二丁目バス停)	122	有	建設課運転手詰所と供用	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	134	374.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市道等の維持管理上、必要となる施設であり、建設課運転手詰所への機能統合とすることが望ましい。
85	その他行政系施設	愛宕倉庫(旧愛宕小学校)	総務課	宮古	見直し(Ⅲ)	無	-	市で保管する資料は増加傾向にあり、市の倉庫が不足している。	無	-	有	有	第二中学校、鍬ヶ崎小学校	364(岩手県北バス築地二丁目バス停)	57	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	507	134	378.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市の文書等の保管場所として利用しているが、人口集積度や交通利便性が高い場所に立地していることから、現在のサービスや建物のあり方について再検討する必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																														二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性											
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容											
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式											
86	その他行政系施設	宮古市公害試験室	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	現在、公害試験室としての本来の目的のとおり利用されていない。しかしながら、集会施設としての利用頻度は高く、地域にとっては必要な施設となっている。	無	-	無	無	-	100(岩手県北バス藤原一丁目バス停)	12	有	駐車可能スペース一台程度。地域で集会施設として利用する際は徒歩で参集。特に過不足は感じられない。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	612	134	457.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-													
87	その他行政系施設	リサイクル小山田詰所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	資源物収集及び公園管理物品の保管庫として必要な施設である。	無	-	無	無	-	292(岩手県北バス堤ケ丘団地バス停)	6	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から292mであり、利便性が確保されている。	178	134	132.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-													
88	その他行政系施設	資源物保管庫	環境課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	宮古地区広域行政組合に使用許可をしている。3R運動を推進し、ごみ減量化・資源化を進める中で、重要な施設である。	無	-	無	無	-	634(岩手県北バス堤ケ丘団地バス停)	6	有	資源物を持ち込んだ市民が利用している。	バス停から634mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	25	134	18.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	有	一般廃棄物処理実施計画で、資源化関連施設として位置づけられている。													
89	その他行政系施設	田老現場事務所	田老総合事務所	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地区内に建設業者が無くなり、道路補修や除雪は現場事務所や地元のオペレーターに頼らざるを得ず、市道等の管理のために必要な施設である。	無	-	無	有	田老福祉センター	300(県北バス：総合福祉センター口バス停)	10	有	道路維持車両の車庫及び、職員の駐車場として活用。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	239	47	511.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画Ⅰ－2市内道路交通網の形成と関連あり	無	-													
90	その他行政系施設	建設機械車庫	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	除雪機械や道路維持作業車、資材等の保管場所として必要な施設である。	有	土石流危険区域	無	無	-	100(岩手県北バス川井バス停)	17	有	除雪車両4台 トラック2台 普通車4台 充足している。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-													
91	その他行政系施設	車両等集中管理事務所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	除雪機械や道路維持作業車、資材等の保管場所及び作業場所であり、運転技士の詰所でもある。	有	土石流危険区域	無	無	-	100(岩手県北バス川井バス停)	17	有	除雪車両4台 トラック2台 普通車4台 充足している。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-													

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性			⑧既存の関連計画との整合性			二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）			
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容					
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式		有/無	記述式		記述式				
92	市民文化会館	市民文化会館	文化課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																										
93	集会施設	八木沢農村センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	八木沢地区センター	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	有	八木沢地区センター	無	有	八木沢地区センター	0（岩手県北バス八木沢農村センター前バス停）	5	有	2台分の駐車場有、施設利用時は不足している。	バス停に近接し、駐車場も設置しており、利便性が確保されている。	124	134	92.6%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。		無	-		地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。			
94	集会施設	金浜農漁村センター	農林課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																										
95	集会施設	根城農村センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	へいがわ老木公園スポーツ交流会館	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	1,200（岩手県北バス花原市バス停、JR山田線花原市駅）	26	有	10台分の駐車場有、施設利用時は不足するときもある。	バス停から1200mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	63	134	47.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。		無	-		地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。			
96	集会施設	長沢農村センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	200（岩手県北バス長沢バス停）	8	有	隣地の空き地を利用している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	125	134	93.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。		無	-		地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。			
97	集会施設	南川目農村センター	農林課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	無	無	-	7,900（岩手県北バス長沢六組バス停）	8	有	2台分の駐車場有、施設利用時は不足している。	バス停から7900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。		無	-		地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。			
98	集会施設	田鎖総合交流促進センター	農林課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有		-	100（岩手県北バス上田鎖バス停）	8	無	市道の駐車帯を利用している。	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	164	134	122.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。		無	-		地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。			

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
99	集会施設	大野折壁交流センター	農林課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	無	無	-	800（岩手県北バス長沢バス停）	8	有	6台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から800mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	25	134	18.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
100	集会施設	重茂地区総合交流促進センター	農林課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	有	重茂小学校避難所、重茂中学校避難所	120（岩手県北バス重茂漁協前バス停）	5	有	15台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	196	134	146.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。また、公民館、出張所として利用されていることから、サービスを継続することが望ましい。
101	集会施設	養呂地地区生活改善センター	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	1,400（岩手県北バス神田前バス停）	3	有	3台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から1400mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	36	47	77.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
102	集会施設	青野滝地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	3,000（岩手県北バス青の滝バス停）	10	有	10台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から3000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	47	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
103	集会施設	水沢地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	700（岩手県北バス水沢バス停）	7	有	3台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	47	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
104	集会施設	摂待和野地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	3,000（岩手県北バス摂待バス停）	7	有	3台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から3000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	3	47	6.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
105	集会施設	神田地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	400（岩手県北バス神田バス停）	3	有	5台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から400mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
106	集会施設	畑地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	6,400（岩手県北バス摂待バス停）	7	有	10台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から6400mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
107	集会施設	和野地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	1,050（岩手県北バス真崎入口バス停）	7	有	5台分の駐車場有、施設利用時は隣地の空き地を利用するときもある。	バス停から1050mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	63	47	134.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
108	集会施設	小堀内地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	300（岩手県北バス向新田口バス停）	7	有	20台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	25	47	53.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
109	集会施設	樫内地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	400（岩手県北バス樫内バス停）	19	有	20台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から400mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	119	47	254.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
110	集会施設	青倉地区集会施設	農林課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されている。	無	-	有	無	-	6,500（岩手県北バス神田バス停）	3	有	10台分の駐車場があり、施設利用時には隣接の加工施設の駐車場を利用している。	バス停から6500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	18	47	38.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性								
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式								記述式
111	集会施設	基幹集落センター	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	刈屋地区の行政サービス提供及び集会拠点施設として活用されている。この施設以外に区単位の人数規模を充足し利用できる施設はこの地区にはない。	無	-	有	有	刈屋小学校、中野地区総合センター、刈屋生活改善センター	200（岩手県北バス基幹集落センター前バス停）	5	有	約15台の駐車スペース有り宮古市第37分団コミュニティ消防センターと併用していることから利用率は高い。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-								農林漁家の生活及び生産技術の改善や新里地域をカバーする生涯学習の拠点施設として、サービスを継続する。
112	集会施設	刈屋地区生活改善センター	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	基幹集落センター、刈屋小学校	110（岩手県北バス高昌院前バス停）	5	有	3台分の駐車場有、利用時は市道向の空き地を利用している。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	63	30	207.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-								地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
113	集会施設	五番地区総合センター	農林課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	無	-	2900（岩手県北バス和井内バス停）	5	無	市道の駐車帯を利用している。	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	6	30	19.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-								地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
114	集会施設	腹帯地区生活改善センター	農林課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	無	-	120（岩手県北バス腹帯バス停）	17	有	3台分の駐車場有、施設利用時は近隣の旧腹帯分校を利用している。	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	18	30	59.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-								地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
115	集会施設	北山地区総合センター	農林課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	有	急傾斜地崩壊危険個所、土石流危険区域	有	無	-	1900（岩手県北バス高昌院バス停）	5	有	4台分の駐車場有、施設利用時は不足している。	バス停から1900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	12	30	39.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-								地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
116	集会施設	四番地区総合センター	農林課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	和井内小学校、和井内林産会館、和井内ふるさと会館	60（岩手県北バス清水バス停）	5	有	10台分の駐車場有、施設利用時は不足するときもある。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	46	30	151.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-								地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容							
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
117	集会施設	下刈屋地区総合センター	農林課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	有	土石流危険区域	有	有	新里中学校	180(岩手県北バス蓬莱バス停)	5	有	15台分の駐車場有、施設利用時は足りている。	バス停から180mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	86	30	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					
118	集会施設	太長根地区総合センター	農林課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	新里高齢者コミュニティセンター	300(岩手県北バス太長根バス停)	10	無	隣地の空き地を利用している。	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	21	30	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					
119	集会施設	中野地区総合センター	農林課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	基幹集落センター	130(岩手県北バス中野バス停)	5	有	10台分の駐車場有、施設利用時は不足するときもある。	バス停から130mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					
120	集会施設	丹野地区総合センター	農林課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域産業、生活環境の向上の施設として効果を発揮している。	無	-	有	有	刈屋小学校	250(岩手県北バス丹野バス停)	5	有	8台分の駐車場有、施設利用時は不足するときもある。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	30	121.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					
121	集会施設	田代林業者センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域活動、デイサービス等の施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	100(岩手県北バス田代バス亭前)	3	有	約10台分の駐車場が有り,足りている。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	6	134	4.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					
122	集会施設	花原市林業者センター	農林課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	180(岩手県北バス花原市バス亭前)	5	有	2、3台分の駐車場があり、足りない場合は道端に置いている。	バス停から180mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	115	134	85.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
123	集会施設	大谷地林業者センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	2,050(岩手県北バス花輪支所前バス亭)	8	有	約10台分の駐車場が有り、足りている。	バス停から2050mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	22	134	16.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
124	集会施設	箱石林業者センター	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	3,100(岩手県北バス崎山小学校入口バス亭)	19	有	3、4台分の駐車場が有り、その他4、5台置ける向いの空き地を利用している。	バス停から3100mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	30	134	22.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
125	集会施設	刈屋林業研修所	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	有	基幹集落センター	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	無	有	基幹集落センター	60（岩手県北バス基幹集落センター前バス亭）	5	有	基幹集落センター、屯所と共有しており約15台分の駐車場が有り、足りている。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
126	集会施設	和井内林産会館	農林課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	有	無	-	100(岩手県北バス和井内バス亭前	5	有	約10台分の駐車場が有り、足りている。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	62	30	203.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
127	集会施設	林業活力センター	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	地域活動の交流の場として効果を発揮している。	無	-	有	無	-	350(岩手県北中里バス亭前)	5	有	10台以上置ける駐車場があり、足りている。	バス停から350mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	60	30	197.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業地域の森林活動の推進を図るための研修、集会等に利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
128	集会施設	黒森ふれあい館	農林課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	山口公民館	地域活動の施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	山口公民館	1,200(岩手県北バス田の神バス亭前)	14	有	約10台分の駐車場が有り、その他隣地を使用している。	バス停から1200mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	4	134	3.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第2 林業の振興」「【基本事業5】森林づくり活動の推進」に関連あり。	無	-	林業の普及向上、交流の場として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位での集会に供する施設であることから、地域への移管が望ましい。
129	集会施設	漁村研修センター	水産課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																									
130	集会施設	高浜地区センター	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																									
131	集会施設	西ヶ丘地区センター	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	200(岩手県北バス西ヶ丘二丁目バス停)	19	有	10台以上分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であるが、施設利用時は駐車場もほぼ満車になる。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1,200	134	896.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
132	集会施設	松山地区センター	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	有	無	-	200(岩手県北バス技術専門校前バス停)	3	有	20台分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であるが、施設利用時は駐車場もほぼ満車になる。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	293	134	218.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
133	集会施設	堀内地区センター	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																									
134	集会施設	姉ヶ崎地区センター	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	5(岩手県北バス古里バス停)	4	有	3台分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であり、過不足はない。	バス停から5mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	127	134	94.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
135	集会施設	佐原地区センター	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	100(岩手県北バス佐原団地バス停)	37	有	6台分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であり、過不足はない。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	938	134	700.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
136	集会施設	八木沢地区センター	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	無	無	-	50（岩手県北バス八木沢神社前バス停）	6	有	3台程度分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であり、過不足はない。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	293	134	218.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 現在の建物はプレハブで背後圏人口に対して狭隘であること、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に立地していること等から、新築移転する。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
137	集会施設	小山田地区センター	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	無	-	有	無	-	250（岩手県北バス合同庁舎前バス亭）	11	有	6台程度分の駐車場がある。利用者は近所の住民が中心であり、過不足はない。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	235	134	175.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
138	集会施設	近内地区センター	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	有	近内コミュニティ消防センター	地域住民の生活の向上と福祉の増進に資するための施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	有	有	近内コミュニティ消防センター	5（岩手県北バス近内地区センターバス停）	5	無	駐車場には現在仮設住宅が設置され、使用できない。施設正面に2台程度駐車できる程度である。ただし、利用者は近所の住民が中心であり、駐車場を増設する必要性は低い。	駐車場を設置していないが、バス停から5mであり、利便性が確保されている。	436	134	325.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	地域住民の生活向上と福祉の増進に資するための拠点施設として利用されている。 但し、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
139	集会施設	乙部地区自治会研修センター	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								
140	集会施設	末前神楽伝承館	田老総合事務所	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	300年以上続く末前神楽の伝承活動と地区の自治活動の振興のため活用されている。	無	-	無	無	-	6500（三鉄田老駅）	11	有	利用者が過不足なく利用できる状況である。	駅から6500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	47	47	100.6%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画Ⅵ－4文化の振興に関連あり	無	-	専ら地区の集会等に利用されていることから、地域主体の管理が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
141	集会施設	新里福祉センター	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	新里地域全体及び茂市地区の集会施設として利用されている。	無	-	有	有	新里保健センター、茂市小学校	60（岩手県北バス新里総合事務所前バス停）	5	有	市役所新里庁舎の駐車場と供用しており、利用率は高く大規模な使用の際に不足が生じる。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	48	30	157.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	現在新里庁舎内の各課が会議会場として使用される事が多いが、新庁舎建設後は従前の地域の集会の用に供している施設に戻る事が予想される事から、新庁舎建設後の利用率と利用ニーズを踏まえ他施設との複合化が望ましい。						
142	集会施設	花輪農村文化伝承館	農林課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域の文化活動の伝承と普及や、地域住民の交流促進などの効果を発揮している。	無	-	無	有	花輪小学校、花輪中学校	200（岩手県北バス花輪小学校前バス停）	8	有	約25台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	175	134	130.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	「農村文化伝承」という施設設置の趣旨を生かしながらサービスを継続するとともに、交通利便性や地域の中心に立地する特性を生かし、他サービスとの複合化が望ましい。						
143	集会施設	和井内ふるさと会館	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	-	和井内地区の行政サービス提供及び区単位の集会使用の人数規模を充足し利用できる施設であり、かつ毎年ふるさと収穫祭の開催、新里グリーンツーリズム推進等地域伝承活動の拠点施設として機能し地区外交流人口の使用の多い施設である。	無	-	有	有	和井内林産会館、和井内小学校	100（岩手県北バス伊佐内口バス停）	5	有	20台収容可能で不足はない。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	86	30	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	農村文化の継承や新里生涯学習センターとともに、新里地域をカバーする生涯学習の拠点施設として、サービスを継続する。						
144	集会施設	川井地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	有	川井生涯学習センター	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	有	土石流危険区域	有	有	川井小学校	30（JR山田線陸中川井駅）	6	無	駅前駐車場を利用している	駐車場を設置していないが、駅から30mであり、利便性が確保されている。	58	16	364.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域の生涯学習等の場として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。						
145	集会施設	箱石地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	無	-	有	有	川井中学校	200（岩手県北バス箱石バス停）	17	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	69	16	433.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域の生涯学習等の場拠として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
146	集会施設	川内地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	有	旧川井西小学校	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	無	－	有	有	旧川井西小学校	1000（JR山田線川内駅）	6	有	行事等を実施する場合不足している。	駅から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	地域の生涯学習等の場として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。
147	集会施設	門馬地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	－	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	無	－	有	有	門馬小学校	150（JR山田線松草駅）	6	有	行事等を実施する場合不足している。	駅から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	地域の生涯学習等の場として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。
148	集会施設	江繋地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	有	旧江繋小学校	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	無	－	有	有	旧江繋小学校	50（川井地域バス江繋バス停）	5	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	地域の生涯学習等の場として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。
149	集会施設	小国地域振興センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	有	旧小国小学校	地域の生涯学習等の場として利用され、住民主体の事業実施に欠かせない施設である。	無	－	有	有	旧小国小学校	200（川井地域バス小国バス停）	5	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	21	16	132.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	地域の生涯学習等の場として重要な施設であることから、サービスを継続することが望ましい。
150	集会施設	鈴久名集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	1000（岩手県北バス鈴久名バス停）	17	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	62	16	389.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
151	集会施設	門馬集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	10（岩手県北バス門馬バス停）	17	有	充足している	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
152	集会施設	田代集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	1000（岩手県北バス田代バス停）	17	有	充足している	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
153	集会施設	区界集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	300（岩手県北バス区界バス停）	17	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	33	16	207.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
154	集会施設	大久保集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	500（川井地域バス大久保バス停）	5	有	充足している	バス停から500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	9	16	56.6%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
155	集会施設	区界団地集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	50（岩手県北バス区界住宅前バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、駅から50mであり、利便性が確保されている。	70	16	439.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
156	集会施設	上湯沢集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	100（川井地域バス上湯沢バス停）	2	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
157	集会施設	土沢寺倉集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	600（川井地域バス小国バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	4	16	25.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
158	集会施設	永田集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	100（川井地域バス永田バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	33	16	207.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
159	集会施設	大畑集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	2,000（川井地域バス江繋バス停）	5	有	充足している	バス停から2000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	10	16	62.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
160	集会施設	尻石集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	3,000（川井地域バス尻石バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
161	集会施設	赤沢集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	700（川井地域バス（江繋バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	48	16	301.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
162	集会施設	桐内集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	4,000（川井地域バス江繋バス停）	5	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から4000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	2	16	12.6%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
163	集会施設	繋集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	100（川井地域バス江繋バス停）	5	有	充足している	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	17	16	106.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
164	集会施設	去石集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	20（岩手県北バス去石バス停）	17	有	充足している	バス停から20mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	14	16	88.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
165	集会施設	松草集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	800（岩手県北バス松草バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	12	16	75.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
166	集会施設	平津戸集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	10（岩手県北バス平津戸バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																			
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
167	集会施設	川内集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,000（岩手県北バスやまびこ館バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	23	16	144.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
168	集会施設	夏屋集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	3,000（岩手県北バス川内バス停）	17	有	充足している	バス停から3000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	8	16	50.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
169	集会施設	蟹岡集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,000（岩手県北バス川内バス停）	17	有	充足している	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	20	16	125.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
170	集会施設	横沢集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	3,000（岩手県北バス鈴久名バス停）	17	有	充足している	バス停から3000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	12	16	75.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
171	集会施設	岡村集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,500（岩手県北バス箱石バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	17	16	106.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
172	集会施設	片巣集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,000（岩手県北バス片巣バス停）	17	有	充足している	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
173	集会施設	上川井集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	300（岩手県北バス上川井バス停）	17	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	48	16	301.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
174	集会施設	下川井集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	1,000（岩手県北バス川井バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	21	16	132.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
175	集会施設	袰岩集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	2,000（岩手県北バス古田バス停）	17	有	行事等を実施する場合不足している。	バス停から2000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
176	集会施設	関根集会所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	200（川井地域バス関根バス停）	2	有	充足している	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	38	16	238.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	地域活動の推進を図るための研修、集会等の利用に供する施設として効果を発揮しているが、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
177	集会施設	北川目地区集会所	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	学校統合により校舎を地区集会所に転用し、週1回程度活用されている。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	無	無	-	7,200（岩手県北バス長沢六組バス停）	8	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	6	134	4.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い	無	-	無	-	地域単位での集会に資する施設であることから、地域へ移管が望ましい。
178	集会施設	南川目地区集会所	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	南川目農村センター	学校統合により校舎を地区集会所に転用した施設であるが、他に代替施設があることから利用頻度が低い。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	無	無	-	8,300（岩手県北バス長沢六組バス停）	8	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域単位での集会のために転用した施設であり、地域へ移管が望ましい。
179	集会施設	佐羽根地区集会所	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	学校統合により校舎を地区集会所に転用した施設であるが、他に代替施設があることから利用頻度が低い。	無	-	無	無	-	300（三陸鉄道佐羽根駅）	11	無	-	駐車場を設置していないが、駅から300mであり、利便性が確保されている。	32	134	23.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域単位での集会のために転用した施設であり、地域へ移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
180	集会施設	田代地区集会所	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	田代地区林業者センター	学校統合により校舎を地区集会所に転用した施設であるが、他に代替施設があることから利用頻度が低い。	有	土砂災害特別警戒区域（中里）	無	無	-	70（岩手県北バス君田バス停）	3	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から70mであり、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	地域単位での集会のために転用した施設であり、地域へ移管が望ましい。
181	集会施設	白浜地区集会所	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	学校統合により校舎を地区集会所に転用し、週1回程度活用されている。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	無	無	-	20（岩手県北バスコミュニティセンター前バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	69	134	51.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	地域単位での集会のために転用した施設であり、地域へ移管が望ましい。
182	集会施設	男女共生推進センター	生活課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	女性の福祉の増進と地位向上のための知識習得や意識啓発、女性相談を実施し、男女共同参画の推進に効果を発揮しており、地域のコミュニティ活動拠点としての利用も多い。	無	-	無	有	山口小学校	30（岩手県北バス田の神バス停）	15	有	駐車スペースは20台分あるが、複数の団体の利用があると不足する。	バス停から30mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1,424	134	1063.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅴ－2　男女共同参画社会の形成」と関連あり。	有	宮古市男女共同参画基本計画を推進するうえでの中心的施設	宮古市における男女共同参画社会の形成及び女性の福祉の増進と地位向上を推進する拠点施設として女性の地位向上に効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。 施設が老朽化し改修経費等の増加が見込まれることから、地域コミュニティ活動拠点としての機能も含め、他の施設との複合化、統合が望ましいと考えられる。
183	産業系施設	勤労青少年ホーム	産業支援センター	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	働く青少年の健全な育成と福祉の増進を図ることを目的に設置されており、利用も勤労青少年を優先しているものの、市民の生涯学習活動などに利用される機会が多くなっている。	無	-	無	無	-	200（岩手県北バス栄町バス停）	36	有	敷地内の駐車場は市立図書館と共同の駐車場としているため、満車の状態が多い。周辺に設置している駐車場も利用率が高い。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	651	134	486.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「Ⅱ－9　雇用の促進と労働者の福祉の充実」に関連あり。	無	-	働く青少年の健全育成と福祉の増進を目的に設置しているが、一般利用者の利用割合が高く、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
184	産業系施設	田代ふれあい農園建物	農林課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	市民の野外レクリエーションの普及振興の場であり、市民の心身の健全な発達に寄与するための施設ではあるが、利用が少なく効果が低い。	無	-	無	無	-	100（岩手県北バス野外活動センター前バス停）	3	有	約24台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1	134	0.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章　活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1　農業の振興」「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	無	-	近隣にバス停があるものの、利用者は自家用車で来園することが多いが、遠隔地に立地していることなどから利用者が少なく、現在のサービス、建物のあり方を再検討する必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
185	産業系施設	魚市場	水産課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	魚市場は、当市水産業の拠点施設であり、産業振興の大きな役割を担っている。	無	－	無	有	宮古漁協ビル	260（岩手県北バス漁協ビル前バス停）	16	有	盛漁期には若干の不足が生じるが、年間を通して概ね利用実態に即したスペースとなっている。	バス停から260mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	8	134	6.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画 「施策Ⅱ－3水産業の振興」と関連あり。	有	宮古市水産振興ビジョンにおいて宮古市魚市場を水産物流通拠点の整備として位置づけ。	宮古市の水産物流通拠点として、その効果を発揮するとともに市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。 現在、本施設を含めた水揚増大を図る計画の中で魚市場整備事業（増築・改修）を進めていることから施設を維持することが望ましい。								
186	産業系施設	宮古職業訓練センター	産業支援センター	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	資格や技能を身に付けることで職業の選択の幅が広がり、職も見つけやすくなる。労働者の職業に必要な能力を開発し、向上させるための施設として効果を発揮している。	無	－	無	無	－	150（岩手県北バス長町二丁目バス停）	5	有	来客用5台分を除いて、常に飽和状態。敷地内いっぱいに訓練生の自家用車が隙間なく、詰め込むように整列し駐車されている状態。	バス停から260mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「Ⅱ－9雇用の促進と労働者の福祉の充実」に関連あり。	無	－	求職者の職業訓練や資格取得などのニーズが求人企業から高まっており、職業の安定と労働者の地位向上に寄与している。近隣に類似施設は無く、離職者の再就職支援のため、労働者の経済的な安定を図るためにも、サービスを継続することが望ましい。								
187	産業系施設	青倉農産物販売施設	農林課	田老	継続（Ⅰ）	無	－	農産物等の加工技術の普及により地域農産物の付加価値の向上を図り、地域の農業の振興を資する施設となっている。	無	－	無	有	青倉地区集会施設	6,500（岩手県北バス神田バス停）	3	有	10台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から6500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	18	47	38.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業2】地域農産物の消費拡大」と「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	有	地産地消推進計画「第Ⅴ章 具体的施策」「2 産地直売所の充実による地産地消の推進」に関連あり。	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位で利用する施設であることから、地域への移管が望ましい。								
188	産業系施設	水沢地区直売所あずまや	農林課	田老	継続（Ⅰ）	無	－	水沢地区の地域農産物等の直売施設として地域に無償貸与している。	無	－	無	無	－	120（岩手県北バス上水沢バス停）	7	有	約30台分の駐車場が有り、足りている。	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	6	47	12.8%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第2章 活力に満ちた産業振興都市づくり」「第1 農業の振興」「【基本事業2】地域農産物の消費拡大」と「【基本事業5】農村環境の整備」に関連あり。	有	地産地消推進計画「第Ⅴ章 具体的施策」「2 産地直売所の充実による地産地消の推進」に関連あり。	地域産業、生活環境の向上を図る拠点施設として利用されており、市の施策の方向性とも一致している。 但し、専ら地域単位で利用する施設であることから、地域への移管が望ましい。								

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
189	産業系施設	和井内養魚場	水産課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	減少している淡水魚資源を維持する必要があり、淡水魚類の種苗生産、成魚生産する施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	3,900（岩手県北バス清水バス停）	8	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画 「施策Ⅱ－3水産業の振興」と関連あり。	有	宮古市水産振興ビジョンにおいて和井内養魚場を活用し種苗生産・放流活動を推進すると整備すると位置づけ。	内水面漁業の推進に係る種苗生産、成魚生産施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。 他の代替施設がないことから、施設を維持することが望ましい。							
190	産業系施設	新里牧野家畜保護施設看視舎	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	新里牧野には15戸39頭の牛がが放牧されており、放牧牛・草地の管理上重要な施設となっている。	無	-	無	無	-	6000（岩手県北バス和井内バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅱ－1農業の振興」と関連有り。	無	-	畜産振興となる肉用牛増頭を促す重要な施設であるとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。							
191	産業系施設	和井内牧野家畜保護施設看視舎	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	和井内牧野は現在牛を放牧しておらず、今後も放牧する可能性は低い。現在は看視舎として使用していない。	無	-	無	無	-	8000（岩手県北バス和井内バス停）	5	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	現在は看視舎として使用していないことから、サービス、建物のあり方を再検討する必要がある。							
192	産業系施設	森林愛護訓練施設資材保管庫	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	宮古地方森林組合に無償貸与している。	無	-	無	無	-	60（岩手県北バス基幹集落センター前バス亭）	5	有	基幹集落センター、屯所と共有しており約15台分の駐車場が有り、足りている。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市として使用することがないことから、現在のサービス、建物のあり方を再検討する必要がある。							
193	産業系施設	国産材需要開発センター（薬師塗工芸館）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	漆工芸品製作の施設として、ニーズの高まりを受け、講座の開催などが増えてきている。生涯学習や趣味の向上を図るうえでも役割を果している。	無	-	無	無	-	10（岩手県北バスやまびこ館バス停）	17	有	同敷地内の道の駅やまびこ館の駐車場を利用し不足はない。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	10	16	62.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	漆工芸品のニーズの高まりから交通利便性の良い道の駅やまびこ館敷地内に移転し、サービスを継続することが望ましい。							
194	産業系施設	簡易農産物直売所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	有	やまびこ産直館	箱石地区の地域農産物等の直売施設として設置した施設であるが、数年間、利用者がない。	無	-	無	無	-	250（岩手県北バス箱石バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、駅から250mであり、利便性が確保されている。	10	16	62.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。							

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
195	産業系施設	まいたけ研究開発センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	原木マイタケの生産を中心にその他菌茸類の培養等を行う施設として、直営で運営している。生産した菌木からの生産量、出荷量とも不明であり、産業振興施設としての効果、効率性を検証する必要がある。	無	-	無	無	-	500（岩手県北バス川内バス停）	17	有	充足している	バス停から500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	52	16	326.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	まいたけ生産者の現状とニーズを踏まえて、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
196	産業系施設	しそ塩蔵処理加工施設	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	川井特産の赤紫蘇の塩蔵加工施設として農家の所得向上に寄与している。現在も生産拡大がされている。	無	-	無	無	-	1000（岩手県北バス鈴久名バス停）	17	有	充足している	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	62	16	389.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	産業振興施設として継続的に利用されることが望ましいが、管理運営は民間へ移管する。
197	観光施設	シートピアなあど	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
198	観光施設	宮古駅前総合観光案内所	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	宮古駅前という立地上、観光客の費用頻度は高く、公共交通機関を利用してくる観光客への案内、観光地の紹介等窓口としてのニーズが高い。	有	洪水浸水区域	無	有	第一中学校	18（JR山田線宮古駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から18mであり、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6　観光の振興」と関連あり。	無	-	宮古駅前という立地上、観光客の利用頻度は高く、観光情報・地域情報・物産情報を提供し、観光の利便性の向上を図っている。観光客対応窓口として有効に機能を発揮していることから継続することが望ましい。
199	観光施設	田代地区野外活動センター	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	恵まれた自然環境の中に立地し、野外レクリエーションの場としてニーズが高い。	無	-	無	有	亀岳小学校	80（岩手県北バス野外活動センター前バス停）	3	有	利用者の駐車場として充足している。	バス停から80mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1	134	0.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	小学校、幼稚園の遠足やキャンプ活動など野外レクリエーションの場として、サービスを継続することが望ましい。
200	観光施設	浄土ヶ浜レストハウス	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
201	観光施設	県道浄土ヶ浜線公衆便所	商業観光課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	浄土ヶ浜第一駐車場トイレ、浄土ヶ浜さわやかトイレ、浄土ヶ浜前トイレ、臼木山トイレ	主にビジネス（トラック含む）客の利用が多い	無	－	無	無	－	1,030（岩手県北バス第三駐車場バス停）	9	有	約10台分の駐車場があり、施設利用時に満車になることはほとんどない。	バス停から1030mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	3	134	2.2%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6　観光の振興」と関連あり。	有	宮古市観光実施計画において、「観光施設等のユニバーサルデザインの概念に基づいた施設の整備と管理」をプロジェクトとして定めている。	近隣に代替施設が複数存在することから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
202	観光施設	藤の川海水浴場建物	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
203	観光施設	姉吉キャンプ場施設	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
204	観光施設	月山公衆便所	商業観光課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	－	観光地を訪れる観光客が快適に利用できる施設として、効果を発揮している。	無	－	無	無	－	1,350（岩手県北バス月山登山口バス停）	5	有	約10台分の駐車場があり、施設利用時に満車となることはほとんどない。	バス停から1350mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6　観光の振興」と関連あり。	有	宮古市観光実施計画において、「観光施設等のユニバーサルデザインの概念に基づいた施設の整備と管理」をプロジェクトとして定めている。	月山頂上という位置条件から代替施設がなく、廃止すると観光客に多大な影響を与える。継続が望ましい。
205	観光施設	女遊戸さわやかトイレ	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
206	観光施設	潮吹穴さわやかトイレ	商業観光課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	観光地を訪れる観光客が快適に利用できる施設として、効果を発揮している。	無	－	無	無	－	700（岩手県北バス潮吹穴入口バス停）	6	有	約10台分の駐車場があり、施設利用時に満車となることはほとんどない。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	2	134	1.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6　観光の振興」と関連あり。	有	宮古市観光実施計画において、「観光施設等のユニバーサルデザインの概念に基づいた施設の整備と管理」をプロジェクトとして定めている。	位置条件から代替施設がなく、廃止すると観光客に多大な影響を与える。継続が望ましい。
207	観光施設	たろう潮里ステーション	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
208	観光施設	潮里たろう情報発信基地（道の駅たろう内）	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	無	-	観光地中継拠点施設として、道路利用者に対し、道路情報、観光情報及び休憩エリアとしてのニーズが高い。	無	-	無	無	-	180（県北バス：新田バス停）	10	有	道路利用者及び復興事業関係者車両が利用しており、日中は70%～100%の利用状況	バス停から180mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	14	47	30.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画Ⅱ－6観光の振興と関連あり	無	-	道の駅として道路利用者に観光情報や地元産品を提供し、地域との交流施設として活用されていることから、サービスの継続が望ましい。 但し、現施設を移転させる必要があり、その際は、関係機関と協議しながら新たな施設の整備について検討していく必要がある。
209	観光施設	潮里たろう情報発信基地交流館（道の駅たろう内）	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	無	-	地場産品による都市との交流施設として、多くの道路通行者に利用されニーズが高い。	無	-	無	無	-	200（県北バス：新田バス停）	10	有	道路通行者及び復興事業関係者車両が利用しており、日中は70%～100%の利用状況	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	14	47	30.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画Ⅱ－1農業の振興、2林業の振興、3水産業の振興、6観光の振興と関連あり	無	-	産地直売施設として道路利用者に地元産品を提供し、地域との交流施設として活用されていることから、サービスの継続が望ましい。 但し、現施設を移転させる必要があり、その際は、関係機関と協議しながら新たな施設の整備について検討していく必要がある。
210	観光施設	真崎ビーチハウス	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								
211	観光施設	グリーンピア三陸みやこ	企画課	田老	継続（Ⅰ）	有	公共の宿としては、近隣に休暇村陸中宮古が営業している。	グラウンドや体育館、多目的コートなどの体育移設や貸室にも対応するクラブハウス等が集積し、健康の維持増進の場や多様化、個別化する生涯学習の場として社会ニーズに対し効率的に効果を発揮している。 三陸沿岸道路の田老北IC（仮称・整備中）に隣接し、通行者の休憩場所等としてニーズが見込まれる。 今後の災害に備え避難所や防災拠点施設として社会ニーズがある。	無	-	有	無	-	0（岩手県北バスグリーンピア三陸みやこバス停）	10	有	普通車445台、大型車14台分の駐車場が整備され、スポーツ大会時等においても不足は生じない。	敷地内にバス停があり駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	0	47	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅴ-3交流拠点施設の整備・活用」と関連あり。	有	グリーンピア三陸みやこ利活用計画において地域振興及び市民の健康増進の設置目的の達成と宮古市地域防災計画に位置付ける防災拠点施設として機能の強化・充実を目指すとしている。	交流人口の拡大による地域の活性化及び市民の健康増進などの市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。 ただし、宿泊部門等の収益施設については、周辺に類似施設が立地しており、運営団体への移管が望ましい。
212	観光施設	田老港さわやかトイレ	商業観光課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
213	観光施設	三王園地トイレ	商業観光課	田老	継続（Ⅰ）	無	－	観光地を訪れる観光客が快適に利用できる施設として、効果を発揮している。	有	地すべり危険個所	無	有	三王岩展望台付近駐車場高台	900（岩手県北バス田老中町バス停）	12	有	約20台分の駐車場があり、施設利用時に満車になることはほとんどない。	バス停から900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	160	47	342.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6 観光の振興」と関連あり。	有	宮古市観光実施計画において、「観光施設等のユニバーサルデザインの概念に基づいた施設の整備と管理」をプロジェクトとして定めている。	三王園地という位置条件から代替施設がなく、廃止すると観光客に多大な影響を与える。継続が望ましい。							
214	観光施設	新里村総合案内施設	農林課	新里	見直し（Ⅲ）	無	－	使用していない。	無	－	無	無	－	6,000（岩手県北バス刈屋駅前バス亭）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	12	30	39.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	使用していない施設であるため、現在のサービス建物のあり方について再検討する必要がある。						
215	観光施設	交流促進センター（湯ったり館）	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	－	リバーパークにいさとを構成する周辺施設を含めた施設は、近年のアウトドアブームに加え今後の復興道路建設による地区外交流人口の増加を見込み、利用の増加が期待できる。	無	－	無	有	新里生涯学習センター	700（岩手県北バス茂市バス停）	17	有	30台収容可能で不足はない。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	85	30	279.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第2章活力に満ちた産業振興都市づくり第6「観光の振興」と関連有。	無	－	保健休養施設としてのニーズが高い事からサービスを継続する事が望ましい。但し収益施設については運営団体へ移管が望ましい。						
216	観光施設	ふれあいの森休憩所	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	有	げんべえ小屋	標高900m以上の高原地帯にあり、利用頻度はあまりない。	無	－	無	無	－	8000（岩手県北バス高昌院前バス停）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	源平衛平散策の際の荒天時及び緊急時に屋内待機できる唯一の施設であり維持することが望ましい。						
217	観光施設	ポエムの森研修センター	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	有	新里生涯学習センター	会議室又は創作教室として使われているが、利用頻度は低い。	無	－	無	有	新里生涯学習センター	700（岩手県北バス茂市バス停）	17	有	3台可能で交流促進センター駐車場が近接していることから不足はない。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	85	30	279.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第2章活力に満ちた産業振興都市づくり第6「観光の振興」と関連有。	無	－	近隣に同類施設が存在することから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。						
218	観光施設	バンガロー村	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	有	早池峰山荘	早池峰山登山者などが利用しているが、客室稼働率が低い。	無	－	無	無	－	7300（川井地域バス江繋バス停）	5	有	充足している	バス停から7300mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	16	16	100.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	近隣に代替施設が存在することから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
219	観光施設	区界高原（ウォーキング）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	県の自然観光保全地域に指定されている区界高原のビジターセンターとして管理運営し、トレッキングを楽しむ観光客への案内や休憩、研修施設としてのニーズが高い。	無	-	無	無	-	1000（岩手県北バス区界バス停）	17	有	充足している。	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	兜明神岳・区界高原の観光拠点であることから継続的な管理を必要とされる。
220	観光施設	早池峰山荘	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	タイマグラキャンプ場と一体的な管理であり、利用者の増加が見受けられる。早池峰山ろくの観光拠点となる宿泊施設としてニーズが高い。	無	-	無	無	-	6900（川井地域バス江繋バス停）	5	有	充足している。	バス停から6900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	早池峰山ろくの観光拠点となる宿泊施設であることから継続的な管理を必要とされる。
221	観光施設	横沢冷泉静峰苑	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	川井地域唯一の宿泊施設であり、特に高齢者の人気が高く、日帰り入浴などの利用も高まってきている。	無	-	無	無	-	3700（岩手県北バス鈴久名バス停）	17	有	充足している。	バス停から3700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	冷泉の宿泊施設として人気が高く、利用も高まっていることから、収益施設として運営団体への移管が望ましい。
222	観光施設	宮古市岩手路区界中継基地（道の駅区界高原内）	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	道路通行者の休憩場所としてニーズが高い。 宮古盛岡横断道路の開通により、新国道からの距離が遠くなることからその利用について検討する必要がある。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バス区界バス停）	17	有	充足している。	バス停に近接し、駐車場も設置しており、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	道路通行者の休憩場所としてニーズが高い。 宮古盛岡横断道路の開通により、新国道からの距離が遠くなることから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
223	観光施設	宮古市地域農産物等活用型総合交流促進施設（道の駅やまびこ館内）	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	道路通行者の休憩場所としてニーズが高い。 また、災害支援の中継拠点としても位置付けている。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バスやまびこ館バス停）	17	有	充足している	敷地内にバス停があり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	16	16	100.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	道路通行者の休憩場所としてニーズが高く、 宮古盛岡横断道路の開通により、更に利用者は増大すると考える。また、地域農産物の販売施設も併設しており、産業振興の観点からもサービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
224	スポーツ施設	総合体育館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅱ）	有	千徳体育館	市の最大規模の体育館として、各種スポーツ大会、イベントの場としてニーズが高い。	無	－	無	有	小山田地区センター	140（岩手県北バス合同庁舎前バス停）	11	有	多数の参加者が来場する大会、イベント等で不足が生じる。	バス停から140mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	368	134	274.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	市民の心身の健全な発達及びスポーツの振興に資するとともに、文化活動、集会等の用に供する施設として、効果を発揮しており、サービス継続が望ましい。							
225	スポーツ施設	千徳地区体育館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	総合体育館	スポーツ少年団、中学校の部活、各種サークル活動等の場としてニーズが高い。	無	－	無	有	千徳小学校	90（岩手県北バス西ヶ丘団地入口前バス停）	27	有	多数の参加者が来場する大会、イベント等で不足が生じる。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	424	134	316.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	市民の心身の健全な発達及びスポーツの振興に資するとともに、文化活動、集会等の用に供する施設として、効果を発揮しており、サービス継続が望ましい。							
226	スポーツ施設	松山グランド便所	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	ソフトボール競技の規格に適合したグラウンドであり、ソフトボール等の利用者のニーズが高い。	無	－	無	有	宮古浄化センター	130（岩手県北バス戸の越バス停）	3	無	駐車場がないことから、グランド周辺に駐車している。	駐車場を設置していないが、バス停から130mであり、利便性が確保されている。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	ソフトボール競技の規格に適合したグラウンドとしてニーズが高く、競技者等が快適に利用するためサービス継続が望ましい。							
227	スポーツ施設	神倉地区体育館	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	地区体育館として、週1回程度の利用がある。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	無	無	－	3000（岩手県北バス長沢六組バス停）	8	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	7	134	5.2%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	地区体育館として利用者は主に周辺住民に限定されることから、地域への移管が望ましい。							
228	スポーツ施設	へいがわ老木公園スポーツ交流会館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	グランド利用者等がシャワー室や会議室を利用している。	無	－	無	有	根城農村センター	1900（JR花原市駅）	6	有	多目的グランドを駐車場として利用することができる。	駅から1900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	スポーツ交流の場及び集会等の用に供する施設として、効果を発揮している。 天然芝グランド（ラグビー場、サッカー場各1面）と隣接しており、2019ラグビーW杯等の練習会場としの可能性もあり、W杯の機運の高まりとともに、利用率の向上が見込まれることから、サービス継続が望ましい。							
229	スポーツ施設	白浜地区体育館	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	震災前は、地区集会所として週1回程度活用されていたが、震災後は、仮設住宅入居者の荷物置場になっている。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	有	無	－	20（岩手県北バスコミュニティセンター前バス停）	5	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	69	134	51.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	地区体育館として利用者は主に周辺住民に限定されることから、地域への移管が望ましい。							
230	スポーツ施設	市営総合グランド建物	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																										

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性			⑧既存の関連計画との整合性			二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）			
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容					
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式		有/無	記述式		記述式				
231	スポーツ施設	宮古運動公園野球場	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																										
232	スポーツ施設	姉ヶ崎サン・スポーツランド	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	市内唯一の通年型屋内プールとして、多くの方に利用されている。	無	-	無	有	崎山小学校、崎山中学校	60（岩手県北バス姉ヶ崎サン・スポーツランド前バス停）	9	有	利用者の駐車場として充足している。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ		市内唯一の屋内プールとして、利用率も高い施設であることからサービス継続が望ましい。			
233	スポーツ施設	田老野球場	生涯学習課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																										
234	スポーツ施設	野球場管理棟他	生涯学習課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	新里地区の住民に限らず、震災後は特に、被災した宮古運動公園野球場、田老野球場の使用ができないことから、野球の大会等で利用されている。	無	-	無	有	新里保健センター	220（岩手県北バス山村広場前バス停）	5	有	隣接する新里トレーニングセンターの駐車場も利用可能であり、充足している。	バス停から220mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	11	30	36.2%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ		新里地区の住民に限らず、震災後は特に、被災した宮古運動公園野球場、田老野球場の使用ができないことから、野球の大会等で利用されており、サービス継続が望ましい。			
235	スポーツ施設	川井トレーニングセンター	生涯学習課	川井	見直し（Ⅱ）	有	旧小国小学校体育館	スポーツ少年団の練習場所、地元イベント等で利用されている。	無	-	有	有	旧小国小学校	200（川井地域バス小国バス停）	7	有	隣接施設（小国地域振興センター、小国ゲートボール場）への駐車が可能であり、充足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	21	16	132.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ		レクリエーション及びスポーツの普及振興に供する施設として、スポーツ、地域イベントなどに利用され効果を発揮しており、サービス継続が望ましい。			
236	スポーツ施設	門馬屋内ゲートボール場	生涯学習課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	ゲートボールを行う施設だが、ここ数年利用実績がない。	無	-	無	有	門馬地域振興センター	230（JR山田線松草駅）	2	無	隣接する門馬地域振興センターの敷地に駐車している。	駐車場を設置していないが、駅から230mであり、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ		今後、利用者の増加が見込まれないことから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。			
237	スポーツ施設	小国屋内ゲートボール場	生涯学習課	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	ゲートボールを行う場として設置され、地域住民にされているが、利用者が減少している。	無	-	無	有	川井トレーニングセンター、旧小国小学校	200（川井地域バス小国バス停）	7	有	隣接施設（小国地域振興センター、小国ゲートボール場）への駐車が可能であり、充足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	21	16	132.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ		今後、利用者の増加が見込まれないことから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。			

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																					
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
238	図書館	市立図書館（本館）	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	市民のニーズに応じた図書館資料の整備と移動図書館車による巡回貸出や施設等への団体貸出により利用者の読書推進が図られている。また、図書の紹介や企画展などの読書推進事業により市民が読書に親しんでいる。	無	-	無	有	第一中学校	200（岩手県北バス栄町バス停）	36	有	勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センターを含めて55台が駐車可能であるが、土日、夏休み・冬休み期間は、満車となる。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	651	134	486.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、図書館を整備充実すると位置づけ。	市民の生涯学習施設の基幹施設として、幼児から高齢者までの各階層にわたって読書に親しむ機会の提供や読書環境づくりに活用されており、また、移動図書館車を運行し、図書利用が困難な遠隔地や仮設住宅等の利用者に利用されていることから、今後もサービス継続が望ましい。
239	図書館	市立図書館（田老分室）	生涯学習課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	市民のニーズに応じた図書館資料の整備と移動図書館車による巡回貸出や施設等への団体貸出により利用者の読書推進が図られている。また、図書の紹介や企画展などの読書推進事業により市民が読書に親しんでいる。	無	-	無	有	田老福祉センター	250（岩手県北バス田老中町バス停）	13	有	16台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、図書館を整備充実すると位置づけ。	田老地区の幼児から高齢者までの各階層にわたって読書に親しむ機会の提供や読書環境づくりに活用されており、また、団体貸出等により、図書利用が困難な遠隔地や仮設住宅等の利用者に利用されていることから、今後もサービス継続が望ましい。
240	図書館	市立図書館（新里分室）	生涯学習課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	市民のニーズに応じた図書館資料の整備と移動図書館車による巡回貸出や施設等への団体貸出により利用者の読書推進が図られている。また、図書の紹介や企画展などの読書推進事業により市民が読書に親しんでいる。	無	-	無	有	新里生涯学習センター	300（岩手県北バス茂市バス停）	21	有	53台分の駐車場があり、施設利用時でも十分である。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	85	30	279.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、図書館を整備充実すると位置づけ。	新里地区の幼児から高齢者までの各階層にわたって読書に親しむ機会の提供や読書環境づくりに活用されており、また、団体貸出等により、図書利用が困難な遠隔地の利用者に利用されていることから、今後もサービス継続が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																		
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
241	図書館	市立図書館（川井分室）	生涯学習課	川井	継続（Ⅰ）	無	-	市民のニーズに応じた図書館資料の整備と移動図書館車による巡回貸出や施設等への団体貸出により利用者の読書推進が図られている。また、図書の紹介や企画展などの読書推進事業により市民が読書に親しんでいる。	無	-	無	有	川井生涯学習センター	160（岩手県北バス川井バス停）	17	無	-	バス停から160mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、図書館を整備充実すると位置づけ。	川井地区の幼児から高齢者までの各階層にわたって読書に親しむ機会の提供や読書環境づくりに活用されており、また、団体貸出等により、図書利用が困難な遠隔地の利用者に利用されていることから、今後もサービス継続が望ましい。
242	博物館等	寄生木展示室	文化課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	徳富健次郎（蘆花）著の小説『寄生木』のモデルとなった市内山口出身の小笠原善平に関係する資料などを展示・公開しており、市内外から研究者や愛好家たちの来館がある。また、こういった貴重な資料を保管する場所としても必要がある。	無	-	有	有	山口小学校	60（岩手県北バス山口バス停）	14	有	最大50台の駐車は可能だが、イベントなどがある場合は足りないので、事前に徒歩もしくはバス等の利用をお願いしている。なお、周辺空地は、震災以降、建設会社等の現場事務所用地となっており利用できない状況となっている。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	260	134	194.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	文学関係の類似施設はなく、市民のみならず、市内外の研究者・愛好家にとっても社会的ニーズが大きい。また、貴重な資料を保管する施設としても欠かせない博物館等施設であり、サービスを継続することが望ましい。 管理は、山口公民館のなかに複合されている。
243	博物館等	黒森神楽展示室	文化課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	国重要無形民俗文化財「黒森神楽」および宮古市指定文化財「黒森神社」に関する資料を 展示・解説している。毎年、山口小・宮古小・藤原小学校などが郷土学習で見学、市教委で解説を行っている。年末・年始の黒森神楽定期公演時も見学者が多数ある。	無	-	有	有	山口小学校	60（岩手県北バス山口バス停）	14	有	最大50台の駐車は可能だが、イベントなどがある場合は足りないので、事前に徒歩もしくはバス等の利用をお願いしている。なお、周辺空地は、震災以降、建設会社等の現場事務所用地となっており利用できない状況となっている。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	260	134	194.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	市民から地元の宝と評価される文化遺産を市内外の人に公開・解説する社会的ニーズが大きい。神楽の公演には、市内外から毎回100人以上の鑑賞者があり、展示との相乗効果が発揮されている。また、貴重な資料を保管する施設としても欠かせない博物館等施設であり、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
244	博物館等	田代埋蔵文化財収蔵室	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	廃校施設を埋蔵文化財収蔵室として利用しているが、使用頻度は低い。	有	土砂災害特別警戒区域（中里）	無	無	-	70（岩手県北バス君田バス停）	3	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から70mであり、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	利用頻度が低く、統合が望ましい。
245	博物館等	小堀内収蔵室	総務課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	埋蔵文化財収蔵室として使用頻度は低い。	無	-	無	無	-	200（岩手県北バス向新田口バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、駅から200mであり、利便性が確保されている。	55	47	117.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	利用頻度が低く、統合が望ましい。
246	博物館等	埋蔵文化財収蔵室	総務課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	埋蔵文化財を保存・活用する取り組み（文化財保護法）を行っており、埋蔵文化財の収蔵室として必要性が高い。	無	-	無	無	-	1100（JR東日本蟇目駅）	6	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	埋蔵文化財を保存、活用するために必要性が高く、サービス継続が望ましい。 廃校施設の転用を含め、業務に応じた場所の再検討が望ましい。
247	博物館等	西塔幸子記念館	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	江繋地区にゆかりのある歌人、西塔幸子の活躍と生涯を紹介するため、資料等を保存し後世に伝える施設として必要性が高い。	無	-	無	無	-	50（川井地域バス江繋バス停）	5	有	充足している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	西塔幸子記念館には、様々な資料が保存されていることからこれを保存し後世に伝える施設としてサービス継続が望ましい。
248	博物館等	北上山地民俗資料館	文化課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	国重要有形民俗文化財を保有し、北上山地特有の畑作や山仕事用具、樹皮製品などの有形民俗資料を公開する施設として県内外の観光客や研究者が訪れている。また、調査記録の成果は民具とともに体験学習などで活用されており、生涯学習や学校教育からの利用がある。	無	-	無	有	川井生涯学習センター	200（岩手県北交通川井バス停）	17	有	10台程度駐車可能で市立図書館川井分室と共用。団体客等の大型バスの場合は川井総合事務所の駐車場も使用。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画	北上山地に特有の有形民俗資料等を所蔵し、当地の人々の暮らしを支えた生活用具や生活技術を公開活用する施設として、学校教育や社会教育に欠かせない博物館施設である。また、近隣に類似施設が無いことや、国指定重要有形民俗資料を保有する登録博物館として市内はもとより県内外からの観光客が訪れることからも、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																		
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
249	博物館等	北上山地民俗資料館小国分館	文化課	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	本館に不足している収納スペースを補う施設として、閉校となった旧小国中学校を利用。地域から寄贈された有形民俗資料等の保存管理はもとより、地域の伝統的な生活文化を調査、継承していくために必要な施設である。	無	-	無	無	-	200（川井地域バス永田バス停）	14	無	公開施設ではないため駐車スペースを明示していないが、資料搬出入などに必要な駐車には十分なｽﾍﾟｰｽがある。	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	4	16	25.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	有	宮古市教育振興基本計画	本館に不足している収納と体験のためのスペースのうち、収納機能を補う施設として必要である。国指定重要有形民俗文化財を含め、本館に入りきらない有形民俗資料約3000点の保存管理を継続して行っていくために本来は収蔵庫が必要だが、その役割を果たす施設としてサービス継続が望ましい。
250	公民館・生涯学習センター	中央公民館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	市の公民館の中心的な役割をになっている施設である。住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく、交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。	有	急傾斜地崩壊危険個所	有	有	愛宕小学校、宮古小学校	300（岩手県北バス信用金庫前バス停）	96	有	8台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	507	134	378.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	市民の生涯学習活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続する。 但し、①近隣に類似施設が複数立地、②急傾斜地崩壊危険箇所に立地、③関連計画で中央公民館の整備検討の位置付けを踏まえ、他の公民館との統合などを検討する必要がある。
251	公民館・生涯学習センター	中央公民館分館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。 市の中心部に位置することから、利用者も広域に及び、利用者数も公民館では上位に入っている。	無	-	無	有	宮古小学校	130（岩手県北バス保久田バス停）	14	有	13台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から130mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1,412	134	1054.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	市民の生涯学習活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続する。 但し、①近隣に類似施設が複数立地、②関連計画で中央公民館の整備検討の位置付けを踏まえ、他の公民館との統合などを検討する必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																					
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
252	公民館・生涯学習センター	山口公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく、交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。 施設が比較的新しく設備が整っていること、交通利便性等立地もよいことから山口地区だけではなく、市内広域の団体が利用している状況であり、利用者数は市内の公民館のトップである。	無	－	有	有	山口小学校避難所	120（岩手県北バス山口バス停）	14	有	25台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	260	134	194.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	市民の生涯学習活動や地域活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービス継続が望ましい。
253	公民館・生涯学習センター	宮町公民館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	主に地域住民の集会施設として利用されている。	無	－	無	有	第一中学校避難所	20（岩手県北バス宮古第一中学校前バス停）	11	有	2台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から20mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	施設の利用形態が、専ら地域単位での集会に資する施設であることから、集会施設として地域への移管が望ましい。
254	公民館・生涯学習センター	鍬ヶ崎公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																					
255	公民館・生涯学習センター	磯鶏公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく、交流の場として重要な役割を果たしている。 背後圏人口が多い磯鶏地区にあること、中心市街地からも比較的近いこと、交通利便性もよいこと等から、公民館の利用者数は上位である。	無	－	無	有	磯鶏小学校避難所、河南中学校避難所	90（岩手県北バス市民文化会館前バス停）	34	有	15台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から90mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	240	134	179.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	磯鶏地区の生涯学習活動や地域活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービス継続が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
256	公民館・生涯学習センター	千徳公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。 中心市街地からも比較的近いこと、交通利便性もよいこと等から、公民館の利用者数は上位である。	無	-	有	有	千徳小学校避難所、宮古西中学校避難所	90（西ヶ丘団地入口バス停）	27	有	35台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から90mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	千徳地区の生涯学習活動や地域活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービス継続が望ましい。
257	公民館・生涯学習センター	花輪公民館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	花輪農村文化伝承館	施設が老朽化しており、公民館としての利用も少ない状況である。地域コミュニティ活動の多くは設備の整った花輪農村文化伝承館を利用して行われている。	無	-	無	有	花輪小学校避難所、花輪中学校避難所	10（岩手県北バス花輪支所前バス停）	8	有	5台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	18	134	13.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	施設の老朽化や駐車場がないことなどにより利用頻度が低く、花輪地区の生涯学習や地域活動を奨励する施設として、地区の中心に位置し、駐車場も備える花輪農村文化伝承館との複合化を図り、サービスを継続することが望ましい。
258	公民館・生涯学習センター	津軽石公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
259	公民館・生涯学習センター	重茂公民館	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしている。 重茂地区の中心的公共施設となっている。	無	-	有	有	重茂小学校避難所、重茂中学校避難所	120（岩手県北バス重茂漁協前バス停）	5	有	15台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から120mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	196	134	146.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	重茂地区の生涯学習や地域活動を奨励する施設として、サービス継続が望ましい。
260	公民館・生涯学習センター	崎山公民館	生涯学習課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしている。 崎山地区の中心的公共施設となっている。	無	-	無	有	崎山小学校避難所、崎山中学校避難所	50（崎山バス停）	26	有	10台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	230	134	171.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	崎山地区の生涯学習や地域活動を奨励する施設として、崎山貝塚縄文の森公園複合施設との複合化を図り、サービス継続が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
261	公民館・生涯学習センター	田老公民館	生涯学習課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	施設が津波で浸水したことから、震災直後は利用者数が減少したが、修繕による施設環境が整るにつれ利用ニーズも高まり、震災前の状況にもどりつつある。 田老地区の高台への住宅整備が進むことから、さらに利用者・利用団体増が見込まれる。	無	-	無	有	田老公民館高台（避難所）、田老第一小学校（避難施設）	250（岩手県北バス田老中町バス停）	13	有	16台分の駐車場があり、施設利用時にはほぼ満車になる。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	震災により住居の高台移転等社会環境が大きく変化することから、復興に向けた新たなまちづくりへの支援や継続した生涯学習を推進するための拠点施設として重要であり、サービス継続が望ましい。 ただし、体育館機能については近隣の施設の利用状況などをみながら施設のあり方を再検討する必要がある。
262	公民館・生涯学習センター	末前公民館	生涯学習課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	老朽化が著しく、公民館としての機能を有していない。 公民館としての利用実績は少ない。	無	-	無	無	-	3000（岩手県北バスふれあい荘バス停）	3	有	約10台収容可能の駐車スペースがあり、過不足等の不都合はない。	地域の住民以外の利用はないものの、最寄りのバス停まで約3kmと遠く、公共交通機関の利便性が悪い。	47	47	100.6%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	田老地域の生涯学習を推進する施設としては田老公民館で充足すると考えられることから、現在のサービス、建物のあり方を再検討する必要がある。
263	公民館・生涯学習センター	小田代公民館	生涯学習課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	老朽化が著しく、公民館としての機能を有していない。 公民館利用も年数回である。	無	-	無	無	-	3000（三陸鉄道田老駅）	17	有	約15台収容可能の駐車スペースがあり、過不足等の不都合はない。	駅から3000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	47	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	田老地域の生涯学習を推進する施設としては田老公民館で充足すると考えられることから、現在のサービス、建物のあり方を再検討する必要がある。
264	公民館・生涯学習センター	畑公民館	生涯学習課	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	老朽化が著しく、施設としての機能を有しない。 利用実績も少ない。	無	-	無	無	-	4600（三陸鉄道摂待駅）	11	有	約10台収容可能の駐車スペースがあり、過不足等の不都合はない。	駅から4600mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	田老地域の生涯学習を推進する施設としては田老公民館で充足すると考えられることから、現在のサービス、建物のあり方を再検討する必要がある。
265	公民館・生涯学習センター	新里公民館	生涯学習課	新里	見直し（Ⅱ）	有	新里生涯学習センター	新里公民館は新里生涯学習センターと同一建物である。公民館的な機能も新里生涯学習センターが担っている。	無	-	有	無	-	300（岩手県北バス茂市バス停）	21	有	53台分の駐車場があり、大型バスの乗り入れにも十分対応可能である。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	25	30	82.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	公民館を廃止しても、新里生涯学習センターがその機能を代替できることから、公民館としてのサービスのあり方を再検討する必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
266	公民館・生涯学習センター	新里生涯学習センター	生涯学習課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。	無	-	有	無	-	300（岩手県北バス茂市バス停）	21	有	53台分の駐車場があり、大型バスの乗り入れにも十分対応可能である。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	25	30	82.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	社会環境の変化や生活水準の向上等市民の生活が多様化していく中で、市民が自発的、継続的に学習し、豊かで潤いのある生活を営む施設として効果を発揮している。生涯学習の場として必要であるため、サービス継続が望ましい。 ただし、体育館機能はトレーニングセンターで充足することから、統合が望ましい。
267	公民館・生涯学習センター	刈屋公民館	生涯学習課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	刈屋公民館と基幹集落センターは同一建物である。 地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。	無	-	無	無	-	10（岩手県北バス基幹集落センターバス停）	5	有	約20台分の駐車スペースがあり、地域で利用する分には十分である。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	社会環境の変化や生活水準の向上等市民の生活が多様化していく中で、市民が自発的、継続的に学習し、豊かで潤いのある生活を営む施設として効果を発揮している。新里生涯学習センターとともに、新里地域をカバーする生涯学習の拠点施設として、サービス継続が望ましい。
268	公民館・生涯学習センター	和井内公民館	生涯学習課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく，交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。	無	-	無	無	-	60（岩手県北バス伊佐内口バス停）	5	有	34台分の駐車場があり、地域で利用するには十分である。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	86	30	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。	新里地区の公民館の中では建物が比較的新しく、会議室、多目的ホール、調理実習室等、設備的にも広さ的にも公民館としての機能が整っている。 新里生涯学習センターとともに、新里地域をカバーする生涯学習の拠点施設として、サービス継続が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性			⑧既存の関連計画との整合性			二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）			
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式		有/無	記述式		記述式				
269	公民館・生涯学習センター	川井生涯学習センター	生涯学習課	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	地域住民にとって最も身近な学習拠点というだけでなく、交流の場として重要な役割を果たしており、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供が行われており、効果を発揮している。	無	-	有	有	川井小学校	160（岩手県北バス川井バス停）	17	有	通常時の利用については十分に確保できているが、文化祭等利用者が多い場合は、隣接する総合事務所の空きスペースを利用しており、不足はない。	バス停から160mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅵ-1生涯学習の推進」と関連あり。		有	宮古市教育振興基本計画で、社会教育関連施設の適正な管理と計画的な整備を図ると位置づけ。		社会環境の変化や生活水準の向上等市民の生活が多様化していく中で、市民が自発的、継続的に学習し、豊かで潤いのある生活を営む施設として効果を発揮している。生涯学習の場として必要であるため、サービス継続が望ましい。			
270	小学校	宮古小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	急傾斜危険個所（がけくずれ）	有	無	-	200（岩手県北バス保久田バス停）	14	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	1,412	134	1054.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連		有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続		児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。			
271	小学校	山口小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	無	-	250（岩手県北バス西町三丁目バス停）	15	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	931	134	695.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連		有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続		児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。			
272	小学校	亀岳小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害特別警戒区域（中里）	有	無	-	70（岩手県北バス君田バス停）	3	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から70mであり、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連		有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続		児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。			

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
273	小学校	鍬ヶ崎小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害警戒区域（日影町の沢）	有	無	-	150（岩手県北バス鍬ヶ崎下町バス停）	16	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	980	134	731.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
274	小学校	磯鶏小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	無	-	250（岩手県北バス磯鶏小学校前バス停）	7	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	111	134	82.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
275	小学校	藤原小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	無	-	300（岩手県北バス藤原一丁目）	41	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	612	134	457.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
276	小学校	高浜小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害特別警戒区域（高浜四丁目-1）	無	無	-	100（岩手県北バス高浜小学校下バス停）	41	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	49	134	36.6%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
277	小学校	千徳小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	宮古西中学校	150（岩手県北バス千徳小学校前）	16	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
278	小学校	花輪小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害警戒区域（花輪の沢）	有	有	花輪農村文化伝承館、花輪中学校	300（岩手県北バス花輪小学校前）	8	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	175	134	130.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
279	小学校	津軽石小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害警戒区域（本町の沢）	有	無	-	600（岩手県北バス津軽石バス停）	33	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	434	134	324.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
280	小学校	赤前小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害警戒区域（赤前中の沢）	有	無	-	400（岩手県北バス赤前小学校前バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	31	134	23.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
281	小学校	千鵜小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
282	小学校	重茂小学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	重茂中学校、重茂総合交流促進センター、重茂漁業協同組合	500（岩手県北バス重茂中学校前バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	107	134	79.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
283	小学校	鵜磯小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																								
284	小学校	崎山小学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	崎山中学校	150（岩手県北バス崎山小学校口バス停）	26	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	282	134	210.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
285	小学校	田老第一小学校	総務課	田老	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	田老総合事務所、常運寺	400（岩手県北バス田老中町バス停）	13	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	391	47	836.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
286	小学校	田老第三小学校	総務課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	無	-	700（三陸鉄道摂待駅）	11	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	47	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
287	小学校	茂市小学校	総務課	新里	見直し（Ⅱ）	有	刈屋小学校	児童数が減少しており、教育環境の改善のために統合が望ましい。	無	－	有	有	新里生涯学習センター、新里福祉センター	500（JR東日本茂市駅）	6	無	－	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・刈屋小学校へ統合（名称：新里小学校）	プール用地は借地であり、廃校後、解体撤去する。 校舎・体育館は、転用、処分について検討する。
288	小学校	蟇目小学校	総務課	新里	見直し（Ⅱ）	有	刈屋小学校	児童数が減少しており、教育環境の改善のために統合が望ましい。	無	－	有	有	埋蔵文化財収蔵室（旧蟇目中学校）、新里高齢者コミュニティセンター	900（JR東日本蟇目駅）	6	無	－	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・刈屋小学校へ統合（名称：新里小学校）	プール用地は借地であり、廃校後、解体撤去する。 校舎・体育館は、転用、処分について検討する。
289	小学校	刈屋小学校	総務課	新里	見直し（Ⅱ）	無	－	児童数が減少しており、教育環境の改善のために統合が望ましい。	無	－	有	有	基幹集落センター	400（岩手県北バス基幹集落センター前バス停）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	49	30	161.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・茂市・蟇目・刈屋・和井内小が統合（名称：新里小学校）	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
290	小学校	和井内小学校	総務課	新里	見直し（Ⅱ）	有	刈屋小学校	児童数が減少しており、教育環境の改善のために統合が望ましい。	無	－	有	有	和井内ふるさと会館	100（岩手県北バス和井内小学校前バス停）	5	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	7	30	23.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・刈屋小学校へ統合（名称：新里小学校）	校舎・体育館は、転用、処分について検討する。
291	小学校	川井小学校	総務課	川井	見直し（Ⅱ）	無	－	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	－	有	有	川井生涯学習センター	100（JR東日本陸中川井駅）	6	無	－	駐車場を設置していないが、駅から100mであり、利便性が確保されている。	58	16	364.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
292	小学校	川井西小学校	総務課	川井	見直し（Ⅱ）	有	川井小学校	川井小学校に統合済	無	-	有	有	やまびこ館	700（JR東日本川内駅）	5	無	-	駐車場を設置していないが、駅から700mであり、利便性が確保されている。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・川井小学校に統合	校舎・体育館は、転用、処分について検討する。						
293	小学校	門馬小学校	総務課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。 児童が減少しており、教育環境の改善のために統合が望ましい。	無	-	有	有	門馬出張所	10（岩手県北バス門馬小学校前バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	25	16	157.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正実施実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。						
294	小学校	江繋小学校	総務課	川井	見直し（Ⅳ）	有	川井小学校	川井小学校に統合済	無	-	有	無	-	20（川井地域バス上大久保バス停）	7	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	38	16	238.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・川井小学校に統合	校舎・体育館は、転用、処分について検討する。						
295	小学校	小国小学校	総務課	川井	見直し（Ⅳ）	有	川井小学校	川井小学校に統合済	無	-	有	有	川井トレーニングセンター	100（川井地域バス高森バス停）	2	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	21	16	132.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・川井小学校に統合	校舎・体育館は、転用、処分について検討する。						
296	中学校	第一中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	県立宮古高校、陸中ビル、キャトル	100（岩手県北バス宮町三丁目バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
297	中学校	第二中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	県立宮古病院	250（岩手県北バス佐原団地バス停）	46	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	457	134	341.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
298	中学校	河南中学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	県立大学宮古短期大学部	300（岩手県北バス河南中学校前バス停）	4	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	358	134	267.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
299	中学校	宮古西中学校	総務課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	千徳小学校	10（岩手県北バス西中学校前バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
300	中学校	花輪中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	花輪小学校、花輪農村文化伝承館	400（岩手県北バス花輪小学校前バス停）	8	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	89	134	66.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
301	中学校	津軽石中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	無	-	500（岩手県北バス津軽石新町バス停）	33	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	186	134	138.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
302	中学校	重茂中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	重茂小学校、重茂総合交流促進センター、重茂漁業協同組合	100（岩手県北バス重茂中学校前バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	107	134	79.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
303	中学校	崎山中学校	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	崎山小学校	150（岩手県北バス崎山小学校口バス停）	26	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	110	134	82.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
304	中学校	田老第一中学校	総務課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	無	無	-	500（岩手県北バス田老診療所前バス停）	10	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること（複式学級の解消、適正な通学距離など）を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価 ①サービスの代替性 ◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		②社会ニーズとの適合性 ◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	③風水害危険性 ◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		④避難所の指定状況 ◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			⑤交通利便性 バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況(利用率や過不足など)		⑤交通利便性のまとめ	⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲 500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	⑦市の施策との関連性 ◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		⑧既存の関連計画との整合性 ◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		二次評価結果(①～⑧の内容を踏まえて)
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
305	中学校	新里中学校	総務課	新里	見直し(Ⅱ)	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	無	-	有	有	下刈屋地区総合センター	800(岩手県北バス蓬莱橋バス停)	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	86	30	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること(複式学級の解消、適正な通学距離など)を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
306	中学校	川井中学校	総務課	川井	見直し(Ⅱ)	無	-	学校教育法における義務教育学校であり、必要性が高い。	有	土砂災害特別警戒区域	有	無	-	900(JR東日本箱石駅)	4	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	有	宮古市立小・中学校適正配置実施計画・継続	児童生徒の教育環境の充実を図ること(複式学級の解消、適正な通学距離など)を目的として、学校の再編成を検討する「小・中学校適正配置実施計画」により、学校施設として継続利用する。計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
307	給食センター	宮古市立学校重茂給食センター	総務課	宮古	見直し(Ⅱ)	無	-	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のため、また食に関する正しい理解を養うために必要である。(学校給食法)重茂地区の学校給食をセンターで共同調理しており、効率的である。	無	-	無	無	-	200(岩手県北バス重茂中学校前バス停)	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	51	134	38.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	無	-	児童生徒の心身の健全な発達や食に関する正しい理解を養うために学校給食が必要であり、効率化を図るため、共同調理施設として継続利用する。計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
308	給食センター	宮古市立学校田老給食センター	総務課	田老	見直し(Ⅱ)	無	-	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のため、また食に関する正しい理解を養うために必要である。(学校給食法)田老地区～鍬ヶ崎小までの学校給食をセンターで共同調理しており、効率的である。	無	-	無	無	-	400(岩手県北バス総合福祉センターロバス停)	10	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	239	47	511.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	無	-	児童生徒の心身の健全な発達や食に関する正しい理解を養うために学校給食が必要であり、効率化を図るため、共同調理施設として継続利用する。計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
309	給食センター	宮古市立学校新里給食センター	総務課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のため、また食に関する正しい理解を養うために必要である。（学校給食法） 新里地区から赤前小学校までの学校給食をセンターで共同調理しており、効率的である。	無	-	無	無	-	1000（JR東日本藁目駅）	6	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	無	-	児童生徒の心身の健全な発達や食に関する正しい理解を養うために学校給食が必要であり、効率化を図るため、共同調理施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
310	給食センター	宮古市立川井地区給食センター	総務課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のため、また食に関する正しい理解を養うために必要である。（学校給食法） 川井地区の学校給食をセンターで共同調理しており、効率的である。	無	-	無	無	-	50（JR東日本陸中川井駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から50mであり、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「6-2学校教育の充実」に関連	無	-	児童生徒の心身の健全な発達や食に関する正しい理解を養うために学校給食が必要であり、効率化を図るため、共同調理施設として継続利用する。 計画的に建物の改修、建替えを行い、児童数の減少に合わせて建替え時に減床を図る。
311	福祉施設	田代地区介護予防拠点施設	介護保険課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	田代地区（山間地）における介護サービスを必要とする高齢者にサービスを提供する施設として効果を発揮している。また、近隣に代替施設がないため、地区の高齢者福祉に大きな役割を担っている。	無	-	無	有	田代林業者センター	100（岩手県北バス田代バス停前）	3	有	10台分ほどの駐車場があるが、利用者はサービス提供事業者の送迎等により施設を利用しているため、駐車場の利用はほぼ無し。（田代林業者センター敷地内）	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	6	134	4.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮しておりサービスを継続することが望ましい。 但し、施設建設時から比べると、当該地域へ介護サービスを提供できる事業者も増えていることから、運営団体への移管が望ましいと考えられる。
312	福祉施設	金浜老人福祉センター	介護保険課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	宮古市内に約60クラブある、老人クラブの活動等を支援し、高齢者が様々な活動や交流を通じ健康的な生活を送り、高齢者の閉じこもり、社会的孤立の防止及び生きがいづくりの推進に大きな役割を果たしている。	無	-	有	有	身体障害者福祉センター	200（岩手県北バス金浜バス停前）	5	有	17台分（身体障碍者福祉センターと共用）の駐車場があり、施設利用時はほぼ満車になる。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	49	134	36.6%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ－5高齢者福祉の充実」と関連あり。	無	-	老人クラブの活動等を支援し、高齢者が様々な活動や交流を通じ健康的な生活を送れるよう、生きがいづくりの推進に大きな役割を果たしており今後も継続して活動していくことが望ましい。 現在の施設は老朽化しており、代替え施設の必要性がある。設置場所としては現在の位置に固執するものではない。また、現在と同程度の活動が可能であれば他施設との複合化により活動していくこ

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																					
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性				⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）	⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
313	福祉施設	身体障害者福祉センター	福祉課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	宮古市障がい者福祉計画の基本理念「ノーマライゼーションの実現」のため、機能回復訓練や相談業務、身体障害者関係福祉団体への支援など、計画の推進のため利用されている。 また、障害者向けのバリアフリー設備も充実しており、障がい者の居場所づくりと見守りの役割も果たしている。。	無	-	有	有	老人福祉センター	230（岩手県北バス高浜小学校下バス停）	39	有	17台分（バス用2台分含む）の駐車場があり、施設利用時には満車になる。老人福祉センターと共用である。	バス停から230mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	49	134	36.6%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ-7障害者福祉の充実」と関連あり。	無	-	市民の福祉活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、市の施策である相談支援体制、社会参加を促進する施設としての方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
314	福祉施設	総合福祉センター	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	宮古市地域福祉計画の推進のため、高齢者、障害者等への在宅支援、地域福祉活動の助長、ノーマライゼーションの啓発・普及活動に係る事業を実施し、社会福祉の増進の役割を担っており、各種ボランティアや、その他市民団体等の福祉活動場所として、幅広く活用されている。 ボランティアによる視覚障がい者への音声訳の取り組みで視聴覚室を利用したり、デイサービスなどを通じての見守り活動など地域福祉の推進に役立っている。	有	洪水危険区域（2.0～5.0m）	有	無	（福祉避難所として指定しており、一般避難所とは、別対応と考えられる。）	90（岩手県北バスあけぼの団地口バス停）	3	有	27台分の駐車場があり、施設利用時には満車となる。 利用者は、近隣の閉伊川河川敷公園の駐車場を利用可能である。	バス停から90mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	368	134	274.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ-4地域福祉活動の充実」と関連あり。	無	-	市民の福祉活動を奨励する施設として効果を発揮するとともに、福祉サービスを効果的に提供していくための地域福祉活動の拠点施設として総合計画で位置付けており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
315	福祉施設	千徳デイサービスセンター	介護保険課	宮古	継続（Ⅰ）	有	ニチイケアセンター宮古	介護サービスを必要とする高齢者にサービスを提供する施設として効果を発揮しており、高齢化が進み利用者の増加が見込まれる中、施設の果たす役割が大きくなっている。	有	洪水浸水区域	無	有	千徳小学校、宮古西中学校	20（岩手県北バス西ヶ丘入口バス停前）	14	有	20台分ほどの駐車場があるが、利用者はサービス事業者の送迎にて施設利用。駐車場は事業者の送迎車等で利用している。	バス停から20mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	424	134	316.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮しておりサービスを継続することが望ましい。 但し、近隣に類似施設が複数立地しており、サービスは充足していると考えられることから、運営団体への移管が望ましいと考えられる。
316	福祉施設	近内介護予防拠点施設	介護保険課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	高齢者への介護予防における運動訓練等の指導を実施する施設として効果を発揮しており、高齢化が進む中で、高齢者が介護が必要な状態になる前に予防策に取り組み、健康や身体機能を維持するために大きな役割を担っている。	有	洪水浸水区域	無	有	千徳小学校、宮古西中学校	10（岩手県北バス近内地区センターバス停前）	5	無	2台分の駐車場があるが、送迎車用及び職員駐車場として利用中。	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	436	134	325.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	運動訓練等の介護予防指導を実施する施設として効果を発揮しており、サービスを継続することが望ましい。 但し、介護予防の必要性から、今後他事業者や地域住民において同様のサービスを実施することが考えられることから、移管が望ましいと考えられる。
317	福祉施設	長沢地区介護予防拠点施設	介護保険課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	小規模多機能センターさくらつつみ	現在は近隣にサービス提供事業所があるため施設利用なし。	無	-	無	有	長沢農村センター	150（岩手県北バス長沢バス停前）	8	有	5台分ほどの駐車場があるが、駐車場の利用はほぼ無し。（長沢農村センター敷地内）	バス停から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	125	134	93.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮しておりサービスを継続することが望ましい。 但し、施設建設時から比べると、当該地域へ介護サービスを提供できる事業者も増えていることから、運営団体への移管が望ましいと考えられる。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																			
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
318	福祉施設	養護老人ホーム・デイサービスセンター（清寿荘）	介護保険課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	環境上の理由及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が安心して生活することができる措置施設として高齢者の福祉に大きな役割を担っており、今後も高齢者及び生活保護受給者の増加に伴い措置施設の必要性が高まることが予想される。	無	-	無	無	-	900（岩手県北バス荷竹バス停前）	5	有	30台分ほどの駐車場があるが、入所者は車を所持しておらず、利用者はサービス事業者の送迎にて施設利用。駐車場は事業者の送迎車等及び職員の車が利用している。	バス停から900mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	297	134	221.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	環境上の理由及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が安心して生活することができる措置施設として高齢者の福祉に大きな役割を担っており、今後も継続して施設を運営することが望ましい。 現在は公設民営にて施設を運営しているが、将来的には施設を譲渡するか民設民営にて施設を継続して運営することが望ましいと考えられる。
319	福祉施設	重茂北地区介護予防拠点施設	介護保険課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	重茂北地区（山間地）における介護サービスを必要とする高齢者にサービスを提供する施設として効果を発揮している。また、近隣に代替施設がないため、地区の高齢者福祉に大きな役割を担っている。	無	-	無	無	-	50（岩手県北バス上加村バス停）	0（※現在休止中）	有	10台分ほどの駐車場があるが、利用者はサービス提供事業者の送迎等により施設を利用しているため、駐車場の利用はほぼ無し。（重茂北地区公民館敷地内）	路線バスは休止中であるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮しておりサービスを継続することが望ましい。 但し、施設建設時から比べると、当該地域へ介護サービスを提供できる事業者も増えていることから、運営団体への移管望ましいと考えられる。
320	福祉施設	老人憩の家小田代山荘	田老総合事務所	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	3年間（24～26年度）平均で、年間27,265人の利用があるが、固定客の減少に伴い、年々減少している。	無	-	有	無	-	3500（三鉄田老駅）	11	有	利用客など過不足なく利用している。	駅から3500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	38	47	81.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画Ⅳ－1健康づくりの推進と関連あり	無	-	施設の老朽化と、利用者の減少傾向により利用料での維持管理がますます困難になると見込まれる。また、地区内に類似施設もあることから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
321	福祉施設	新里高齢者コミュニティセンター	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	-	高齢者の創造的活動を助長し、高齢者福祉の増進と住民の教養の向上、生活文化の振興のための施設であるが、主に近隣住民の集会施設としてのニーズが高い。	無	-	有	有	八坂部落会館、下川原子供会館	100（JR山田線蟇目駅）	17	有	15台可能で不足はない。	バス停から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	58	30	190.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	高齢者の創造的活動を助長し、高齢者福祉の増進と住民の教養の向上、生活文化の振興のための施設であるが、近隣住民の集会施設としての利用が主であることから、地域への移管が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
322	福祉施設	老人憩の家安庭山荘	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	有	湯ったり館	地区内巡回送迎バスで集客しており、また、近年は地区外からの団体利用が早期に予約で埋まる事から、ニーズの高い施設である。	無	－	無	有	和井内ふるさと会館、和井内林山会館、	6200（岩手県北バス和井内バス停）	5	有	施設玄関前広場に8台可能で、不足はない。	バス停から6200mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	建物の老朽化が進んでおり、近隣に同類施設が存在することから、現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。
323	福祉施設	高齢者生活福祉センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅱ）	無	－	市社会福祉協議会川井支所が運営する高齢者デイサービス事業を実施しており、高齢化社会において、利用を維持する必要がある。	有	土石流危険区域	無	無	－	200（岩手県北バス川井バス停）	17	有	充足している。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	社会福祉施設（高齢者ディサービス）を行っている施設であり、需要の関係からサービスは継続するべき
324	福祉施設	門馬デイサービスセンター	介護保険課	川井	見直し（Ⅱ）	無	－	門馬地区（山間地）における介護サービスを必要とする高齢者にサービスを提供する施設として効果を発揮している。また、近隣に代替施設がないため、地区の高齢者福祉に大きな役割を担っている。	無	－	無	有	門馬小学校	150（JR山田線松草駅）	3	有	10台分ほどの駐車場があるが、利用者はサービス提供事業者の送迎等により施設を利用しており、駐車場は出張所利用者、事業者等が利用している。（門馬出張所・門馬保育所敷地内）	駅から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－	施設周辺の人口が少なく、将来的に介護サービス利用者が減少することが考えられるが、 介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮していることから、運営団体への移管を視野にサービスを継続することが望ましい。
325	福祉施設	小国デイサービスセンター	介護保険課	川井	継続（Ⅰ）	無	－	小国地区（山間地）における介護サービスを必要とする高齢者にサービスを提供する施設として効果を発揮している。また、近隣に代替施設がないため、地区の高齢者福祉に大きな役割を担っている。	無	－	無	有	旧小国小学校	300（川井地域振興バス小国バス停前）	7	有	15台分ほどの駐車場があるが、利用者はサービス提供事業者の送迎等により施設を利用しており、駐車場は出張所利用者、事業者等が利用している。（小国出張所・小国保育所敷地内）	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	施設周辺の人口が少なく、将来的に介護サービス利用者が減少することが考えられるが、 介護サービスを必要とする利用者へのサービス提供施設として効果を発揮していることから、運営団体への移管を視野にサービスを継続することが望ましい。
326	保健施設	宮古保健センター	健康課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
327	保健施設	田老保健センター	健康課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	田老地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮しており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	無	有	田老公民館高台、田老第一小学校	250（田老中町バス停）	13	有	16台分の駐車場を田老公民館と共用している。健診等イベントの際は近隣の田老総合事務所等の駐車場を確保できる状況である。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第1 健康づくりの推進」との関連あり。	無	-	田老地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
328	保健施設	新里保健センター	健康課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	新里地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮しており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	有	有	新里福祉センター	250（紫桐苑前バス停）	5	有	13台分の駐車場があり、健診時以外は過不足なく利用できる状況である。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	48	30	157.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第1 健康づくりの推進」との関連あり。	無	-	新里地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
329	保健施設	川井保健センター	健康課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	川井地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮しており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	無	有	川井生涯学習センター	200（岩手県北バス川井バス停）	17	有	川井総合事務所の駐車場を共用し、過不足なく利用できる状況である。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第1 健康づくりの推進」との関連あり。	無	-	川井地区住民の健康づくり（健康相談、保健指導、健康診査など）に重要な役割を果たしている施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
330	医療施設	重茂診療所	健康課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	重茂地区住民の唯一の診療施設として、効果を発揮している。また、地域医療の根幹を担っており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	無	有	重茂地区総合交流センター	10（重茂漁協前バス停）	4	有	重茂漁業協同組合の駐車場を共用し、過不足なく利用できる状況である。	バス停から10mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	196	134	146.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第2 医療の充実」との関連あり。	無	-	宮古病院まで40分以上を要する重茂地区の診療施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
331	医療施設	摂待出張診療所	健康課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	東日本大震災以降は休診中である。	無	-	有	有	田老第三小学校体育館（避難所）	180（三陸鉄道北リアス線摂待駅）	11	有	東日本大震災以降休診しているため、利用はない。	バス停から180mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第2 医療の充実」との関連あり。	無	-	東日本大震災以降は休診中。当面、休止とし、平成28年8月に三王団地に田老診療所が復旧予定であることから、利用状況を見極めたい。
332	医療施設	田老診療所	健康課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
333	医療施設	新里診療所	健康課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	新里地区住民の唯一の診療施設とし、効果を発揮している。また、地域医療の根幹を担っており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	無	有	新里保健センター	250（紫桐苑前バス停）	5	有	過不足なく利用できる状況である。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	50	30	164.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第2 医療の充実」との関連あり。	無	-	新里地区住民の唯一の診療施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
334	医療施設	川井診療所	健康課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	川井地区住民の唯一の診療施設として、効果を発揮している。また、地域医療の根幹を担っており、住民の利用及びニーズも高い。	無	-	無	有	川井生涯学習センター	300（岩手県北バス川井バス停）	17	有	10台分の駐車場はあるが、やや不足ぎみである。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「第4章 健康でふれあいのある地域づくり 第2 医療の充実」との関連あり。	無	-	川井地区住民の唯一の診療施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。
335	保育所	愛宕保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	佐原保育所、常安寺保育園、宮古保育園	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	有	土砂災害警戒区域	無	有	旧愛宕小学校	200m（岩手県北バス築地二丁目バス停）	46	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	507	134	378.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に民間運営の保育所はあるが、定員を超えて児童を受け入れている状況にあることから、サービスを継続することが望ましい。
336	保育所	山口保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	（予定）認定こども園宮古ひかり	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	有	土砂災害警戒区域	無	有	山口小学校、山口公民館	100（岩手県北バス山口五丁目バス停）	14	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	260	134	194.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に民間運営の認定こども園が開所予定であるが、共稼ぎ等による保育ニーズは当面高い水準での推移が見込まれることから、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
337	保育所	佐原保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	無	-	無	有	第二中学校、鍬ヶ崎小学校	100（岩手県北バス佐原団地バス停）	39	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	409	134	305.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に代替施設も無いことから、サービスを継続することが望ましい。						
338	保育所	磯鶏保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	そけい幼稚園（※3歳以上児）、※小山田保育所（学区外、3歳未満児）	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	無	-	無	有	磯鶏小学校、河南中学校	100（岩手県北バス磯鶏小学校前バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	111	134	82.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣の保育所（小山田保育所）についても、ほぼ定員まで児童を受け入れている状況にあることから、サービスを継続することが望ましい。						
339	保育所	小山田保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	有	浸水危険個所	無	有	小山田地区センター	250（岩手県北バス合同庁舎前バス停）	11	有	約6台分の駐車場があるが、行事等実施には駐車台数が不足している。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	235	134	175.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。小山田保育所は、基幹保育所として通常保育の他、病後児保育等の特別保育も実施しており、サービスを継続することが望ましい。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
340	保育所	千徳保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	※近隣にいずみ保育園、認定こども園宮古泉幼稚園があるが、いずれも定員数を超過し受け入れている状況	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	有	土砂災害危険個所	無	有	宮古西中学校、千徳小学校	50（岩手県北バス西ケ丘団地入口バス停）	27	有	約6台分の駐車場があるが、行事等実施には駐車台数が不足している。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	424	134	316.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に民間運営の保育所等はあるが、定員を超えて児童を受け入れている状況にあることから、サービスを継続することが望ましい。
341	保育所	花輪保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	－	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	有	土砂災害危険個所	無	有	花輪小学校、花輪中学校	20（岩手県北バス花輪バス停）	8	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	102	134	76.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。実施計画に、施設整備について計上済み。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、民家委託について記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に代替施設も無いことから、サービスを継続することが望ましい。
342	保育所	津軽石保育所	福祉課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
343	保育所	崎山保育所	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	－	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	無	－	無	有	崎山小学校、崎山中学校	60（岩手県北バス崎山小中学校前バス停）	7	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から60mであり、利便性が確保されている。	282	134	210.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体で待機児童が発生している状況において、施設の利用ニーズも高まっている。近隣に代替施設も無いことから、サービスを継続することが望ましい。
344	保育所	田老保育所	福祉課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
345	保育所	新里保育所	福祉課	新里	見直し（Ⅱ）	無	-	児童福祉法の規定に基づき、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。特に、東日本大震災以後の保育ニーズの高まりにより、市全体として待機児童が発生している状況において、施設に対する利用ニーズも高まっている。	無	-	無	有	新里生涯学習センター、新里高齢者コミュニティセンター	150（岩手県北バス新里総合事務所前バス停）	5	有	概ね30台分の駐車場があり、行事開催時等はほぼ満車になる。	バス停から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	96	30	315.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画において、保育所の適正な配置を図る旨記載。	保育の必要な児童を保育する施設として効果を発揮している。 近隣に代替施設が無い。 新里地区の保育所として、一時的保育、子育て支援サービスを実施しており、サービスを継続することが望ましい。
346	保育所	小国保育所	福祉課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	川井地区において、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。川井地区における保育ニーズに対応する施設として、効果を発揮している。	無	-	無	有	川井生涯学習センター、川井地域振興センター、川井小学校	300（川井地域バス小国バス停）	7	有	駐車場はあるが、併設している小国出張所、小国デイサービスセンターと併用であるため、行事等の場合は不足している。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	-	川井地区において、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。近隣に代替施設が無く、川井地区の保育ニーズに対応する施設として、サービスを継続することが望ましい。
347	保育所	門馬保育所	福祉課	川井	見直し（Ⅱ）	無	-	門馬地区（山間地）における保育を要する児童に対し、児童福祉を増進する施設として効果を発揮している。 門馬地区の子ども人口の減少と共に、入所児童数の減少が見込まれる状況。	無	-	無	有	門馬地域振興センター、門馬小学校	700（岩手県北バス門馬小学校前バス停）	17	有	園舎敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	-	門馬地区において、保育を必要とする児童を保育する施設として機能している。近隣に代替施設が無く、門馬地区の保育ニーズに対応する施設として、サービスを継続することが望ましい。
348	児童館	田代児童館	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	田代地区の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮すると共に、亀岳小学校児童の放課後児童クラブ（学童保育）も実施しており、地域による利用ニーズは高い。	無	-	無	有	亀岳小学校	10（岩手県北バス田代福祉館前バス停）	3	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	6	134	4.5%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	-	田代地区の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮している。 就学前児童の他、放課後児童健全育成事業（学童保育）も実施している。 学童保育も含めた児童の利用は今後も見込まれる。現状（指定管理）のままサービスを継続することが望ましいと考えられる。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
349	児童館	高浜児童館	福祉課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	－	高浜・金浜地区等の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮すると共に、高浜小学校児童の放課後児童クラブ（学童保育）も実施しており、地域による利用ニーズは高い。	有	土砂災害警戒区域	無	有	金浜老人福祉センター、身体障害者福祉センター	150（岩手県北バス高浜四丁目バス停）	38	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	448	134	334.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	－	高浜・金浜地区等の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮している。 就学前児童の他、放課後児童健全育成事業（学童保育）も実施している。 学童保育も含めた児童の利用は今後も見込まれる。現状（指定管理）のままサービスを継続することが望ましいと考えられる。								
350	児童館	重茂児童館	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	－	重茂地区の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮すると共に、重茂小学校児童の放課後児童クラブ（学童保育）も実施しており、地域による利用ニーズは高い。	無	－	無	有	重茂中学校	50（岩手県北バス重茂中学校前バス停）	5	有	4台分の駐車場あり。行事開催時等は不足。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	51	134	38.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	－	重茂地区の児童の健全な育成を図る施設として効果を発揮している。 就学前児童の他、放課後児童健全育成事業（学童保育）も実施している。 近隣に代替施設無し。 施設も比較的新しいことから、現状（指定管理）のままサービス継続が望ましい。								
351	児童館	川内児童館	福祉課	川井	見直し（Ⅳ）	有	小国保育所	川内地区の児童の健全な育成を図る施設として機能していたが、利用児童数の減少により、平成26年度から休館している。	無	－	無	有	川内地域振興センター	300（岩手県北バスやまびこ産直館バス停）	34	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	無	－	川内地区の児童の健全な育成を図る施設として、近隣に代替施設もないことから、サービスを継続することが望ましいと考えられる。								
352	学童の家	宮古学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	宮古小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	有	浸水危険個所	無	有	宮古小学校	250（岩手県北バス末広町バス停）	102	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1,412	134	1054.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。								

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
353	学童の家	山口学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	山口小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	山口小学校、山口公民館	200（岩手県北バス西町三丁目バス停）	26	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	931	134	695.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
354	学童の家	鍬ヶ崎学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	鍬ヶ崎小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	有	土砂災害警戒区域	無	有	鍬ヶ崎小学校、第二中学校	200（岩手県北バス鍬ヶ崎下町バス停）	16	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	980	134	731.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
355	学童の家	藤原学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	藤原小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	藤原小学校	200（岩手県北バス藤原一丁目バス停）	41	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	612	134	457.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
356	学童の家	磯鶏学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	磯鶏小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	磯鶏小学校、河南中学校	200（岩手県北バス磯鶏小学校前バス停）	7	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	111	134	82.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
357	学童の家	千徳学童の家	福祉課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	千徳小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	千徳小学校、宮古西中学校	50（岩手県北バス千徳小学校前バス停）	16	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
358	学童の家	花輪学童の家	福祉課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	花輪小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	花輪小学校、花輪中学校	70（岩手県北バス花輪バス停）	8	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から70mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	175	134	130.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
359	学童の家	津軽石学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	津軽石小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	津軽石小学校	300（岩手県北バス津軽石バス停）	33	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	434	134	324.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
360	学童の家	赤前学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	赤前小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	赤前小学校	700（岩手県北バスいなり橋バス停）	5	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	31	134	23.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
361	学童の家	崎山学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	崎山小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	崎山小学校、崎山中学校	60（岩手県北バス崎山小中学校前バス停）	7	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	282	134	210.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
362	学童の家	宮古養護学童の家	福祉課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	-	県立宮古恵風支援学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。小学部から高等部までの児童が利用しており、保護者の就労状況等から、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	はまゆり学園	300（岩手県北バス女遊戸バス停）	19	有	学校敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	38	134	28.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
363	学童の家	田老学童の家	福祉課	田老	見直し（Ⅱ）	無	-	田老第一小学校の児童を対象に、放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として機能している。共働き世帯の増加、また、対象児童の範囲が小学校全学年まで拡大されたことから、利用ニーズは高い。	無	-	無	有	田老第一小学校	300（岩手県北バス田老診療所前バス停）	10	有	公民館敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている。	バス停から300mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅳ－6子育て支援の充実」と関連あり。	有	宮古市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童健全育成事業として位置付けている。	放課後や学校の休業日等に、保護に欠ける小学生の健全な育成を図る施設として効果を発揮しており、今後もサービスを継続することが望ましい。
364	公営住宅	山口団地公営住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	-	無	有	山口小学校（避難所）、山口公民館（避難所）	50（岩手県北バス山口団地バス停）	29	有	入居者1世帯につき一台であることから、若干の空き区画あり。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	1,424	134	1063.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』山口団地のほとんどが長寿命化型の改善が計画されており、一部は災害公営住宅の建設のため用途廃止を行う。	宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、利便性が高い住宅であることから、入居の申込みが多いが、今後の財政負担を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。
365	公営住宅	舘合公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	-	無	有	山口小学校（避難所）、山口公民館（避難所）	450（岩手県北バス栄町バス停）	36	有	入居者1世帯につき一台であることから、若干の空き区画あり。	バス停から450mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	931	134	695.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』舘合住宅は長寿命化型の改善が計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、利便性が高い住宅であり空室がない状態であるが、今後の財政負担を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性			⑧既存の関連計画との整合性							
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容							
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式		有/無	記述式							
366	公営住宅	中里団地公営住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	旧愛宕小学校（避難所）、第二中学校（避難所）	550（岩手県北バス中里団地入口バス停）	47	有	入居者1世帯につき一台であることから、空き区画あり。	バス停から550mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	654	134	488.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』中里団地住宅は長寿命化型の改善が計画されている。なお、一部の簡易耐火（1F）と耐火住宅（S39）は用途廃止予定である。							宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、比較的利便性が高い住宅であり空室が少ない状態である。用途廃止予定の建物については、政策空家として入居の募集を行っていない。また、今後の財政負担を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。
367	公営住宅	日の出町団地公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	第二中学校（避難所）、鍬が崎小学校（避難所）	600（岩手県北バス佐原団地バス停）	47	有	入居者1世帯につき一台であることから、若干の空き区画あり。	バス停から600mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	457	134	341.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』中里団地住宅は長寿命化型の改善が計画されている。なお、一部の木造平屋については維持管理により活用予定である。							宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、比較的利便性が高い住宅であり空室が少ない状態であるが、今後の財政負担を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。
368	公営住宅	佐原団地公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。平成25～26年度に建替えた佐原団地1号棟、2号棟はエレベータ、バリヤフリー等の高齢化世帯のニーズにも対応している。	無	－	無	有	第二中学校（避難所）、鍬が崎小学校（避難所）	250（岩手県北バス佐原団地バス停）	47	有	入居者1世帯につき一台であり、空き区画はなし	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	363	134	271.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』中里団地住宅は個別改善、建替えが計画されている。なお、平成25年度、平成26年度に建替えは完了している。							宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、比較的利便性が高い住宅であり、空室が少ない状態である。1号棟、2号棟については、今後の社会ニーズとの適合性を勘案して継続し活用をすることが望ましい。
369	公営住宅	八木沢団地公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	磯鶏小学校（避難所）、河南中学校	200（岩手県北バス八木沢団地バス停）	15	無	－	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	598	134	446.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』八木沢団地住宅は個別改善及び個別改善（長寿命化型）で計画されている。							宮古市公営住宅等長寿命化計画の今後の方向性においても、サービスを継続する公営住宅となっており、比較的利便性が高い住宅であり空室が比較的に少ないが、今後の財政状況を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価 ①サービスの代替性 ◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		②社会ニーズとの適合性 ◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	③風水害危険性 ◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		④避難所の指定状況 ◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			⑤交通利便性 バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲 500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	⑦市の施策との関連性 ◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		⑧既存の関連計画との整合性 ◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数／日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
370	公営住宅	高浜公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土砂災害警戒区域	無	有	金浜老人福祉センター（避難所）	350（岩手県北バス高浜一丁目バス停）	36	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	163	134	121.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。なお、建替えの計画は、災害公営住宅が建設される高浜地区は、災害公営住宅に移転を行いその後用途廃止を行う予定である。	長寿命化計画に基づき、高浜地区に建設される災害公営住宅への統合が望ましい。
371	公営住宅	西ヶ丘団地公営住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	千徳小学校（避難所）、宮古西中学校（避難所）	50（岩手県北バス西ケ丘3丁目バス停）	19	有	入居者1世帯につき一台であり、若干の空き区画有り。	バス停から50mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』長寿命化型改善で計画されている。	長寿命化計画に基づき、長寿命化型改善で計画がされている。入居者も多く空家も少ないことから入居申込者の需要が高い住宅であるが、今後の財政状況を考えると民間賃貸住宅の空きストックを活用したソフト的な施策の検討、活用の必要がある。
372	公営住宅	津軽石公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土砂災害計画区域	無	有	津軽石小学校（避難所）、津軽石中学校（避難所）	300（JR山田線津軽石駅）	鉄道運休中	無	－	駐車場を設置していないが、駅から300mであり、利便性が確保されている。	434	134	324.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。なお、建替えの計画は、災害公営住宅が建設される津軽石地区は、災害公営住宅に移転を行いその後用途廃止を行う予定である。	長寿命化計画に基づき、津軽石地区に建設される災害公営住宅への統合が望ましい。
373	公営住宅	赤前公営住宅	建築住宅課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	赤前小学校（避難所）	550（岩手県北バス赤前バス停）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	314	134	234.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。なお、建替えの計画は、災害公営住宅が建設される赤前地区は、災害公営住宅に移転を行いその後用途廃止を行う予定である。	長寿命化計画に基づき津軽石・赤前地区に建設される災害公営住宅への統合が望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性			⑧既存の関連計画との整合性			二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）			
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容			◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式		有/無	記述式		記述式				
374	公営住宅	新田平団地公営住宅	建築住宅課	田老	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	和野地区集会施設（避難所）	50（岩手県北バス新田平バス停）	10	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から50mであり、利便性が確保されている。	59	47	126.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。なお、建替えの計画は、災害公営住宅が建設される田老地区は、災害公営住宅に移転を行いその後用途廃止を行う予定である。				長寿命化計画に基づき、田老地区に建設される災害公営住宅への統合が望ましい。		
375	公営住宅	長内公営住宅	建築住宅課	田老	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	急傾斜崩壊危険区域	無	有	田老福祉センター（避難所）	450（岩手県北バス総合福祉センターバス停）	10	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	239	47	511.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』維持管理で計画されている。入居状況も良好であり、田老地区の入居希望者の需要があるが、耐用年数、田老地区の人口推移及び財政状況を考えると災害住宅への統合が望ましい。				宮古市公営住宅等長寿命化計画維持管理で計画されている。入居状況も良好であり、田老地区の入居希望者の需要があるが、耐用年数、田老地区の人口推移及び財政状況を考えると災害住宅への統合が望ましい。		
376	公営住宅	八坂団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	蟇目小学校（避難所）、八坂部落会館（避難所）	800（岩手県北バス蟇目前バス停）	22	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。当該計画内では小規模の団地を集約することとしている。				宮古市公営住宅等長寿命化計画建替えで計画されており、蟇目地区内の小規模団地を集約することが望ましい。		
377	公営住宅	松原団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土石流危険区域	無	有	中野地区総合センター（避難所）、刈屋小学校（避難所）	150（岩手県北バス中野前バス停）	5	無	－	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。当該計画内では小規模の団地を集約することとしている。				宮古市公営住宅等長寿命化計画　建替えで計画されており、刈屋・茂市地区の小規模を団地を集約することが望ましい。		
378	公営住宅	日向団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	新里福祉センター（避難所）、新里保健センター（避難所）	50（岩手県北バス紫桐園前バス停）	9	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から50mであり、利便性が確保されている。	96	30	315.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。		有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。当該計画内では小規模の団地を集約することとしている。				宮古市公営住宅等長寿命化計画建替えで計画されており、刈屋・茂市地区の小規模団地を集約することが望ましい。		

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
379	公営住宅	蟇目団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	蟇目小学校（避難所）、八坂部落会館	250（岩手県北バス蟇目駅前バス停）	22	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	58	30	190.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。当該計画内では小規模の団地を集約することとしている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画建替えで計画されており、蟇目地区の小規模の団地を集約することが望ましい。							
380	公営住宅	桜木団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	新里生涯学習センター（避難所）、太長根地区総合センター（避難所）	600（岩手県北バス茂市バス停）	22	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から600mであり、利便性が確保されている。	85	30	279.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』建替えで計画されている。当該計画内では小規模の団地を集約することとしている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画建替えで計画されており、刈屋・茂市地区の小規模の団地を集約することが望ましい。							
381	公営住宅	刈屋団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土石流危険区域	無	有	中野地区総合センター（避難所）、刈屋小学校（避難所）	150（岩手県北バス中野前バス停）	5	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から150mであり、利便性が確保されている。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
382	公営住宅	和美団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	新里福祉センター（避難所）、新里保健センター（避難所）	50（岩手県北バス紫桐園前バス停）	9	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から50mであり、利便性が確保されている。	48	30	157.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
383	公営住宅	蟇目第2団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	蟇目小学校（避難所）、八坂部落会館	250（岩手県北バス蟇目駅前バス停）	22	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	135	30	444.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
384	公営住宅	飛の沢団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅳ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	急傾斜崩壊危険区域	無	有	蟇目小学校（避難所）、八坂部落会館	1,000（岩手県北バス蟇目駅前バス停）	22	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	55	30	180.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
385	公営住宅	刈屋日向団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	刈屋生活改善センター（避難所）、刈屋小学校（避難所）	250（岩手県北バス高昌院前バス停）	5	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から250mであり、利便性が確保されている。	63	30	207.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
386	公営住宅	飛の沢第2団地公営住宅	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	急傾斜崩壊危険区域	無	有	蟇目小学校（避難所）、八坂部落会館	1,000（岩手県北バス蟇目駅前バス停）	22	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	55	30	180.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
387	公営住宅	定住化促進住宅（ひかげ住宅）	建築住宅課	新里	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	定住化促進における住宅困窮者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	茂市小学校（避難所）	150（JR山田線茂市駅）	8	無	－	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
388	公営住宅	区界団地住宅	建築住宅課	川井	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	門馬小学校（避難所）	50（岩手県北バス区界バス停）	17	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から50mであり、利便性が確保されている。	70	16	439.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
389	公営住宅	川井団地住宅	建築住宅課	川井	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	無	－	無	有	川井生涯学習センター（避難所）、川井小学校（避難所）	1,200（岩手県北バス川井バス停）	23	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	42	16	263.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							
390	公営住宅	江繋団地住宅	建築住宅課	川井	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	低額所得者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土石流危険区域	無	有	江繋小学校（避難所）、江繋地域振興センター（避難所）	220（川井地域バス上大久保バス停）	67	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から220mであり、利便性が確保されている。	38	16	238.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。							

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
391	公営住宅	定住化促進住宅（かわい住宅）	建築住宅課	川井	見直し（Ⅲ）	有	県営住宅（山口、佐原、八木沢、西ケ丘、西ケ丘北）	定住化促進における住宅困窮者の居住の安定に効果を発揮している。	有	土石流危険区域	無	有	川井生涯学習センター（避難所）、川井小学校（避難所）	150（JR山田線陸中川井駅）	23	無	-	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章安全で快適な生活環境づくり第7「住環境の整備」と関連有。	有	『宮古市公営住宅等長寿命化計画』では維持管理で計画されている。	宮古市公営住宅等長寿命化計画では維持管理で計画されていることから、現在の建物を修繕等を行いながら管理していくことが望ましい。
392	公園建屋	西公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	山口小学校	185（岩手県北バス保久田バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から185mであり、利便性が確保されている。	1,412	134	1054.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
393	公園建屋	みどり公園建物	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	宮古小学校	160（岩手県北バス保久田バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から160mであり、利便性が確保されている。	1,412	134	1054.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
394	公園建屋	つつじが丘公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	山口小学校	146（岩手県北バス西町一丁目バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から146mであり、利便性が確保されている。	1,280	134	955.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
395	公園建屋	もみじが丘公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	61（岩手県北バス山口団地バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から61mであり、利便性が確保されている。	1,424	134	1063.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
396	公園建屋	南公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	第一中学校	376（岩手県北バス宮古第一中学校前バス停）	22	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	75	134	56.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
397	公園建屋	いずみ公園便所	環境課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	山口小学校	135（岩手県北バス田の神バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から135mであり、利便性が確保されている。	1,280	134	955.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
398	公園建屋	いちょう公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	第一中学校	177（岩手県北バス宮古第一中学校バス停）	22	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から177mであり、利便性が確保されている。	252	134	188.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
399	公園建屋	ひばり公園便所	環境課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	無	-	374（岩手県北バス宮町三丁目バス停）	9	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	651	134	486.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
400	公園建屋	田の神公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	山口公民館	90（岩手県北バス田の神バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から90mであり、利便性が確保されている。	1,280	134	955.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
401	公園建屋	寄生木公園便所	環境課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	山口公民館	114（岩手県北バス山口バス停）	29	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から114mであり、利便性が確保されている。	1,424	134	1063.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
402	公園建屋	舘合近隣公園便所	環境課	宮古	継続（Ⅰ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	急傾斜危険箇所	無	無	-	276（岩手県北バス宮古営業所前バス停）	74	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から276mであり、利便性が確保されている。	931	134	695.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
403	公園建屋	八幡公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	第一中学校	53（岩手県北バス宮町三丁目バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から53mであり、利便性が確保されている。	761	134	568.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
404	公園建屋	あゆみ公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	無	-	136（岩手県北バス宮町四丁目バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から136mであり、利便性が確保されている。	325	134	242.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
405	公園建屋	愛宕公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	23（岩手県北バス愛宕公園仮設バス停）	12	有	17台分の駐車区画があり、不足はない。	バス停から23mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	654	134	488.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
406	公園建屋	わかば公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	158（岩手県北バス佐原団地バス停）	96	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から158mであり、利便性が確保されている。	409	134	305.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
407	公園建屋	鍬ヶ崎児童遊園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	急傾斜危険箇所	無	無	-	155（岩手県北バス鍬ヶ崎下町バス停）	16	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から155mであり、利便性が確保されている。	980	134	731.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
408	公園建屋	閉伊川河川公園（東屋）	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	河川区域内	無	無	-	290（岩手県北バス合同庁舎前バス停）	22	有	公園利用者のほか、休憩所として利用されている。	バス停から290mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	368	134	274.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
409	公園建屋	みた公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	114（岩手県北バス河南中学校前バス停）	20	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から114mであり、利便性が確保されている。	358	134	267.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
410	公園建屋	SL公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	53（岩手県北バス磯鶏西バス停）	12	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から53mであり、利便性が確保されている。	670	134	500.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
411	公園建屋	わむら公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	201（岩手県北バス上村バス停）	12	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から201mであり、利便性が確保されている。	618	134	461.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
412	公園建屋	八木沢公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	106（岩手県北バス八木沢団地バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から106mであり、利便性が確保されている。	721	134	538.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
413	公園建屋	松原公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	140（岩手県北バス石崎バス停）	52	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から140mであり、利便性が確保されている。	162	134	121.0%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
414	公園建屋	磯の子公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	無	-	140（岩手県北バス上村バス停）	12	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から140mであり、利便性が確保されている。	618	134	461.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
415	公園建屋	かんぱな公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	急傾斜危険個所	無	無	-	157（JR山田線千徳駅）	13	無	-	駐車場を設置していないが、駅から157mであり、利便性が確保されている。	1,169	134	873.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
416	公園建屋	さくら公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	宮古西中学校、千徳小学校	304（岩手県北バス千徳小学校前バス停）	43	有	26台分の駐車区画があり、不足はない。	バス停から304mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
417	公園建屋	げんき公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	宮古西中学校、千徳小学校	165（岩手県北バス千徳小学校前バス停）	43	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から165mであり、利便性が確保されている。	1,200	134	896.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
418	公園建屋	長町公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	無	-	47（岩手県北バス長町一丁目バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から47mであり、利便性が確保されている。	141	134	105.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容						
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
419	公園建屋	つくし公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	千徳公民館	67（岩手県北バス長町二丁目バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から67mであり、利便性が確保されている。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
420	公園建屋	板屋公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	無	-	252（岩手県北バス板屋バス停）	39	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から252mであり、利便性が確保されている。	330	134	246.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
421	公園建屋	のぞみ公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	106（岩手県北バス板屋バス停）	39	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から106mであり、利便性が確保されている。	1,169	134	873.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
422	公園建屋	にしがおか公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	26（岩手県北バス西ヶ丘三丁目バス停）	25	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から26mであり、利便性が確保されている。	669	134	499.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
423	公園建屋	なかよし公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	有	宮古西中学校	154（岩手県北バス西中学校前バス停）	23	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から154mであり、利便性が確保されている。	349	134	260.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
424	公園建屋	牛伏農村公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	急傾斜危険個所	無	無	-	571（岩手県北バス牛伏バス停）	10	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	59	134	44.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
425	公園建屋	堀内公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	213（岩手県北バス堀内バス停）	10	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から213mであり、利便性が確保されている。	95	134	70.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容							
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
426	公園建屋	津軽石漁村公園便所	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	津軽石小学校	224（岩手県北バス津軽石バス停）	64	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から224mであり、利便性が確保されている。	434	134	324.1%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
427	公園建屋	白浜農村公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	有	急傾斜危険箇所	無	無	-	67（岩手県北バス臼木バス停）	10	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から67mであり、利便性が確保されている。	69	134	51.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
428	公園建屋	荷竹農村公園トイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	106（岩手県北バス荷竹農村公園バス停）	9	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から106mであり、利便性が確保されている。	35	134	26.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
429	公園建屋	茂市農村公園物置	生涯学習課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	トイレも設置されており、ゲートボールや大会・イベントの際に利用されている。	無	-	無	有	新里保健センター	220（岩手県北バス山村広場前バス停）	5	有	隣接する新里トレーニングセンターの駐車場も利用可能であり、充足している。	バス停から220mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画「施策Ⅵ-3スポーツ・レクリエーションの振興」と関連あり。	有	宮古市教育振興基本計画に、老朽化施設の計画的な改修を位置づけ	農村居住者の休養と健康増進に資する施設でトイレが設置されてあり、ゲートボールなどの各種大会やイベントの際に利用されており、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
430	公園建屋	中川井地区農村公園トイレ	環境課	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	500（岩手県北バス川井バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	42	16	263.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
431	公園建屋	下村地区農村公園トイレ	環境課	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	200（川井地域バス関根バス停）	2	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					
432	公園建屋	区界地区農村公園トイレ	環境課	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として効果を発揮している。	無	-	無	無	-	300（岩手県北バス区界バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	33	16	207.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	子どもから高齢者まで、公園利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
433	交通関連施設	摂待駅前さわやかトイレ	田老総合事務所	田老	見直し（Ⅳ）	無	-	三陸鉄道摂待駅に近接しており、鉄道利用者に利用されているほか、産直施設にも近接し、産直施設利用者に利用されている。 また、みちのく潮風トレイルの休憩地点にもなっている。	無	-	無	無	-	10（三鉄摂待駅）	11	有	摂待地区の産直施設もあり、日中の利用率は高い。	-	16	47	34.2%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画Ⅲ－10 環境衛生の充実と関連あり	無	-	三鉄利用者や産直利用者の利用が多く、みちのく潮風トレイルの休憩地点にもなっていることから、サービスの継続が望ましい。
434	交通関連施設	茂市バス待合所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	106号急行バス宮古方面行き利用者が利用している。	無	-	無	有	新里生涯学習センター	0（岩手県北バス茂市バス停）	17	無	-	-	74	30	243.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
435	交通関連施設	蟇目バスストップポケットパーク	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	106号急行バス盛岡方面行の利用者が、利用している。	無	-	無	有	蟇目高齢者コミュニティーセンター	0（岩手県北バス蟇目バス停）	17	無	-	-	58	30	190.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
436	交通関連施設	刈屋永田地区バス待合所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用している。	無	-	無	有	永田集会所、林業活力センター	0（岩手県北バス永田バス停）	5	無	-	-	62	30	203.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
437	交通関連施設	刈屋中野地区バス待合所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	有	中野地区総合センター、基幹集落センター	0（岩手県北バス中野バス停）	5	無	-	-	185	30	608.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
438	交通関連施設	蟇目大平地区バス待合所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バス大平バス停）	5	無	-	-	10	30	32.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																						
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
439	交通関連施設	刈屋丹野地区バス待合所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	有	丹野地区総合センター	0（岩手県北バス丹野バス停）	5	無	-	-	0	30	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
440	交通関連施設	腹帯地区バス待合所	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	-	106号急行バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	有	腹帯生活改善センター	0（岩手県北バス腹帯バス停）	17	無	-	-	18	30	59.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
441	交通関連施設	刈屋中里バス待合所	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	有	林業活カセンター、中里集会所	0（岩手県北バス中里バス停）	5	無	-	-	60	30	197.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
442	交通関連施設	和井内清水地区バス待合所	新里総合事務所	新里	継続（Ⅰ）	無	-	県北バス及びスクールバス利用者が使用し、荒天時に特に利用している。	無	-	無	有	四番地区総合センター	0（岩手県北バス清水バス停）	5	無	-	-	7	30	23.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	宮古市総合計画第1章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」と関連有。	無	-	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
443	交通関連施設	蟇目駅ふれあいトイレ	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	JR山田線蟇目駅利用者が主に利用している。	無	-	無	有	新里高齢者コミュニティセンター、	5（JR山田線蟇目駅）	6	有	3台可能で不足はない。	-	88	30	289.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	宮古市総合計画第3章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」及び第3章安全で快適な生活環境づくり第10「環境衛生の充実」と関連有。	無	-	鉄道利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
444	交通関連施設	腹帯駅ふれあいトイレ	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	JR山田線腹帯駅利用者が主に利用している。	無	-	無	有	腹帯生活改善センター	5（JR山田線腹帯駅）	7	有	2台可能で不足はない。	-	33	30	108.5%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」及び第3章安全で快適な生活環境づくり第10「環境衛生の充実」と関連有。	無	-	鉄道利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
445	交通関連施設	和井内駅便所	新里総合事務所	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	定期バス及びスクールバス利用者が主に利用している。	無	-	無	有	和井内ふるさと会館	3（JR山田線和井内駅）	5	有	5台可能で不足はない。	-	60	30	197.3%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	有	宮古市総合計画第3章三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成第3「公共交通の確保と充実」及び第3章安全で快適な生活環境づくり第10「環境衛生の充実」と関連有。	無	-	鉄道利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。						
446	交通関連施設	川井地域バス車庫	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	川井地域バスの車庫として使用している。	有	土石流危険区域	無	無	-	0（JR山田線陸中川井駅）	6	有	充足している。	駅に近接し、駐車場も設置しており、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画Ⅰ－3公共交通の確保と充実に関連あり 市民が利用しやすい環境	有	公共交通ビジョン待合所の整備	市有バスの保管場所として他に代替施設がなく、継続することが望ましい。						
447	交通関連施設	川井バス待合所	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	106号急行バス利用者が利用している。	有	土石流危険区域	無	無	-	0（岩手県北バス川井バス停）	バス：17 鉄道：6	無	-	-	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画Ⅰ－3公共交通の確保と充実に関連あり 市民が利用しやすい環境	有	公共交通ビジョン待合所の整備	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。						
448	交通関連施設	箱石バス待合所	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	106号急行バス利用者が利用している。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バス箱石バス停）	バス：17 鉄道：6	無	-	-	69	16	433.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画Ⅰ－3公共交通の確保と充実に関連あり 市民が利用しやすい環境	有	公共交通ビジョン待合所の整備	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。						
449	交通関連施設	区界バス待合所	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	106号急行バス利用者が利用している。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バス区界バス停）	バス：17 鉄道：6	無	-	-	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画Ⅰ－3公共交通の確保と充実に関連あり 市民が利用しやすい環境	有	公共交通ビジョン待合所の整備	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。						
450	交通関連施設	古田バス待合所	川井総合事務所	川井	継続（Ⅰ）	無	-	106号急行バス利用者が利用している。	無	-	無	無	-	0（岩手県北バス古田バス停）	バス：17 鉄道：6	無	-	-	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画Ⅰ－3公共交通の確保と充実に関連あり 市民が利用しやすい環境	有	公共交通ビジョン待合所の整備	路線バスの停留所待合室として利用者が快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
451	職員住宅	亀岳小学校教員住宅	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。		土砂災害特別警戒区域（中里）	無	無	－	70（岩手県北バス君田バス停）	3	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から70mであり、利便性が確保されている。	48	134	35.8%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。						
452	職員住宅	副市長公舎	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	副市長を招聘した場合の公舎であるが、現在はその用途で使用しておらず、行政財産使用許可により貸付けて活用している。	無	－	無	無	－	240（岩手県北バス西町一丁目バス停）	11	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から240mであり、利便性が確保されている。	1,011	134	755.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	現在、行政財産使用許可により貸付けて活用しているが、貸付けが終了した時点で現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。						
453	職員住宅	千鶏小学校教員住宅	総務課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	－	無	無	－	300（岩手県北バス千鶏バス停）	4	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	51	134	38.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	学校の廃校に伴い、利用がないことから現在のサービス、建物のあり方について再検討する必要がある。						
454	職員住宅	重茂小学校教員住宅	総務課	宮古	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	－	無	無	－	500（岩手県北バス重茂中学校前バス停）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	13	134	9.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。						
455	職員住宅	重茂中学校教員住宅	総務課	宮古	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	－	無	無	－	500（岩手県北バス重茂中学校前バス停）	5	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	30	134	22.4%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。						
456	職員住宅	田老診療所医師住宅	健康課	田老	見直し（Ⅳ）	有	民間貸家等	東日本大震災により被災し、現在は医師住宅としては使用していない。	無	－	無	有	田老第一小学校	200（岩手県北バス中町バス停）	11	有	過不足なく利用できる状況である。	バス停から200mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	501	47	1072.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	医師確保を図るうえで、医師の住居は環境整備のためには最低不可欠な施設であり、市の施策の方向性とも一致しており、サービスを継続することが望ましい。						
457	職員住宅	田老第一小学校教員住宅	総務課	田老	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	交通利便性が高く、必要性は薄い。	無	－	無	無	－	400（岩手県北バス田老中町バス停）	13	無	－	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	239	47	511.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
458	職員住宅	田老第一中学校教員住宅	総務課	田老	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	交通利便性が高く、必要性は薄い。	無	-	無	無	-	500（岩手県北バス田老診療所前バス停）	10	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	704	47	1506.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
459	職員住宅	田老第三小学校教員住宅	総務課	田老	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	-	無	無	-	700（三陸鉄道摂待駅）	11	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	12	47	25.7%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
460	職員住宅	茂市小学校教員住宅	総務課	新里	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	-	無	無	-	500（JR山田線茂市駅）	6	無	-	駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
461	職員住宅	刈屋小学校教員住宅	総務課	新里	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	-	無	無	-	400（岩手県北バス基幹集落センター前バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	49	30	161.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	民間貸家等の利用を視野に、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
462	職員住宅	和井内小学校教員住宅	総務課	新里	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	-	無	無	-	100（岩手県北バス和井内小学校前バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	86	30	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
463	職員住宅	蟇目小学校教員住宅	総務課	新里	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	-	無	無	-	900（JR山田線蟇目駅）	6	無	-	駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	121	30	397.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
464	職員住宅	新里診療所歯科医師住宅	健康課	新里	見直し（Ⅱ）	有	民間貸家等	急な診察などに備え、近隣に医師の住宅を確保する必要性が高い。	無	-	無	有	茂市小学校体育館	100（JR山田線茂市駅）	8	有	過不足なく利用できる状況である。	駅から100mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	急診の対応や医師確保を図るうえで、医師住宅は必要不可欠な施設であり、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																								
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
465	職員住宅	新里診療所医師住宅	健康課	新里	継続（Ⅰ）	有	民間貸家等	急な診察などに備え、近隣に医師の住宅を確保する必要性が高い。	無	-	無	有	新里保健センター	250（岩手県北バス紫桐苑前バス停）	5	有	過不足なく利用できる状況である。	バス停から250mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	48	30	157.9%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	急診の対応や医師確保を図るうえで、医師住宅は必要不可欠な施設であり、サービスを継続することが望ましい。
466	職員住宅	川井診療所医師住宅	健康課	川井	見直し（Ⅱ）	有	民間貸家等	急な診察などに備え、近隣に医師の住宅を確保する必要性が高い。	無	-	無	有	川井生涯学習センター	500（岩手県北バス川井バス停）	17	有	過不足なく利用できる状況である。	バス停から500mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	急診の対応や医師確保を図るうえで、医師住宅は必要不可欠な施設であり、サービスを継続することが望ましい。入院患者がいる施設かつ豪雪地帯であることから、診療所に勤務する医師用住宅として公設の必要性は高い。
467	職員住宅	川井小学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	-	無	無	-	100（JR山田線陸中川井駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から100mであり、利便性が確保されている。	288	16	1809.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	市街地から30km以上離れ、近隣に民間賃貸住宅等の供給がないことから、学校管理のためサービスを継続することが望ましい。
468	職員住宅	川井西小学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	-	無	無	-	700（JR山田線川内駅）	5	無	-	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
469	職員住宅	門馬小学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	-	無	無	-	10（岩手県北バス門馬小学校前バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から10mであり、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	市街地から30km以上離れ、近隣に民間賃貸住宅等の供給がないことから、学校管理のためサービスを継続することが望ましい。
470	職員住宅	小国小学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	-	無	無	-	100（川井地域バス高森バス停）	2	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性								
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式								記述式
471	職員住宅	江繋小学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅲ）	有	市街地の民間貸家等	統合により廃校のため、必要性はない。	無	－	無	無	－	20（川井地域バス上大久保バス停）	7	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	－	無	－							廃校に伴い利用がないことから、現在のサービス、建物のあり方を検討する必要がある。
472	職員住宅	川井中学校教員住宅	総務課	川井	見直し（Ⅳ）	有	市街地の民間貸家等	山間地であり通勤に難があるため、学校の近くに教員住宅があることは効果・効率性とも高い。	無	－	無	無	－	900（JR山田線箱石駅）	4	無	－	駅から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－							市街地から30km以上離れ、近隣に民間賃貸住宅等の供給がないことから、学校管理のためサービスを継続することが望ましい。
473	その他施設	黒田町さわやかトイレ	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	－	子どもから高齢者まで、利用者の誰もが快適に利用できる施設として、効果を発揮している。	有	洪水浸水区域	無	有	宮古小学校	59（岩手県北バス中央通りバス停）	102	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から59mであり、利便性が確保されている。	882	134	658.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅲ-10環境衛生の充実」と関連あり。	無	－							子どもから高齢者まで、利用者の誰もが快適に利用できる施設として、サービスを継続することが望ましい。
474	その他施設	臼木山生活環境保全林施設	商業観光課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	－	観光地を訪れる観光客が快適に利用できる施設として、効果を発揮している。	無	－	無	有	臼木山高台	300（岩手県北バス第三駐車場バス停）	9	無	－	駐車場を設置していないが、バス停から300mであり、利便性が確保されている。	489	134	365.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	有	総合計画「施策Ⅱ-6 観光の振興」と関連あり。	有	宮古市観光実施計画において、「観光施設等のユニバーサルデザインの概念に基づいた施設の整備と管理」をプロジェクトとして定めている。							臼木山にある県有施設トイレ及び臼木山頂上付近にある水道に給水するためのポンプ室であり、他の施設の維持管理上継続が望ましい。
475	その他施設	みやこ斎苑	総合窓口課	宮古	見直し（Ⅱ）	無	－	みやこ斎苑での火葬件数が増えてきており、火葬需要に対応するために必要な施設である。	無	－	無	有	花輪小学校	1000（岩手県北バス 戸の越バス停）	3	有	105台分の駐車場がある。1日の火葬件数が多かったり、会葬者が多かったりすると駐車場が満車になる。	バス停から1000mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	－	無	－							公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬の適切な実施を確保する施設として効果を発揮しており、サービスを継続することが望ましい。
476	その他施設	宮古市墓園管理棟	総合窓口課	宮古	継続（Ⅰ）	無	－	墓園利用者が墓参のときなどに休憩場所、便所、水汲み場を利用しており、墓園利用者のニーズが高い。	無	－	無	有	花輪小学校	700（岩手県北バス 戸の越バス停）	3	有	65台分の駐車場がある。現在は、お盆の混む時期でも駐車スペースに余裕がある。	バス停から700mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	106	134	79.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	－	無	－							墓園利用者の休憩施設として効果を発揮しており、サービスを継続することが望ましい。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																										
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）						
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容								
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式						
477	その他施設	十二神山自然観察教育林施設	環境課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	十二神山は太平洋沿岸部における日本唯一の巨木の森となっており、昨今の温暖化等による地球環境の変化に伴い、環境保全の大切さを考える自然学習の場としてのニーズは高い。	無	-	無	無	-	4210（岩手県北バス　里バス停）	6	有	乗用車が10台ほど駐車可能であり、自然観察会や草刈り等の事業を行う場合においても、特に過不足は感じられない。	バス停から4210mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	・「宮古市環境基本計画」（2015改訂）と関連あり。	有	宮古市環境基本計画における「森・川・海」とひとが共生するやすらぎのまち」の「恵み豊かな自然の維持と、循環を基調とした持続可能な社会の形成」を図るため、エコツーリズムやグリーンツーリズムを推進するため、この場所の貴重な自然環境が環境学習の場としての施設に位置付けられている。	温暖化等による地球環境の変化が起きている中で、周辺に林齢150年生以上の天然広葉樹林が広がる本施設は環境保全の大切さを考える自然学習の場として欠かせない。 市内はもとより、県内外からも観光客の訪れる貴重な自然環境を有する施設として、サービスを継続することが望ましい。						
478	その他施設	宿漁港公衆便所	水産課	宮古	見直し（Ⅳ）	無	-	漁業者の衛生的な生産活動のために必要不可欠な効果を発揮している。	有	宿災害危険区域（第1種）	無	無	-	700（岩手県北バス古里バス停）	4	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	有	総合計画 「施策Ⅱ－3水産業の振興」と関連あり。	有	現在策定中の宮古市水産振興ビジョンにおいて漁港・漁場・漁村のトイレを整備すると位置づけ。	市の基幹産業である水産業おいて安全で衛生的な生産活動に必要不可欠な施設として効果を発揮するとともに、市の施策の方向性と一致している。その性格から他の施設との複合化・統合は難しく、サービスを継続することが望ましい。						
479	その他施設	川井火葬場	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅳ）	無	-	近隣に代替施設がないことから、需要が多く、ニーズの高い施設である。	無	-	無	無	-	200（岩手県北バス箱石バス停）	17	無	お寺（好心寺）の駐車場を利用者が利用している。	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	10	16	62.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬の適切な実施を確保する施設として効果を発揮しており、サービスを継続することが望ましい。						
480	普通財産	山口三・四丁目自治会貸付建物	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	195（岩手県北バス山口団地バス停）	11	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から195mであり、利便性が確保されている。	1,424	134	1063.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。						
481	普通財産	元土地区画整理事業建物	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	217（岩手県北バス保久田バス停）	11	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から217mであり、利便性が確保されている。	1,011	134	755.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。						

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																			
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
482	普通財産	元衛生処理場	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	900（岩手県北バス合同庁舎前バス停）	3	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	16	134	11.9%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
483	普通財産	月山アマチュア無線貸付建物	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	1935（岩手県北バス月山登山口バス停）	5	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	134	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
484	普通財産	モルデック貸付建物	財政課	宮古	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	165（岩手県北バスほほえみの里バス停）	17	有	貸付先が従業員駐車場等として利用している。ほぼ満車状態である。	バス停から165mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	710	134	530.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
485	普通財産	ユーエムアイ貸付建物	財政課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	405（岩手県北バス田老福祉センターバス停）	7	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	239	47	511.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
486	普通財産	旧水沢分校	財政課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	465（岩手県北バス水沢バス停）	7	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から465mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	24	47	51.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
487	普通財産	旧樫内分校	財政課	田老	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	60（岩手県北バス樫内屯所前バス停）	4	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から60mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	119	47	254.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
488	普通財産	旧腹帯小学校	財政課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	150（岩手県北バス腹帯バス停）	15	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	44	30	144.7%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																									
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）					
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容					
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式					
489	普通財産	旧刈屋中学校	財政課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	150（岩手県北バス基幹集落センター前バス停）	4	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から150mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	63	30	207.2%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。					
490	普通財産	旧蟇目区民会館	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	187（岩手県北バス蟇目駅前バス停）	4	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から187mであり、利便性が確保されている。	88	30	289.4%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。					
491	普通財産	旧茂市児童館	財政課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	行政目的のない財産である。市庁舎書庫として活用している。	無	-	無	無	-	135（岩手県北バス新里総合事務所前バス停）	4	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から135mであり、利便性が確保されている。	96	30	315.7%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。					
492	普通財産	旧新里歯科診療所・歯科医師住宅	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	457（JR山田線茂市駅）	6	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	駅から457mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。					
493	普通財産	旧新里民俗資料館	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	15（JR山田線茂市駅）	6	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	駅から15mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。					
494	普通財産	旧新里中央公民館	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。市庁舎物品仮置き場として活用している。	無	-	無	無	-	112（JR山田線茂市駅）	6	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	駅から112mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。					
495	普通財産	旧農林産物生産施設	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。市庁舎物品仮置き場として活用している。	無	-	無	無	-	450（岩手県北バス茂市バス停）	19	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から450mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	85	30	279.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。					

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																			
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
496	普通財産	旧新里ふるさと物産センター	財政課	新里	見直し（Ⅳ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	450（岩手県北バス茂市バス停）	19	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から450mであるが、駐車場を設置しており、利便性が確保されている。	8	30	26.3%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
497	普通財産	旧廻立公民館	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	112（岩手県北バス茂市バス停）	19	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から112mであり、利便性が確保されている。	25	30	82.2%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
498	普通財産	元結いっこハウス	財政課	新里	継続（Ⅰ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	75（岩手県北バス蟇目バス停）	4	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から75mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	58	30	190.8%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
499	普通財産	旧新里村役場書庫	財政課	新里	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	105（JR山田線茂市駅）	6	有	敷地内に駐車可能。十分なスペースが確保されている	バス停から105mであり、駐車場も設置していることから、利便性が確保されている。	180	30	592.0%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
500	普通財産	旧箱石小学校校舎	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	200（岩手県北バス箱石バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	69	16	433.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
501	普通財産	旧門馬児童館	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	150（JR山田線松草駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
502	普通財産	旧門馬診療所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	150（JR山田線松草駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	11	16	69.1%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
503	普通財産	旧小国診療所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。倉庫として利用している。	無	-	無	無	-	200（川井地域バス小国バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	37	16	232.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
504	普通財産	旧小国出張所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	200（川井地域バス小国バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から200mであり、利便性が確保されている。	61	16	383.3%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
505	普通財産	一般住宅（旧公務員宿舎）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。賃貸住宅として貸付けている。	有	土石流危険区域	無	無	-	100（JR山田線陸中川井駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から100mであり、利便性が確保されている。	58	16	364.5%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
506	普通財産	旧川井中学校教員住宅	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	20（岩手県北バス箱石バス停）	6	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から20mであり、利便性が確保されている。	69	16	433.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
507	普通財産	旧江繋小学校教員住宅	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。賃貸住宅として貸付けている。	無	-	無	無	-	100（川井地域バス江繋バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
508	普通財産	工業用施設（川井）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	800（岩手県北バス上川井バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	19	16	119.4%	地区平均と同程度であり、平均的な人口集積である。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性					⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
509	普通財産	工業用施設（田代）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	100（岩手県北バス区界住宅前バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	70	16	439.9%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
510	普通財産	旧消防屯所（6-1）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	30（川井地域バス江繋バス停）	5	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から30mであり、利便性が確保されている。	45	16	282.8%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
511	普通財産	倉庫（旧第3分団第2部屯所）	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	3,000（岩手県北バス川内バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	4	16	25.1%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
512	普通財産	旧村民バス車庫	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	150（JR山田線松草駅）	6	無	-	駐車場を設置していないが、駅から150mであり、利便性が確保されている。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
513	普通財産	旧繁殖センター	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	2,900（岩手県北バス門馬小学校前バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	0	16	0.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
514	普通財産	旧門馬牧野本部事務所	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。	無	-	無	無	-	2,000（岩手県北バス去石バス停）	17	無	-	バス停から遠く、駐車場も設置していないことから、利便性が低い。	7	16	44.0%	地区平均の半分以下であり、人口集積度が低い。	無	-	無	-	利活用が見込まれないことから建物を処分する。
515	普通財産	旧シチズン工場	川井総合事務所	川井	見直し（Ⅲ）	無	-	行政目的のない財産である。貸付けにより活用している。	無	-	無	無	-	100（岩手県北バス区界住宅前バス停）	17	無	-	駐車場を設置していないが、バス停から100mであり、利便性が確保されている。	55	16	345.6%	地区平均の2倍以上であり、人口集積度が高い。	無	-	無	-	貸付けが終了した時点で建物を処分する。
516	庁舎等	市役所本庁舎（中心市街地拠点施設）	復興推進課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																				
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性				⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
517	その他行政系施設	広域総合交流促進施設イベント物品倉庫	商業観光課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
518	その他行政系施設	除雪車両格納倉庫	建設課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
519	集会施設	中心市街地拠点施設（（仮称）市民交流センター）	復興推進課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
520	集会施設	女遊戸地区集会施設	水産課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
521	観光施設	三王園地東屋	田老総合事務所	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
522	スポーツ施設	宮古運動公園野球場陸上競技場	生涯学習課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
523	博物館等	崎山貝塚縄文の森公園複合施設及び埋蔵文化財整理収蔵施設	文化課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
524	博物館等	津波遺構施設【たろう観光ホテル】	商業観光課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
525	公営住宅	和見町災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
526	公営住宅	黒田町災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
527	公営住宅	日の出町災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
528	公営住宅	港町災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
529	公営住宅	高浜災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

No.	施設分類	施設名称	主管部署	旧行政区	一次評価結果	二次評価																	
						①サービスの代替性		②社会ニーズとの適合性	③風水害危険性		④避難所の指定状況			⑤交通利便性				⑥施設周辺の人口 ※地区は旧行政区の範囲				⑦市の施策との関連性		⑧既存の関連計画との整合性		二次評価結果（①～⑧の内容を踏まえて）
						◆近隣の代替施設の有無 ◆代替施設の名称		◆社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果、効率性	◆災害危険区域等の指定の有無 ◆該当する危険区域の名称		◆避難所の指定の有無 ◆近隣に避難所又は避難所の代替施設の有無 ◆該当施設名			バス停または鉄道駅までの直線距離	バスまたは鉄道の便数	◆駐車場の設置の有無 ◆駐車場の利用状況（利用率や過不足など）		⑤交通利便性のまとめ	500mメッシュ人口	地区平均500mメッシュ人口	地区平均に対する割合	⑥施設周辺の人口のまとめ	◆市の施策における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		◆既存の関連計画における位置づけ・今後の方向性の有無 ◆その内容		
						有/無	記述式	記述式	有/無	記述式	有/無	有/無	記述式	m	便数/日	有/無	記述式	記述式	人	人	%	記述式	有/無	記述式	有/無	記述式	記述式
530	公営住宅	金浜災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
531	公営住宅	近内災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
532	公営住宅	西ヶ丘災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
533	公営住宅	赤前災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
534	公営住宅	重茂災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
535	公営住宅	崎山災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
536	公営住宅	田老三王災害住宅	建築住宅課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
537	公営住宅	田老災害住宅	建築住宅課	田老	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
538	公営住宅	西町災害住宅 2号棟	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
539	公営住宅	西町災害住宅 1号棟	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
540	公営住宅	本町災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
541	公営住宅	上村災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
542	公営住宅	津軽石災害住宅	建築住宅課	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				
543	普通財産	板屋三丁目地区仮設工場施設	産業支援センター	宮古	継続（Ⅰ）	【評価対象外】																				

参　考　資　料

１．検討体制

公共施設再配置計画を策定するに当たり、市民との協働や庁内の情報共有・合意形成を図るために、以下の委員会を設置し検討を行いました。

①宮古市公共施設あり方検討委員会

：市民、学識経験者、関係団体の役職員などで構成

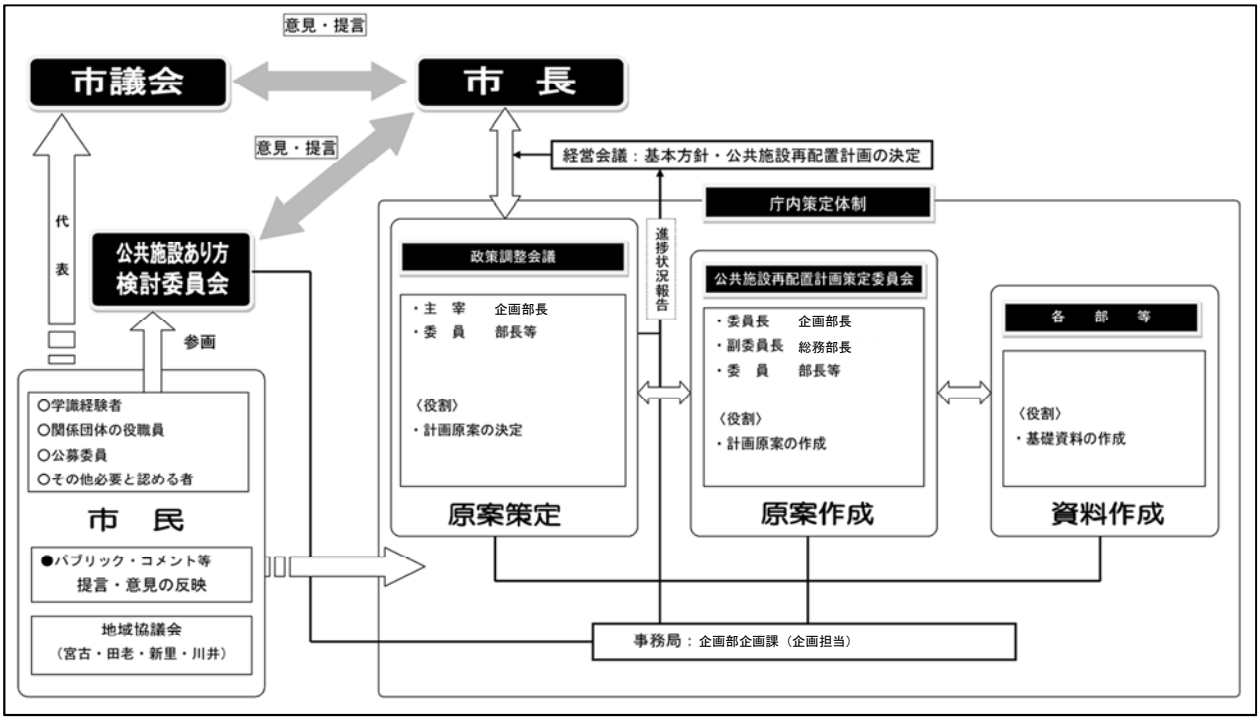
②宮古市公共施設再配置計画策定委員会

：庁内の関係所管課の部長で構成

③宮古市公共施設再配置計画策定委員会幹事会

：庁内の関係所管課の課長で構成

■公共施設再配置計画の検討体制



１－１　宮古市公共施設あり方検討委員会

１－１－１　委員会要綱

宮古市公共施設あり方検討委員会要綱

（設置）

第１条　宮古市の公共施設の適切な配置、維持管理等公共施設のあり方について検討するため、宮古市公共施設あり方検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第２条　委員会は、次に掲げる事項について検討する。

（１）　宮古市が策定する公共施設再配置計画に関すること。

（２）　その他公共施設のあり方に関すること。

（組織）

第３条　委員会は、委員１５人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（１）学識経験を有する者

（２）関係機関及び各種団体の代表者又は職員

（３）公募による者

（４）その他必要と認める者

（委員の任期）

第４条　委員の任期は、２年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第５条　委員会に委員長及び副委員長１人を置き、委員の互選により定める。

２　委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議は、市長が招集する。

（意見の聴取）

第７条　委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を求めることができる。

（庶務）

第８条　委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

（補則）

第９条　この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この告示は、平成２６年５月２７日から施行する。

附　則

この告示は、平成２７年４月６日から施行する。

1－1－2　委員名簿

選考区分	氏　　名	備　　考
学識経験	植田　眞弘	岩手県立大学宮古短期大学部学部長
	藤田　芳男	岩手県沿岸広域振興局経営企画部 宮古地域振興センター所長
地域自治区	細越　雅佐浩	宮古地域協議会会長
	林本　卓男	田老地域協議会会長
	中野　正隆	新里地域協議会会長
	伊藤　和榮	川井地域協議会会長
団体	横田　大樹	宮古市町内自治会連合会会長
	山下　修治	宮古市消防団団長
	齊藤　義治	宮古市ＰＴＡ連合会
	赤沼　正清	社会福祉法人宮古市社会福祉協議会会長
	鈴木　光子	宮古市地域婦人団体協議会会長
公募	藤井　璃那	公募委員
	佐香　英一	公募委員

1－1－3　検討経過

回　数	日　付	議　　事
第 1 回	平成 27 年 6 月 29 日（月）	・公共施設再配置計画（実施計画）の策定について
第 2 回	平成 27 年 10 月 26 日（月）	・策定スケジュールの変更について ・公共施設再配置計画（実施計画）素案について
第 3 回	平成 28 年 2 月 12 日（金）	・公共施設再配置計画（実施計画）案について

１－２　宮古市公共施設再配置計画策定委員会

１－２－１　委員会規程

宮古市公共施設再配置計画策定委員会規程

（設置）

第１条　宮古市公共施設再配置計画の策定に関し必要な事項を協議するため、宮古市公共施設再配置計画策定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第２条　委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

２　委員長は企画部長、副委員長は総務部長をもって充てる。

３　委員は、市民生活部長、保健福祉部長、産業振興部長、都市整備部長、上下水道部長、危機管理監及び教育部長をもって充てる。

（委員長及び副委員長）

第３条　委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

２　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第４条　委員会は、必要の都度、委員長が招集する。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

（幹事会）

第５条　委員会の円滑な運営に資するため、幹事会を置く。

２　幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。

３　幹事長は、企画課長をもって充て、幹事は、委員長が指名する。

４　幹事長は、幹事会を主宰する。

５　幹事会は、幹事長が招集する。

（庶務）

第６条　委員会の庶務は、企画部企画課において処理する。

（補則）

第７条　この訓令に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則

この訓令は、平成２４年５月１４日から施行する。

附　則

この訓令は、平成２７年４月１日から施行する。

1－2－2　委員名簿

氏　　名	所　　属	職	備　考
山　崎　政　典	企画部	部長	委員長
佐　藤　廣　昭	総務部	部長	副委員長
滝　澤　　肇	市民生活部	部長	
下　澤　邦　彦	保健福祉部	部長	
佐　藤　日出海	産業振興部	部長	
髙　峯　聡一郎	都市整備部	部長	
田　崎　義　孝	上下水道部	部長	
山　根　正　敬	危機管理監	監	
熊　谷　立　行	教育委員会	部長	

1－2－3　検討経過

回　数	日　付	議　　事
第１回	平成 27 年 5 月 26 日（火）	・公共施設再配置計画（実施計画）の策定について
第２回	平成 27 年 9 月 29 日（火）	・策定スケジュールの変更について① ・公共施設再配置計画（実施計画）素案について①
第３回	平成 27 年 10 月 19 日（月）	・策定スケジュールの変更について② ・公共施設再配置計画（実施計画）素案について②
第４回	平成 28 年 1 月 12 日（火）	・実施計画素案に対する意見と対応案について ・公共施設再配置計画（実施計画）案について

1－3　宮古市公共施設再配置計画策定委員会幹事会

1－3－1　幹事会委員名簿

氏　名	所　属	職	備　考
野　崎　仁　也	総務部　総務課	課長	
菊　池　　廣	総務部　財政課	課長	
伊　藤　孝　雄	企画部　企画課	課長	幹事長
藤　田　浩　司	企画部　田老総合事務所	所長	
高　鼻　辰　雄	企画部　新里総合事務所	所長	
豊　坂　一　寿	企画部　川井総合事務所	所長	
大　森　　裕	市民生活部　総合窓口課	課長	
岩　田　直　司	市民生活部　環境課	課長	
佐　藤　裕　子	市民生活部　生活課	課長	
松　舘　仁　志	保健福祉部　福祉課	課長	
三　浦　吉　彦	保健福祉部　介護保険課	課長	
伊　藤　　貢	保健福祉部　健康課	課長	
下 島 野　　悟	産業振興部　商業観光課	所長	
菊　地　俊　二	産業振興部　農林課	所長	
松　下　　寛	都市整備部　建築住宅課	課長	
飯　岡　健　志	上下水道部　経営課	課長	
戸　由　　忍	危機管理監　危機管理課	課長	
白　鳥　定　良	危機管理監　消防対策課	課長	
中　嶋　　巧	教育委員会　総務課	課長	
伊　藤　重　行	教育委員会　生涯学習課	課長	

1－3－2　検討経過

回　数	日　付	議　　事
第１回	平成 27 年 5 月 19 日（火）	・公共施設再配置計画（実施計画）の策定について
第２回	平成 27 年 9 月 11 日（金）	・策定スケジュールの変更について① ・公共施設再配置計画（実施計画）素案について①
第３回	平成 27 年 10 月 14 日（水）	・策定スケジュールの変更について② ・公共施設再配置計画（実施計画）素案について②
第４回	平成 27 年 12 月 22 日（火）	・実施計画素案に対する意見と対応案について ・公共施設再配置計画（実施計画）案について

宮古市公共施設再配置計画

（実施計画）

平成２８年３月

岩手県宮古市

編集　宮古市企画部企画課

〒027-8501　岩手県宮古市新川町２番１号

TEL 0193-62-2111　FAX 0193-63-9114

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ http://www.city.miyako.iwate.jp/